

事務事業名		地籍調査再調査事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業								
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な生活環境の創造			事業期間		予算科目								
	施策名	14適正な土地利用の推進			区 分		会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	01土地利用の適正な規制と誘導			単年度繰返		01	06	01	06	0001				
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入										
所 属	部課名	農林水産部農林課			期 間		事務事業区分								
	課長名	佐藤 雅基			【開始年度】		E 一般								
	係 名	地籍調査係	電話	0192-27-3111	平成5 年度～										
	担当者	後藤 浩靖	内線	353											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>旧大船渡市で昭和38年度から43年度に地籍調査を行った地区の地籍図は、測量精度が低く土地の筆界の復元性が低いことから、法務局はその成果を不動産登記法第14条に規程する地図(以下「14条地図」という。)から除外した。これを受け、市単独事業による地籍調査再調査を実施している。本地区では筆界の紛争が多々みられ、また、円滑な土地取引に支障が生じている。そのため、土地所有者等から苦情が寄せられると共に、再調査の早期完了が望まれている。</p> <p>具体的な事業であるが、旧大船渡市の地籍調査実施済み面積167.05km<sup>2</sup>のうち16.12km<sup>2</sup>を平成5年度から再調査している。このうち、事業完了面積は8.41km<sup>2</sup>(再調査地区面積の52%)、事業着手中の面積は0.20km<sup>2</sup>である。再調査地区は、末崎町(認証済み)、猪川町(認証済み)、立根町(一部認証済み)及び赤崎町(未着手)の各一部である。</p> <p>主な業務は、土地所有者(相続人を含む)の調査、地籍調査説明会の開催、地籍調査の各工程の工程管理・検査、地籍図・地籍簿(各案)の作成と土地所有者による閲覧、以上を終了後、県及び国の認証を受け、認証済の成果は法務局に送付し、地籍図は14条地図として備え付けられると共に、地籍簿は登記事項に反映される。</p> <p>事業費は委託業者への委託料として支出されており、平成26年度からは一筆地調査も委託している。</p> <p>なお、令和7年度からは事業をいったん休止し、国県の補助対象となる場合に再開する予定である。</p>										総投入量(千円)		事業費	財源内訳	国庫支出金	
											都道府県支出金				
											地方債				
											その他				
											一般財源				
											事業費計(A)	0			
										人件費	正規職員従事人数				
											延べ業務時間				
											人件費計(B)	0			
											トータルコスト(A)+(B)	0			

現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

新規地区の調査を再開し、立根町字中野、桑原について現地調査と測量を実施した。また、認証を受けた猪川町字千刈、藤沢口、立根町字川原、堀之内の成果を法務局に送付した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

新しい地区の調査は行わず、前年度調査を行った立根町字中野、桑原について地籍簿及び地籍図を作成して閲覧を行い、認証と登記に向けた事務を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

作成された地籍図の精度不良により法務局の14条地図から除外された地区のうち当該年度に再調査を実施する土地とその所有者。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・地籍調査再調査により、精度の高い地籍図が作成されることで、筆界の正確な復元が可能になり、円滑な土地取引が図られる。  
・正確な地積が算出されるほか、現況に即した地目が登記事項に反映されることで、土地の有効的な活用が図られる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・土地利用の有効な活用が図られるほか、円滑な土地取引が可能となる。  
・土地の利用区分に応じて適正な維持管理が可能となる。

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
		単位							
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,691	6,857	6,588	24,331	7,770	520
	事業費計 (A)		千円	8,691	6,857	6,588	24,331	7,770	520
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	90
		人件費計 (B)	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	360
トータルコスト(A)+(B)		千円	15,891	14,057	13,788	31,531	14,970	880	
⑤活動指標		ア	筆	0	0	0	836	0	0
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		力	km <sup>2</sup>	0	0	0	0.20	0.00	0.00
		キ	人	0	0	0	265	0	0
		ク							
⑦成果指標		サ	km <sup>2</sup>	7	8	8	8	8	9
		シ	%	44	48	49	52	52	53
		ス							

事務事業ID	0528	事務事業名	地籍調査再調査事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・昭和38年度から43年度にかけて地籍調査を実施した地区の地籍図は精度不良のため、法務局に備付けられる不動産登記法第14条の規定に基づく地図から除外されたことを受け、平成5年度から市単独事業で地籍調査の再調査を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・公衆用道路など公共事業の建設に係る土地の収用や、宅地開発に係る測量に対して、筆界の復元性が低いことから、円滑な土地の取引及び管理に支障が出ている。 ・震災復興事業を優先するため、平成23年度から25年度まで新地区の地籍調査の着手を延期したが、平成26年度から再開した。 ・平成26年度から一筆地調査も委託することで事業を再開した。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	土地の筆界を正確に復元できないことから、土地の分筆や土地取引に支障がでており、土地所有者及び測量業者・土地家屋調査士等から精度の高い地籍図の早期作成が望まれると共に、正確な地積及び地目が登記事項に反映されるよう併せて要望されている。

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 地籍調査で筆界及び地籍が明確となることにより、土地利用の促進、土地取引の円滑化が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地籍調査は市町村が実施主体となって行う事業であり、再調査も市が実施すべき事業である。また、土地行政の基礎資料となる地籍データを整備することで安定した土地管理が見込まれることにより、市の事業として実施することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 再調査地区は、地籍図等成果の精度が不良な箇所であり、この地区の再調査を実施し精度の高い地籍図・地籍簿を作成することで土地所有者による土地管理の利便性が向上するほか、円滑な土地取引が可能となることから、対象・意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 予算を拡充し単年度ごとの調査面積を拡大することで事業期間の短縮が図られるが、現在の計画以上に予算を確保することは困難である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法務局により不動産登記法第14条に規定する地図から除外された地区の地図は、筆界の復元性が低いため、土地管理の適正化が図られないほか、円滑な土地取引に支障が生じる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 事業の大部分は地籍調査における各工程の測量及び筆界の確認等の委託料であり、事業費が削減されることで、事業期間が延びることから、事業の早期完了が不可能となる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） 平成22年度までは一筆地調査を市職員が直営で実施してきたが、平成26年度からは一筆地調査も外部委託することで人件費の削減を図ると共に、再調査の早期完了を図る。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 国土調査法及び関連法令に基づき施行される事業であり、再調査に際し受益者の負担は求めない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
3 終了・廃止・休止		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	市単独事業では財源確保が困難であるため、再調査事業が国県の補助対象となるまでの間は事業を休止する。平成7年度からは、令和5年度調査地区の成果の認証、登記のほか、国土調査の座標データの利用者への対応や、必要な地図訂正への対応等を行う。
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								

4 課長等意見	
(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
3 終了・廃止・休止	再調査事業が国県の補助対象となるように関係機関に働きかけを行う。

事務事業名		道路台帳整備事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	15良好な生活空間の創造			区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01生活道路の整備			単年度繰返		01	08	02	01	0001
根拠法令		道路法第28条			※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	都市整備部建設課			期 間		事務事業区分				
	課長名	金野 道程			【開始年度】		C 施設管理				
	係 名	道路管理係	電話	0192-27-3111	昭和62 年度～						
	担当者	東 優	内線	314							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>道路法第28条に基づき、市道認定されている道路の台帳を整備し、前年度施工した道路改良工事をはじめとする(公図に併せた修正も含む)経年変化する道路状況に対し、業者委託により随時台帳補正を行い、道路の現況を把握するとともに、道路台帳利用者(道路管理者、道路工事施工者、道路占用を行おうとする市民等)に正確な情報を提供する。</p> <p>主な業務は次のとおり。①補正すべき台帳の確認 ②業者への受け渡し ③データ補正(委託) ④データの確認・保存 事業費はデータ補正の委託費として支出される。</p> <p>※道路台帳とは、道路の状況(道路の幅員、延長、路面の種類等)を図化したものであり、地域と地域を結ぶ、日常生活には欠かすことのできない大切な公共施設である道路を効率的かつ有効的に維持管理できるように調整されたもの。</p>							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
										事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位				
道路区域に変化のあった箇所の調査、測量を行い、道路台帳の修正を行った。					ア	道路台帳補正を行った道路延長	m				
					イ						
					ウ						
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
道路区域に変化が見込まれる箇所の調査、測量による修正					名称		単位				
② 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等					力	道路台帳の総道路延長	m				
道路台帳					キ						
					ク						
					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					名称		単位				
(道路台帳が)補正される。					サ	道路台帳の補正対応率	%				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)					シ						
安全で快適に移動できる。					ス						
(2) 総事業費・指標等の推移											
				単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	5,830	13,971	6,518	0	
			一般財源	千円	9,350	10,450	18,920	25,409	15,812	18,500	
	事業費計 (A)			千円	9,350	10,450	24,750	39,380	22,330	18,500	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	80	80	
		人件費計 (B)	千円	320	320	320	320	320	320		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	9,670	10,770	25,070	39,700	22,650	18,820
⑤活動指標		ア	m	1,856	1,609	9,985	12,272	8,985	5,000		
		イ									
		ウ									
⑥対象指標		力	m	613,685	613,318	623,435	624,700	630,949	630,949		
		キ									
		ク									
⑦成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	100		
		シ									
		ス									



事務事業ID	0660	事務事業名	道路台帳整備事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

道路法第28条及び道路法施行規則第4条の2により道路管理者は道路台帳を整備、保管することが義務付けられており、昭和62年に道路台帳整備事業を開始して以来、継続して行っている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

新たに市道に認定となった路線や道路現況の変化が増加している中、限られた事業費で台帳補正をしているため、年々翌年に補正が繰越となる箇所があり、そのため台帳未整備箇所があり、台帳と現況が合わない箇所があることから、早期に整備しなければならない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

道路台帳利用者(道路管理者、道路工事施工者、道路占用を行おうとする市民等)から、現況にあった正確な情報の提供が求められている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>道路台帳は道路改良や道路維持管理等の道路整備の基礎資料となり、都市環境の創造につながる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>市は道路管理者であり、台帳整備は道路法により義務付けられていることから妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>対象は補正すべき道路台帳である。道路台帳整備は道路整備の基礎となることから意図も適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>道路現況の変化に台帳補正が追いついておらず、成果を向上させなければならない。R4年度について、予算が確保できたことから、成果の向上が期待できる。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>道路管理の基礎資料であることから、廃止・休止することにより、適正な道路管理の支障につながる。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</div> <div>道路法施行規則により、記載事項が統一されており、測量作業や諸調書の修正作業は今までどおり行われなければならないことから、事業費の削減はできない。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)</div> <div>最低限の人数で行っていることから人件費の削減はできない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>道路台帳補正は、管理者が行わなければならないことから、受益者負担はなじまない。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	<div>現状維持で継続して事業を実施する。</div>
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	<div>県で復興事業等により整備した路線が多数あり、県道移管、市道移管などによる道路台帳の適切な管理が必要である。 道路台帳は道路法により管理者が整備しなければならないもので地方交付税の算定根拠となることから正確な事業実施が不可欠である。</div>



事務事業名		道路・河川等維持補修事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	15良好な生活空間の創造			区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01生活道路の整備			単年度繰返		01	08	02	02	0400
根拠法令		道路法、河川法			※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	都市整備部建設課			期 間		事務事業区分				
	課長名	金野 道程			【開始年度】		C 施設管理				
	係 名	道路管理係	電話	0192-27-3111	- 年度～						
	担当者	鈴木 拓也	内線	318							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>市が管理する道路(1,494路線、約631km)、河川の不良箇所を早期に修繕等を行い、原形に戻す事業である。</p> <p>事務事業の手順としては、①道路・河川パトロール及び市民からの通報(要望)等により、不良箇所の発見 ②不良箇所の現場確認 ③必要性、緊急度の判断 ④道路作業員により修繕可能であれば、修繕を行う。</p> <p>また、道路作業員で対応できない場合には、市内を9地区に分割し、あらかじめ決定していた各地区の契約業者へ ⑤業務依頼書の送付 ⑥業者から業務提案書を受理 ⑦業務提案の承認 ⑧現場施工を経て、業者から業務完了報告書の受理 ⑨業者へ完了検査通知書の送付 ⑩請求書の受理 ⑪委託料の支払いとなる。</p>							総 投 入 量  (千円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
										事業費計 (A)	0
人 件 費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
<1>道路修繕等 461箇所 <2>水路修繕等 26箇所		ア	市道・河川修繕箇所数
		イ	
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
道路・河川パトロール、又は市民からの連絡により不良箇所を確認する。 状況により、道路作業員により修繕、又は、土木業者に工事発注する。		名称	単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		力	市道利用者数(市総人口)
維持修繕を要する市道及び市管理河川 維持修繕を要する市道及び市管理河川利用者		キ	市道・河川修繕要望箇所数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
適正に維持管理される。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	修繕要望に対する市管理分の対応率
安全で快適に移動できる。		シ	%
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
		単位							
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	107,118	86,031	83,100	101,166	83,487	100,000
	事業費計 (A)		千円	107,118	86,031	83,100	101,166	83,487	100,000
	人件費	正規職員従事人数	人	9	9	9	9	9	9
		延べ業務時間	時間	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
		人件費計 (B)	千円	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400
		トータルコスト(A)+(B)		千円	157,518	136,431	133,500	151,566	133,887
⑤活動指標		ア	箇所	662	632	600	437	487	600
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		力	人	34,796	34,184	33,486	32,709	31,991	32,485
		キ	箇所	784	782	701	563	696	700
		ク							
⑦成果指標		サ	%	84	84	86	84	85	90
		シ							
		ス							

事務事業ID	0661	事務事業名	道路・河川等維持補修事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市道認定及び財産取得により、維持管理が必要になった。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

市道認定路線が増えていることや、施設の老朽化により、維持修繕を要する道路、水路が増加している。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

毎年、市民から砂利道の舗装化や側溝の整備、路面補修等の要望が600件以上寄せられている。

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>道路・河川の維持管理は、交通の利便性及び安全性の向上になり、その結果、都市環境の創造につながる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>公共施設の適正な維持管理は、施設設置者である市の義務であり、交通事故の防止にもなるので妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>市道及び市管理河川を原形に戻す(修繕する)ことにより、利用者が安全に利用できるので適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>例年、市民の要望に対して、80～90%の対応しかできておらず、100%対応できるように成果を向上させる必要がある。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>維持管理を止めれば、道路・河川の損傷は拡大し、交通体系の低下、交通事故及び河川の氾濫等の増加につながる。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>増加する市道認定路線、減少しない市民からの要望等を考慮すると、事業費の削減余地はない。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>道路作業員が不足しており、市民要望に対応しかねている現状であることから、人件費の削減余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>道路・河川修繕要望は市内全域から寄せられており、順次状況判断しながら対応していることから、公平な配分となっている。また、市が管理する道路や河川は、市の管理義務に基づき維持管理すべきもので、受益者負担はなじまない。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	<div>現状維持で継続して事業を実施する。</div>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	<div>道路・河川の老朽化が著しく進んでおり、それに伴う機能不全や破損が多い。直営の作業員による修繕や業者への業務委託を組合せながら現状維持で継続して事業を実施する。今後も老朽化は進むことから施設の現状を維持できる予算・体制が必要である。</div>

事務事業ID  
0686

令和 7 年度  
(令和 6 年度実績)

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 19 日作成

事務事業名  
市道等内未処理用地権原取得事業

☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業

政策名  
04潤いに満ちた快適な都市環境の創造

施策名  
15良好な生活空間の創造

基本事業名  
01生活道路の整備

事業期間  
区分

期間限定複数年度

※期間欄に計画期間を記入

予算科目

会計 01 款 08 項 02 目 02 事業 0400

根拠法令  
道路法、河川法

期 間

事務事業区分

所 属

部課名  
都市整備部建設課

課長名  
金野 道程

係 名  
用地補償係

担当者  
及川 吉郎

【計画期間】

令和3 年度～ 令和7 年度

※全体計画欄の総投入量を記入

C 施設管理

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

建設課が管理する道水路内に存在している権原未取得地の処理を行う。  
令和3～5年度の3年間では、対象となる道水路における権原未取得地の有無および筆数を把握する。  
令和6、7年度の2年間では、対象となる土地に係る測量調査、土地所有者への交渉を行い、土地売買契約締結または寄附受入による所有権移転登記を進めるとともに、所有権移転に至らない場合は、貸借契約による権限の取得を進める。  
過去の道路改良事業等において、土地の取得に至らなかった事由が明白な場合、その土地が現在取得可能な状況にある場合は、測量調査等必要な段階を踏まえながら、令和3年度から買取も行っている。  
令和5年度末における権限未取得地の総数は8,000筆を上回っていることが確認されているが、権限未取得となった原因など個別の事情の把握は済んでおらず、令和8年度以降も事業の継続実施が必要な状況となっている。  
  
事務事業評価では、平成27年度までは、事務事業ID0664既設市道道路用地取得事業、平成28年度からは、事務事業ID0661道路・河川等維持補修事業として掲載した。

全体計画(※期間限定複数年度のみ)

総投入量  
(千円)

事業費

財源内訳

国庫支出金 0  
都道府県支出金 0  
地方債 0  
その他 0  
一般財源 35,834  
事業費計 (A) 35,834

人件費

正規職員従事人数 1  
延べ業務時間 5,008  
人件費計 (B) 20,032  
トータルコスト(A)+(B) 55,866

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

・市道等内権原取得 寄附・譲与:2筆、3,450㎡  
売買 :0筆、0㎡  
使用貸借 :11筆、276.43㎡ 計13筆、3,726.43㎡.

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

・権原未取得地となった個別事情調査と権原取得に係る事務手続きを行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

道水路内に存在する権原未取得地

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・権原未取得地の総数とその詳細が判明する。  
・権原が大船渡市に移る。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・道水路の適正な維持管理が可能となる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称

単位

ア 権原未取得地の筆数 筆

イ

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称

単位

力 建設課管理道水路路線数 路線

キ

ク

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称

単位

サ 権原取得が完了した筆数(単年度) 筆

シ

ス

(2) 総事業費・指標等の推移

単位

年度

2年度(実績)

3年度(実績)

4年度(実績)

5年度(実績)

6年度(実績)

7年度(目標)

投入量

事業費

財源内訳

国庫支出金 千円 0 0 0 0 0 0

都道府県支出金 千円 0 0 0 0 0 0

地方債 千円 0 0 0 0 0 0

その他 千円 0 0 0 0 0 0

一般財源 千円 0 4,581 13,916 555 0 0

事業費計 (A) 千円 0 4,581 13,916 555 0 0

人件費

正規職員従事人数 人 0 1 1 1 1 1

延べ業務時間 時間 0 960 960 920 920 920

人件費計 (B) 千円 0 3,840 3,840 3,680 3,680 3,680

トータルコスト(A)+(B) 千円 0 8,421 17,756 4,235 3,680 3,680

⑤活動指標

ア 筆 0 12 10,000 8,171 8,171 8,171

イ

ウ

⑥対象指標

力 路線 0 1,484 1,473 1,473 1,473 1,473

キ

ク

⑦成果指標

サ 筆 21 12 13 17 13 50

シ

ス

- 1/2 -

(大船渡市)



事務事業ID	0686	事務事業名	市道等内未処理用地権原取得事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

かなり以前から、不動産登記法上、市で所有権を有していない土地が市道等内に散見されていたものを、境界立会等でその事案が判明した都度、権限を取得するための事務手続きを進めていた。  
令和2年度において、県内他自治体で当市と同様の事案で固定資産税を課税していたとの報道がなされたことにより、当市における現状を把握するとともに、早期の権原取得を進めることとなった。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

新規事業として令和3年度より開始したものであるため、状況の変化はない。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

境界立会等で権原を取得していない土地が判明すると、その土地所有者から事情調査や説明とともに、対象地の買取りや寄付採納についての申し出がなされる。  
水道課との協議により、新たな水道本管の敷設にあたって、埋設する市道が個人所有地である場合、埋設することの同意と市道として使用するための権原の取得を進めることとなっている。

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>権原を取得し、現地の施設と併せて適正な維持管理を行うことにより、道水路の機能が担保され、快適な都市環境の創造に寄与する。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>権原を取得する主体は市であることから、市が必要な費用を投じて事務を行うのは必然である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>建設課が所管する行政財産は道水路のみであり、道水路内に存在する権原未取得地の全てが対象であることから、追加される対象はない。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>権原未取得地となった原因の把握と、権原取得のための事務手続きには膨大な時間を要する。短期間で問題を解決するためには、マンパワーの増加と測量等にかかる費用について必要な予算を増額することで成果の向上余地がある。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>権原の取得ができない場合、個人の財産権を制限する事態となりかねず、適切な維持管理へ大きな影響が生じる。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>現在、職員の人件費のみの支出であり、測量や用地買収に係る費用は予算措置していない。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>現在、職員一人に対応しており、今以上の削減は事業の取りやめとなる。 事業を進めるために、市内部資料の調査が必要となるとともに、土地関係に関する知識や経験も必要なことから、アウトソーシングは困難である。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>道水路は広く市民が使用できる公共財産であるため、今事業により権原を取得し、道水路の適正な維持管理が可能となることは、公平・公正である。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	対象地の把握、及び測量調査委託、土地所有者との交渉等、多くの業務時間を必要とすることから、事業の早期完了は困難である。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	実態を把握するため職員が道路台帳やGISを使用しながら調査を進めたが、対象件数が約8,000件と膨大な量であることから、事業の早期完了は不可能と思われる。 限られた人員と予算のもとにおいて、案件毎に優先順位をつけながら柔軟な対応が望ましい。

事務事業名		道路・河川等占用許可事務事業				<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間		予算科目				
	施策名	15良好な生活空間の創造				区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01生活道路の整備				単年度繰返		-	-	-	-	-
根拠法令		道路法、河川法				※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	都市整備部建設課				期 間		事務事業区分				
	課長名	金野 道程				【開始年度】		C 施設管理				
	係 名	道路管理係	電話	0192-27-3111								
	担当者	東 優	内線	314								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
<p>市で管理している市道、準用河川、公共用財産(公衆用道路・普通河川)をやむを得ず占用する者からの申請により、その内容を精査し、許可することを通じて、不法に占用するものを排除し、道路、河川の機能を確保する。また、大船渡市道路占用料徴収条例及び道路法等の適用を受けない公共用財産の管理に関する条例に基づき占用料を徴収し、受益者負担を確立する。</p> <p>主な業務は、①新規占用の申請書受付と審査 ②継続占用の審査 ③許可事務、④占用料の徴収 事業費はなし。</p> <p>(※ なお、東北電力ネットワーク株式会社、NTT、水道事業所、簡易水道事業所及び下水道事業所分の取扱件数は指標の数値から除外した。)</p>						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
						事業費計 (A)		0				
						人件費	正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
							人件費計 (B)		0			
						トータルコスト(A)+(B)		0				

1 現状把握の部(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位			
新規占用、継続占用の審査、許可事務。占用料の徴収。					ア	占用許可申請件数(新規・更新分)	件			
					イ	占用料徴収件数	件			
					ウ					
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
新規占用、継続占用の審査、許可事務。占用料の徴収。					名称		単位			
					力	占用許可申請件数(新規・更新分)	件			
					キ	占用料徴収件数	件			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					ク					
道路・河川等の機能を損なわないように利用してもらう					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
					名称		単位			
					サ	占用許可申請件数に対する許可件数の割合	%			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)					シ	占用料徴収率	%			
安全で快適に移動できる					ス					
(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)			千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間		時間	400	400	400	400	400	400
		人件費計 (B)		千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
⑤活動指標		ア	件	397	459	507	454	344	400	
		イ	件	606	642	628	650	642	630	
		ウ								
⑥対象指標		力	件	397	459	507	454	344	400	
		キ	件	606	642	628	650	642	630	
		ク								
⑦成果指標		サ	%	100	99	100	100	100	100	
		シ	%	100	100	99	99	99	100	
		ス								

事務事業ID	0689	事務事業名	道路・河川等占用許可事務事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

道路法施行（昭和27年）、及び2町5村合併により大船渡市市制施行時より開始されたのではない。現存する道路占用台帳では、昭和40年が最古である。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

道路・河川占用者、占用物件は震災以降新築建物の増加等に伴い、増加傾向にある。また、大船渡市道路法等の適用を受けない公共用財産の管理に関する条例が平成13年に施行されたこと、平成16年度に公共用財産の所有・管理について国から市に譲与されたことに伴い、公共用財産占用者、占用物件とも増加している。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

占用者から、占用申請許可事務（更新含む）の簡素化、占用料の免除の意見がある。納入に際して複数年分まとめたの納入や口座振替の希望がある。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>適切な占用物件の管理により、道路・河川等の機能を維持でき、快適な都市環境の創造につながる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>占用先の市道、河川、公共用財産は市の管理となっており妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>対象は占用者、占用物件に限定される。意図についても止むを得ない場合のみ、道路法等で決まった範囲に限定されており適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>下水道供用開始区域での下水道への早期接続に伴う排水管の占用廃止など市民が認識できてないので、市広報への掲載等を行い周知を徹底する。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>占用物件は生活に欠かせないものであり、廃止・休止した場合、市民の生活に影響が出るのは必至である。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>当事業費は人件費のみであり、その他事業費に削減余地はない。</div>
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>道路・河川を管理する係が占用物件を把握しておく必要があり、委託などはなじまない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>条例に基づき占用料を課している。</div>

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	<div>現状維持で継続して事業を実施する。</div>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	<div>現状維持で継続して事業を実施する。 令和5年度からは大船渡市債権管理条例に基づき、必要な場合は督促手数料を徴収している。</div>



事務事業名		道路施設修繕事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	15良好な生活空間の創造			区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01生活道路の整備			単年度繰返		01	08	02	02	1000
根拠法令		道路の修繕に関する法律			※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	都市整備部建設課			期 間		事務事業区分				
	課長名	金野 道程			【開始年度】		C 施設管理				
	係 名	道路管理係	電話	0192-27-3111	- 年度～						
	担当者	及川 顕	内線	313							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
市が管理する道路(1,474路線、約623km)の舗装、法面、道路照明等について、不良箇所の有無を調査し、計画的に修繕を行う事業である。 事務事業の手順としては、①点検 ②不良箇所の現場確認及び詳細調査 ③調査結果により優先度決定し、優先度順に修繕設計委託 ④修繕工事施工 となる。 なお、事業費は主に委託料、工事請負費として支出される。							総 投 入 量  (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
										事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

現状把握の部(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
前年度実績(前年度に行った主な活動) 舗装修繕工事1箇所を実施。					名称		単位				
					ア	計画総延長	m				
					イ						
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 舗装修繕工事1箇所、法面修繕工事1箇所、法面修繕設計1箇所を実施予定。					ウ						
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 道路					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
					名称		単位				
					力	計画区間整備済延長	m				
					キ						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正に維持管理される。					ク						
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安全で快適に移動できる。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
					名称		単位				
					サ	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%				
					シ						
					ス						
(2) 総事業費・指標等の推移											
				単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	45,000	52,952	39,447	28,951	34,562	51,000	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	40,500	47,700	39,500	28,900	34,000	49,200	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	4,600	5,352	47	101	59	0	
	事業費計 (A)			千円	90,100	106,004	78,994	57,952	68,621	100,200	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	400	400	
		人件費計 (B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	91,700	107,604	80,594	59,552	70,221	101,800
⑤活動指標		ア	m	1,500	1,500	1,500	1,500	1,000	1,000		
		イ									
		ウ									
⑥対象指標		力	m	500	500	532	368	943	1,000		
		キ									
		ク									
⑦成果指標		サ	%	33	33	35	25	94	100		
		シ									
		ス									

事務事業ID	1691	事務事業名	道路施設修繕事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

総務省より、既存道路の長寿命化を意識した維持管理を図るため、平成29年度から補助事業等と一体的に実施する地方単独事業について、公共施設等管理推進事業債が創設された。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

既存道路施設の長寿命化を意識した維持管理を計画的に行うことが求められているため、調査及び維持補修に係る計画を作成する必要がある。平成28年度中は、点検、調査及び設計のみ行い、発注、施工は平成29年度からスタートした。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

道路施設(舗装)は、大型車両等の通行による破損や、老朽化による劣化により修繕の要望が多数となっている。

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>老朽化した道路の維持、補修を行うため、都市環境の向上につながる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>道路の維持補修は、行政が行うことが妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>今後、道路の修繕等に係る予算の確保が難しくなっていく中、計画的に既存道路の長寿命化を図るため適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>国・県の事業費枠が拡大かつ市負担金を増額すれば整備率が向上するが、国も県も財政難であることから、財政難が解消されない限り向上の余地はない。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>道路修繕に係る財源が損なわれるため、廃止・休止はできない。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>一般に供する道路の維持・修繕を行うため、偏ることはない。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	<div>現状維持で継続して事業を実施する。</div>
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	<div>道路施設の老朽化が進む中、国土強靱化に向けて予防保全的対応が必要なところ、行政経営資源を踏まえた効果的な修繕が求められている。施設点検を行いながら現状維持で継続して事業を実施する。</div>

事務事業ID 1802		令和 7 年度		事務事業評価シート		令和 7 年 9 月 29 日作成			
		(令和 6 年度実績)							
事務事業名		関谷轆轤石線道路改良事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目			
	施策名	15良好な生活空間の創造		区 分		会計	款 項 目 事業		
	基本事業名	01生活道路の整備		期間限定複数年度		01	08 02 02 1100		
根拠法令		-		※期間欄に計画期間を記入					
所 属	部課名	都市整備部建設課		期 間		事務事業区分			
	課長名	金野 道程		【計画期間】		B 施設整備			
	係 名	土木係	電話	0192-27-3111	令和2 年度～ 令和7 年度				
	担当者	新沼 大輔	内線	313	※全体計画欄の総投入量を記入				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
本路線は、立根町関谷から猪川町轆轤石へ立根川左岸を通る路線であるが、現況は狹隘区間が多く、すれ違いなど通行に支障をきたしていることから、地域住民の利便性向上のため道路改良を行うものである。 【計画期間】 ・測量調査設計(1式) 令和2年度～令和3年度 ・用地買収、補償業務 令和3年度～令和6年度 ・工事施工(改良約600m) 令和3年度～令和7年度 事業費は、委託費、土地購入費、補償金、工事費、事務費として支出される。						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	145,540
								都道府県支出金	0
								地方債	115,122
								その他	0
								一般財源	4,231
								事業費計 (A)	264,893
								人件費	正規模員従事人数
	延べ業務時間	2,400							
	人件費計 (B)	9,600							
	トータルコスト(A)+(B)	274,493							
1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位		
用地補償 工事施工					ア	施工延長	m		
					イ				
					ウ				
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
用地補償 工事施工					名称		単位		
					力	計画総延長	m		
					キ	主たる利用者数	人		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等					ク				
市道利用者					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					名称		単位		
(市道が)改良される。 利便性が向上されるとともに、安全に通行できる。					サ	整備済み道路総延長	m		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)					シ	整備率(整備総延長/計画総延長)	%		
安全で快適に移動できる。					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	43,390	31,380	36,528	31,059	3,183
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	31,900	25,600	29,922	25,200	2,500
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	3,609	74	5	497	46
		事業費計 (A)	千円	0	78,899	57,054	66,455	56,756	5,729
	人件費	正規職員従事人数	人	0	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	0	480	480	480	480	480
		人件費計 (B)	千円	0	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	80,819	58,974	68,375	58,676	7,649
⑤活動指標		ア	m	0	180	282	68	70	70
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		力	m	0	600	600	600	600	600
		キ	人	0	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487
		ク							
⑦成果指標		サ	m	0	180	462	530	600	600
		シ	%	0	30	77	88	100	100
		ス							



事務事業ID	1802	事務事業名	関谷轆轤石線道路改良事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

地域から狹隘箇所解消及び歩道整備要望があり、令和2年度から事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地域の理解が進み、協力的になった。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域から、早期完成を強く要望されている。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>改良整備により、安全・快適に利用できることで、利便性の向上につながる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>この市道は、利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>十分な車道幅員及び歩道の計画延長となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>安全で快適に利用できない。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。</div>
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。</div>

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	令和7年度に事業を繰越し、完了に向け、事業を推進する。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	令和7年度に完了する予定。事業効果の早期発現に向けて着実に事業を進めていく。

事務事業ID

1811

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名

橋梁長寿命化事業

☒ 実施計画掲載事業

☐ 総合戦略掲載事業

政策体系

政策名

04潤いに満ちた快適な都市環境の創造

施策名

15良好な生活空間の創造

基本事業名

01生活道路の整備

事業期間

区分

単年度繰返

※期間欄に開始年度を記入

予算科目

会計

款

項

目

事業

01

08

02

02

0800

根拠法令

道路法

期 間

【開始年度】

-

年度～

事務事業区分

B 施設整備

所 属

部課名

都市整備部建設課

課長名

金野 道程

係 名

道路管理係

電話

0192-27-3111

担当者

及川 顕

内線

313

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

市が管理する橋梁298橋について、5年毎に法定定期点検を実施し、不良箇所を早期に修繕することで、橋梁の長寿命化を図る事業である。  
事務事業の手順としては①5年毎に行う法定定期点検において、不良箇所の発見 ②不良箇所の現場調査 ③損傷度・緊急度の判断 ⑤修繕設計 ⑥設計書作成 ⑦修繕工事 となる。  
なお、事業費は主に委託料、工事請負費として支出される。

全体計画(※期間限定複数年度のみ)

総投入量

事業費

財源内訳

国庫支出金

都道府県支出金

地方債

その他

一般財源

事業費計 (A)

0

人件費

正規職員従事人数

延べ業務時間

人件費計 (B)

0

トータルコスト(A)+(B)

0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

橋梁修繕工事2橋、橋梁修繕設計1橋、市道橋梁点検業務一式を実施

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁修繕工事に係る設計委託および工事を発注する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称

単位

ア

橋梁長寿命化修繕計画掲載橋梁数

橋

イ

法定定期点検実施橋梁数

橋

ウ

修繕着手橋梁数

橋

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市管理橋梁のうち長寿命化修繕計画策定を要するもの、法定定期点検を要するもの、修繕を要するもの

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称

単位

力

橋梁長寿命化修繕計画策定対象橋梁数

橋

キ

法定定期点検対象橋梁数

橋

ク

修繕を要する橋梁(判定Ⅲ以上)

橋

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

適正に維持管理される。

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称

単位

サ

橋梁長寿命化修繕計画掲載率

%

シ

法定定期点検実施率

%

ス

修繕を要する橋梁(判定Ⅲ以上)の修繕着手率

%

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安全・快適に移動できる。

(2) 総事業費・指標等の推移

単位

年度

2年度(実績)

3年度(実績)

4年度(実績)

5年度(実績)

6年度(実績)

7年度(目標)

投入量

事業費

財源内訳

国庫支出金

千円

236,500

93,500

96,895

83,770

37,257

84,553

都道府県支出金

千円

0

0

0

0

0

0

地方債

千円

174,200

68,900

81,200

68,604

30,500

69,100

その他

千円

0

0

0

0

0

0

一般財源

千円

19,400

7,700

79

10

28

91

事業費計 (A)

千円

430,100

170,100

178,174

152,384

67,785

153,744

人件費

正規職員従事人数

人

3

3

3

3

3

3

延べ業務時間

時間

240

240

240

240

240

240

人件費計 (B)

千円

960

960

960

960

960

960

トータルコスト(A)+(B)

千円

431,060

171,060

179,134

153,344

68,745

154,704

⑤活動指標

ア

橋

314

298

298

299

299

299

イ

橋

-

157

-

-

-

141

-

ウ

橋

21

29

34

43

47

51

⑥対象指標

力

橋

314

314

298

299

299

299

キ

橋

-

157

-

-

-

141

-

ク

橋

45

45

45

51

51

51

⑦成果指標

サ

%

100

100

100

100

100

100

シ

%

-

100

-

-

-

100

-

ス

%

46

64

75

84

92

100

- 1/2 -

(大船渡市)

事務事業ID	1811	事務事業名	橋梁長寿命化事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成26年度より橋梁点検が法定点検となり、平成26年、28年にわたり実施した全橋梁の点検結果を基にして、令和元年度にこれまで橋長15m以上の橋梁のみを対象としていた橋梁長寿命化修繕計画を見直し、全橋梁対象とした。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
老朽化が進む橋梁の長寿命化および修繕を促進するため、国からの補助も重点的な配分が行われている。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
安全な道路交通の確保のため、修繕等による橋梁の整備を求められている。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている▽理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 修繕により安全・快適に通行できるため、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である▽理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 公共施設の橋梁整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である▽理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象橋梁は市管理の橋梁であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない▽理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 修繕により橋梁の性能を当初の状態に近づけ、橋梁の寿命を延長することを目的としていることから、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある▽理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 交通の安全性に欠け、安全に利用することができない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 必要最小限の修繕で対応していることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である▽理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 一般に供する道路の橋梁であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果			(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	現状維持で継続して事業を実施する。		
				コスト																								
削減	維持			増加																								
成果	向上																											
	維持		●	×																								
	低下		×	×																								
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																												

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	道路施設の中で極めて重要な橋梁について、国の財政支援（補助事業）を受けながら予防保全的修繕を行っている。 インフラを良好な状態で次世代へ引き継ぐため、今後も現状維持で継続して事業を実施する。 橋梁の廃止も含め検討している。



事務事業ID 1831		令和 7 年度 (令和 6 年度実績)		事務事業評価シート		令和 7 年 9 月 29 日作成				
事務事業名		市道盛線道路改良事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目				
	施策名	15 良好な生活空間の創造		区 分		会計	款 項 目 事業			
	基本事業名	01 生活道路の整備		期間限定複数年度		01	08 02 03 1600			
根拠法令		-		※期間欄に計画期間を記入						
所 属	部課名	都市整備部建設課		期 間		事務事業区分				
	課長名	金野 道程		【計画期間】		B 施設整備				
	係 名	土木係	電話	0192-27-3111	令和5 年度～ 令和7 年度					
	担当者	新沼 大輔	内線	313	※全体計画欄の総投入量を記入					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
本路線は、三陸町吉浜大野から三陸町吉浜平根へ吉浜川左岸を通る路線であるが、現況は狹隘区間が多く、すれ違いなど通行に支障をきたしていることから、地域住民の利便性向上のため道路改良を行うものである。 【計画期間】 ・測量調査設計(1式) 令和5年度 ・工事施工(改良約720m) 令和6年度～令和7年度 事業費は、委託費、工事費、事務費として支出される。				総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	1,469		
							都道府県支出金	0		
							地方債	1,450		
							その他	0		
							一般財源	18		
							事業費計 (A)	2,937		
							正規職員従事人数	5		
延べ業務時間	600									
人件費計 (B)	2,400									
トータルコスト(A)+(B)	5,337									
1 現状把握の部(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称		単位						
測量設計		ア 施工延長		m						
		イ								
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ								
工事施工										
		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称		単位						
市道利用者		力 計画総延長		m						
		キ 主たる利用者数		人						
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク								
(市道が)改良される。 利便性が向上されるとともに、安全に通行できる。										
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称		単位						
安全で快適に移動できる。		サ 整備済み道路総延長		m						
		シ 整備率(整備総延長/計画総延長)		%						
		ス								
(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				1,469	0	0
			都道府県支出金	千円				0	0	0
			地方債	千円				1,450	0	0
			その他	千円				0	0	0
			一般財源	千円				18	0	0
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	2,937	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人				2	1	2	
		延べ業務時間	時間				240	120	240	
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	960	480	960	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	3,897	480	960	
⑤活動指標		ア	m	-	-	-	0	0	720	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		力	m	-	-	-	720	720	720	
		キ	人	-	-	-	110	110	110	
		ク								
⑦成果指標		サ	m	-	-	-	0	0	360	
		シ	%	-	-	-	0	0	100	
		ス								

事務事業ID	1831	事務事業名	市道盛線道路改良事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

狭隘箇所への解消に向け地元地域住民からの強い要望を受け、令和5年度から事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地域の理解度が進み、協力的になった。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

早期完成を強く要望されている。

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>改良整備により、安全・快適に利用できるため、都市環境の向上につながる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>狭隘区間の改良要望であることから、対象範囲は適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>十分な幅員で改良整備を行う道路計画となっていることから、これ以上の成果向上の余地が認められない。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>交通の安全性に欠き、快適に利用できない。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>必要最小限の費用で実施することから、削減の余地はない。</div>
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。</div>

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	<div>令和7年度に事業完了予定。</div>
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	<div>令和7年度に事業が完了する予定。事業効果の早期発現に向けて着実に事業を進めていく。</div>

事務事業ID 1863		令和 7 年度		事務事業評価シート		令和 7 年 9 月 29 日作成					
		(令和 6 年度実績)									
事務事業名		市道蛸ノ浦合足線道路改良事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目					
	施策名	15良好な生活空間の創造		区 分		会計	款 項 目 事業				
	基本事業名	01生活道路の整備		期間限定複数年度		01	08 02 03 1600				
根拠法令		-		※期間欄に計画期間を記入							
所 属	部課名	都市整備部建設課		期 間		事務事業区分					
	課長名	金野 道程		【計画期間】		B 施設整備					
	係 名	土木係	電話	0192-27-3111	令和4 年度～ 令和7 年度						
	担当者	新沼 大輔	内線	313	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>本路線は、東日本大震災による地盤沈下の影響を受け、路面冠水が恒常化したことから応急的な嵩上げを行っているが、応急対応であったことから排水機能が不十分な状態となっている。また、路線周辺の公共施設が復旧され、それらも嵩上げ整備されたが、本路線よりも標高が高い位置に整備されたことから、路線からのアクセスが急勾配となっており、利用者の交通に支障を来している。</p> <p>本事業では上記諸案件解消のため、排水構造物等の整備を実施し、排水機能の確保及び市道利用者の交通利便性の向上を図るものである。</p> <p>事業費は委託費、土地購入費、補償費、工事費、事務費として支出される。</p>						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	50,532	
									都道府県支出金	0	
									地方債	49,250	
									その他	0	
									一般財源	152	
									事業費計 (A)	99,934	
									正規職員従事人数	8	
延べ業務時間	960										
人件費計 (B)	3,840										
トータルコスト(A)+(B)	103,774										
1 現状把握の部(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動)						⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)						名称		単位			
用地補償 工事施工						ア	施工延長	m			
						イ					
						ウ					
今年度計画(今年度に計画している主な活動)						⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
工事施工						名称		単位			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等						力	計画総延長	m			
市道蛸ノ浦合足線						キ	主たる利用者数	人			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)						ク					
路線の嵩上げ、排水構造物等の整備						⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
						名称		単位			
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)						サ	整備済み道路総延長	m			
市道の排水機能が確保され、満潮時などの路線冠水が解消される。 市道から各公共施設へのアクセスが容易となる。						シ	整備率(整備総延長/計画総延長)	%			
						ス					
(2) 総事業費・指標等の推移											
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円			5,384	1,188	13,360	30,600		
		都道府県支出金	千円			0	0	0	0		
		地方債	千円			5,300	1,150	13,300	29,500		
		その他	千円			0	0	0	0		
		一般財源	千円			85	38	29	0		
	人件費	事業費計 (A)	千円	0	0	10,769	2,376	26,689	60,100		
		正規職員従事人数	人			2	3	3	0		
		延べ業務時間	時間			240	360	360	0		
		人件費計 (B)	千円	0	0	960	1,440	1,440	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	11,729	3,816	28,129	60,100		
⑤活動指標		ア	m	-	-	0	0	190	190		
		イ									
		ウ									
⑥対象指標		力	m	-	-	190	190	190	190		
		キ	人	-	-	400	400	400	400		
		ク									
⑦成果指標		サ	m	-	-	0	0	190	190		
		シ	%	-	-	0	0	100	100		
		ス									

事務事業ID	1863	事務事業名	市道蛸ノ浦合足線道路改良事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

対象路線の冠水被害が恒常化し、また周辺施設へのアクセスに不便を来していることから、解消に向け地元地域住民からの強い要望を受け、令和4年度から事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地域の理解度が進み、協力的になった。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

早期完成を強く要望されている。

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>改良整備により、安全・快適に利用できるため、都市環境の向上につながる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>冠水区間の改良要望であることから、対象範囲は適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>十分な幅員で改良整備を行う道路計画となっていることから、これ以上の成果向上の余地が認められない。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>交通の安全性に欠き、快適に利用できない。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>必要最小限の費用で実施することから、削減の余地はない。</div>
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。</div>

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	<div>令和7年度に事業完了予定。</div>
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	<div>国庫内示によると令和7年度に事業が完了する予定。事業効果の早期発現に向けて着実に事業を進めていく。</div>



事務事業名		市道野々田川口橋線通学路整備事業				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な都市環境の創造				事業期間		予算科目				
	施策名	15良好な生活空間の創造				区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01生活道路の整備				期間限定複数年度		01	08	02	02	1100
根拠法令		-				※期間欄に計画期間を記入						
所属	部課名	都市整備部建設課				期 間		事務事業区分				
	課長名	金野 道程				【計画期間】		B 施設整備				
	係 名	土木係	電話	0192-27-3111		令和4 年度～ 令和7 年度						
	担当者	横井 咲絵	内線	318		※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
<p>本路線は、大船渡小・中学校の通学路及び津波避難場所として指定されている大船渡地区公民館への避難経路となっているが、現況の歩道の段差(マウントアップ構造による縦断方向の凸凹)が激しく通行に支障となっていることから、地域住民の利便性向上のため歩道改良を行うものである。</p> <p>【計画期間】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>測量調査設計(1式) 令和4年度～令和5年度</li><li>補償業務 令和6年度～令和7年度</li><li>工事施工(改良約520m×両側=1040m) 令和6年度～令和7年度</li></ul> <p>事業費は、委託費、補償費、工事費、事務費として支出される。</p>						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	111,337		
									都道府県支出金	0		
									地方債	87,362		
									その他	0		
									一般財源	761		
									事業費計(A)	199,460		
									人件費	正規職員従事人数	8	
人件費	延べ業務時間	960										
	人件費計(B)	3,840										
	トータルコスト(A)+(B)	203,300										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
工事施工 用地補償		ア 施工延長	m
		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
工事施工			
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市道野々田川口橋線		名称	単位
		力 計画総延長	m
		キ 主たる利用者数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
歩道の整備(縦断方向の段差解消)			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
児童生徒等が安心して通学できる歩行環境確保の実現。		名称	単位
		サ 整備済み道路総延長	m
		シ 整備率(整備総延長/計画総延長)	%
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
		単位							
投入量	事業費	国庫支出金	千円			6,419	5,251	8,297	91,370
		都道府県支出金	千円			0	0	0	0
		地方債	千円			5,200	4,293	5,969	71,900
		その他	千円			0	0	0	0
		一般財源	千円			51	4	671	35
		事業費計(A)	千円	0	0	11,670	9,548	14,937	163,305
	人件費	正規職員従事人数	人			2	2	2	2
		延べ業務時間	時間			240	240	240	240
		人件費計(B)	千円	0	0	960	960	960	960
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	12,630	10,508	15,897	164,265
⑤活動指標		ア	m	-	-	0	0	180	160
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		力	m	-	-	520	520	520	520
		キ	人	-	-	1,200	1,200	1,200	1,200
		ク							
⑦成果指標		サ	m	-	-	0	0	180	340
		シ	%	-	-	0	0	35	65
		ス							

事務事業ID	1865	事務事業名	市道野々田川口橋線通学路整備事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 対象路線は通学路にも指定されており、日常的に子どもから高齢者まで幅広く利用されているが、沿道の宅地の乗り入れ部ごとに歩道が切り下げられ、縦断方向の波打ちが激しい状態である。この影響で利用者の通行に不便を来していることから、解消に向け地元地域住民からの強い要望を受け、令和4年度から事業を開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 地域の理解度が進み、協力的になった。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 早期完成を強く要望されている。			

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 改良整備により、安全・快適に利用できるため、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 縦断方向の段差(波打ち)が激しい区間の改良要望であることから、対象範囲は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 十分な幅員で改良整備を行う歩道計画となっていることから、これ以上の成果向上の余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 交通の安全性に欠き、快適に利用できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 必要最小限の費用で実施することから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 令和7年度に事業完了予定。																					
1 現状維持  ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	令和7年度に事業が完了する予定。事業効果の早期発現に向けて着実に事業を進めていく。

事務事業ID 1866		令和 7 年度		事務事業評価シート		令和 7 年 9 月 24 日作成			
		(令和 6 年度実績)							
事務事業名		通学路整備事業(中井下欠線(富岡3号線))		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目			
	施策名	15良好な生活空間の創造		区 分		会計	款 項 目 事業		
	基本事業名	01生活道路の整備		期間限定複数年度		05	08 02 02 1100		
根拠法令		-		※期間欄に計画期間を記入					
所 属	部課名	都市整備部建設課		期 間		事務事業区分			
	課長名	金野 道程		【計画期間】		B 施設整備			
	係 名	土木係	電話	0192-27-3111	令和4 年度～ 令和8 年度				
	担当者	横井 咲絵	内線	318	※全体計画欄の総投入量を記入				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
通学路交通安全プログラムに基づき、児童生徒等が安全に登下校できるように、安全対策が必要な箇所に対して、歩道等の整備を実施し、安全な通学路の確保を図ることを目的に、歩行者空間を確保するものである。 事業費は、土地購入費、補償費、工事費、事務費として支出される。						総投入量(千円)			
						事業費	国庫支出金 42,644		
							都道府県支出金 0		
							地方債 33,514		
							その他 0		
							一般財源 1,008		
							事業費計(A) 77,166		
						人件費	正規職員従事人数 12		
							延べ業務時間 1,532		
							人件費計(B) 6,128		
							トータルコスト(A)+(B) 83,294		
1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)				⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)				名称		単位			
測量設計				ア	施工延長	m			
				イ					
今年度計画(今年度に計画している主な活動)				ウ					
用地補償				⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				名称		単位			
市道中井下欠線、市道富岡3号線				力	計画総延長	m			
				キ	主たる利用者数	人			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)				ク					
市民(児童生徒)を交通事故から守り、交通事故が起こりにくい環境にする。				⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
				名称		単位			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)				サ	整備済み道路総延長	m			
児童生徒等が安心して通学できる歩行環境確保の実現。				シ	整備率(整備総延長/計画総延長)	%			
				ス					
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円			3,622	24,057	9,355	5,610
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円			2,900	19,583	6,731	4,300
		その他	千円						
		一般財源	千円			63	100	755	90
		事業費計(A)	千円	0	0	6,585	43,740	16,841	10,000
	人件費	正規職員従事人数	人			3	3	3	3
		延べ業務時間	時間			320	400	400	400
		人件費計(B)	千円	0	0	1,280	1,600	1,600	1,600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	7,865	45,340	18,441	11,600
⑤活動指標		ア	m	-	-	0	116	116	116
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		力	m	-	-	116	116	116	116
		キ	人	-	-	400	400	400	400
		ク							
⑦成果指標		サ	m	-	-	0	116	116	116
		シ	%	-	-	0	100	100	100
		ス							

事務事業ID	1866	事務事業名	通学路整備事業(中井下欠線(富岡3号線))
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成24年度以降、全国各地で登下校中の児童生徒が被害にあう事故が相次いで発生し、このことを受け、通学路の合同安全点検を行い、必要な対策を協議し、平成28年度から対象路線の整備を実施している。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 地域の理解度が進み、協力的になった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 早期完成を強く要望されている。			

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 市道の通学路整備を行うことにより、より一層安全な道路となり、結果、安全なまちづくりの推進につながる。
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 通学路整備を行うことは、市道利用者(児童生徒)の一層の安全を確保するものであり、道路管理者として積極的に関与する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 通学路に限定することにより要望が絞り込まれ、併せて要望件数の増減から通学路整備の充足状態が把握できる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 十分な幅員及び計画延長となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 交通の安全性に欠き、快適に利用できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 必要最小限の費用で実施することから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持  ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	中井下欠線工区のうち富岡3号線は令和5年度に事業完了。 中井下欠線は令和8年度に事業完了予定。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	令和8年度に事業が完了する予定。事業効果の早期発現に向けて着実に事業を進める。



事務事業名			通学路整備事業(緊急対策)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	15 良好な生活空間の創造			区分		会計	款	項		
	基本事業名	01 生活道路の整備			期間限定複数年度		01	08	02		
根拠法令			-			※期間欄に計画期間を記入		02	02		
所属	部課名	都市整備部建設課			期 間		事務事業区分				
	課長名	金野 道程			【計画期間】		B 施設整備				
	係 名	土木係	電話	0192-27-3111	令和4 年度～ 令和8 年度						
	担当者	及川 顕	内線	313	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
千葉県八街市における交通事故を受けて実施した通学路合同点検に基づき、ソフト対策の強化とあわせて実施する交通安全対策であり、関谷小林線(関谷工区)、釜石沢線(猫足工区)、萱中線(萱中工区)、富岡線(富岡工区)、中井下欠線(長谷堂工区)、長谷堂線(中井沢工区)、中井沢線(中井沢工区)、石浜東線(石浜工区)、山根線(山根工区)のハード整備とソフト対策として市内全域でボランティアによる見守り活動を実施する。 【計画期間】 令和4年度:0箇所 令和5年度:3箇所 令和6年度:4箇所 令和7年度:1箇所 令和8年度:2箇所							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	47,704
										都道府県支出金	0
										地方債	37,400
										その他	0
										一般財源	424
										事業費計 (A)	85,528
										正規職員従事人数	8
延べ業務時間	960										
人件費計 (B)	3,840										
トータルコスト(A)+(B)	89,368										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
工事施工 釜石沢線(猫足工区) 関谷小林線(関谷工区)		ア	安全対策箇所
		イ	
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
測量設計 石浜東線 富岡線 長谷堂線		名称	単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		力	安全対策箇所
通学路		キ	
		ク	
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称	単位
通学路の交通安全対策		サ	安全対策箇所
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	
児童生徒等が安心して通学できる歩行環境確保の実現		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			5,500	5,500	4,166	32,538
			都道府県支出金	千円			0	0	0	0
			地方債	千円			4,500	4,500	3,000	25,400
			その他	千円			0	0	0	0
			一般財源	千円			0	2	360	62
			事業費計 (A)	千円	0	0	10,000	10,002	7,526	58,000
	人件費	正規職員従事人数	人			2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間			240	240	240	240	
		人件費計 (B)	千円	0	0	960	960	960	960	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	10,960	10,962	8,486	58,960	
⑤活動指標		ア	箇所	-	-	0.5	0.5	2.0	0.0	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		力	箇所	-	-	0.5	0.5	2.0	0.0	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	箇所	-	-	0.5	0.5	2.0	0.0	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1893	事務事業名	通学路整備事業(緊急対策)
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

千葉県八街市における交通事故を受けて実施した通学路合同点検に基づき、ソフト対策の強化とあわせて実施する交通安全対策について、計画的かつ集中的な支援を可能とする個別補助制度が創設され、令和4年度から事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地域の理解度が進み、協力的になった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

早期完成を強く要望されている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>改良整備により、安全・快適に利用できるため、都市環境の向上につながる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>交通安全対策の要望であることから、対象範囲は適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>交通安全対策の計画であることから、これ以上の成果向上の余地が認められない。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>交通の安全性を欠き、快適に利用できない。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</div> <div>必要最小限の費用で実施することから、削減の余地はない。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)</div> <div>必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	<div>通学路の安全確保のため特に危険な個所の改良であることから着実な事業実施が必要</div>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	<div>通学路の緊急点検の箇所の早期の危険解消へ向け着実な対応が必要</div>

事務事業ID 0309		令和 7 年度		事務事業評価シート		令和 7 年 10 月 1 日作成			
		(令和 6 年度実績)							
事務事業名		取水・導水・浄水施設維持管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間		予算科目			
	施策名	15 良好な生活空間の創造		区 分		会計	款 項 目 事業		
	基本事業名	02 水道の整備と水の安定供給		単年度繰返		水道	01 01 01 0000		
根拠法令		水道法		※期間欄に開始年度を記入					
所 属	部課名	上下水道部水道課		期 間		事務事業区分			
	課長名	新沼 秀樹		【開始年度】		C 施設管理			
	係 名	施設保安係	電話	0192-27-3111	昭和29 年度～				
	担当者	館下 睦章	内線	205					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
水源、取水施設、導水管及び浄水に係る施設の維持管理を行う。 主な事業内容 ①施設の運転管理 ②施設の日常点検 ③機器、計装設備の修繕及び点検委託 ④原水、浄水の水質監視及び検査委託 ⑤各施設の滅菌装置への塩素補充 事業費は動力費、薬品費、委託料、修繕費等である。						総 投 入 量  (千円)	事業費		
							財 源 内 訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
一般財源									
						事業費計 (A)	0		
						人件費			
						正規職員従事人数			
						延べ業務時間			
						人件費計 (B)	0		
						トータルコスト(A)+(B)	0		
1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)				⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)				名称		単位			
取水施設、導水施設、浄水施設の維持管理				ア 施設点検回数		日			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)				イ 管理業務委託件数		件			
前年度に同じ				ウ					
				⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				名称		単位			
取水施設、導水施設、浄水施設				力 取水施設数		施設			
				キ 導水管延長		m			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)				ク 浄水施設数		施設			
取水、導水及び浄水施設の機能が維持される。				⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
				サ 電気・機器・計装設備の事故・故障件数		件			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)				シ 水質事故件数		件			
水質の良い水を安定して供給できる。				ス					
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	50,552	53,733	68,744	58,309	86,173	89,559
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)		千円	50,552	53,733	68,744	58,309	86,173	89,559
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	3	3
		延べ業務時間	時間	900	900	900	900	2,700	2,700
		人件費計 (B)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	10,800	10,800
		トータルコスト(A)+(B)		千円	54,152	57,333	72,344	61,909	96,973
⑤活動指標		ア	日	93	96	85	95	90	90
		イ	件	7	8	7	7	12	12
		ウ							
⑥対象指標		力	施設	7	7	6	6	14	14
		キ	m	4,388	4,388	4,388	5,485	5,328	5,328
		ク	施設	6	7	5	6	14	14
⑦成果指標		サ	件	7	3	5	5	5	5
		シ	件	0	0	0	0	0	0
		ス							

事務事業ID	0309	事務事業名	取水・導水・浄水施設維持管理事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和29年4月、上水道の供用開始による。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

施設範囲の統合により、小さな取水施設を廃止している。  
令和6年度より、大船渡市上水道事業と大船渡市簡易水道事業が統合された。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

市民から、水質の良い水を安定して供給されることが求められている。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>取水・導水・浄水処理機能を維持することで、水道利用者に対し、水質の良い水を安定して供給できる。その結果、快適な都市環境の維持と向上が図られる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>水道事業は地方公営企業であり、経済性とともに住民福祉の増進に努めなければならないことから妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>維持管理事業であり対象、意図は適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>管理人が常駐する施設とその他の各施設を電話回線やクラウドで結び、情報伝達できる装置の充実を図り、事故の未然防止に努める。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>良質の水道水の安定供給ができなくなる。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>電気料金が高騰しており、その経費が大部分であるため、これ以上の費用の削減は困難である。令和5年度までは電気料金に政府補助があったため事業費が減っている。</div>
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>必要最小限の人員で事業を実施しているため、これ以上の人件費の削減は難しい。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>安定した水を供給するためには適切な維持管理が必要不可欠であり、その維持管理費は水道料金に転嫁されている。</div>

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
<div>2 改革改善（縮小・統合含む）</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	対象施設の増加及び既存施設の老朽化が進行していることから、事故の未然防止に努めるとともに、計画的で効率的な整備、更新が必要である。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>2 改革改善（縮小・統合含む）</div>	安全な水道水の安定供給のためには、機械・電気設備の日常点検、定期点検の実施など施設の適正な管理が重要であり、必要不可欠な事業である。



事務事業ID 0310		令和 7 年度		事務事業評価シート		令和 7 年 10 月 1 日作成			
		(令和 6 年度実績)							
事務事業名		送水・配水施設及び市管理分給水装置維持管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間		予算科目			
	施策名	15 良好な生活空間の創造		区 分		会計	款 項 目 事業		
	基本事業名	02 水道の整備と水の安定供給		単年度繰返		水道	01 01 02 0000		
根拠法令		水道法		※期間欄に開始年度を記入					
所 属	部課名	上下水道部水道課		期 間		事務事業区分			
	課長名	新沼 秀樹		【開始年度】		C 施設管理			
	係 名	工務給水係	電話	0192-27-3111	昭和29 年度～				
	担当者	佐藤 光春	内線	178					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
送水管、配水池、配水管その他浄水の配水に係る施設及び市管理分給水装置の維持管理を行う。									
主な事業内容 ①配水池の維持管理 ②配給水管の漏水調査・漏水修理 ③漏水修理に伴う舗装復旧 ④給水装置における残留塩素測定 ⑤水道メーター不良による交換作業 事業費は、委託料、修繕費、動力費等である。						総投入量 (千円)			
						国庫支出金			
						都道府県支出金			
						地方債			
						その他			
						一般財源			
						事業費計 (A)			
						0			
						正規職員従事人数			
						延べ業務時間			
						人件費計 (B)			
						0			
						トータルコスト(A)+(B)			
						0			
1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)				⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)				名称		単位			
配水池の維持管理 配水管、給水装置の漏水調査、漏水修理 破損等事故による修理				ア 漏水修理件数		件			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)				イ 漏水調査延長数(路面音聴調査)		m			
前年に同じ				ウ					
				⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等				名称		単位			
送水施設、配水施設、市管理分給水装置				力 給水件数		件			
				キ 送配水管延長		m			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)				ク					
配水・給水機能が維持されることにより、有収率の向上につながる。				⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
				名称		単位			
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)				サ 日無効水量(漏水等により使用されなかった水量)		m <sup>3</sup> /日			
安全な水道水が安定して供給される。				シ 配水停止回数(配水池からの水の供給ができなくなる回数)		回			
				ス					
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	76,553	79,336	63,788	67,843	115,226	125,706
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	事業費計 (A)	千円	76,553	79,336	63,788	67,843	115,226	125,706
		正規職員従事人数	人	5	6	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	1,700	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
		人件費計 (B)	千円	6,800	8,160	8,160	8,160	8,160	8,160
		トータルコスト(A)+(B)	千円	83,353	87,496	71,948	76,003	123,386	133,866
⑤活動指標	ア	件	87	80	56	74	121	75	
	イ	m	95,000	90,000	99,000	90,000	183,500	135,000	
	ウ								
⑥対象指標	力	件	13,304	12,090	11,984	11,862	14,039	14,180	
	キ	m	277,665	285,559	293,006	297,064	411,640	405,915	
	ク								
⑦成果指標	サ	m <sup>3</sup> /日	1,894	1,798	1,796	2,111	2,610	2,500	
	シ	回	0	0	0	0	0	0	
	ス								

事務事業ID	0310	事務事業名	送水・配水施設及び市管理分給水装置維持管理事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和29年4月、上水道の供用開始による。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
未給水区域の解消等を目的とした施設整備事業により送配水施設が増加し、また、一般住宅の再建や共同住宅等の建設増に伴う給水装置の設置が増加している。 漏水修理件数は震災直後と比べ減少したが、道路の嵩上げ等により漏水が発見しにくくなっている。 令和6年度より、大船渡市上水道事業と大船渡市簡易水道事業が統合された。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？			
水道使用者から、漏水防止が求められている。			

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 施設の適切な管理により、水道水の安定供給が図られ、その結果、快適な都市環境の維持、向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 水道事業は地方公営企業であり、施設や水道管の維持管理は設置者である市が行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 維持管理事業であり対象、意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 職員による施設や配給水管路の巡回強化により、一層の漏水防止が可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 安全で安定した水道水の供給ができなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 給・配水管の漏水調査、漏水修理に係る費用であり、費用の削減は困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 必要最小限の人員で事業を実施しているためこれ以上の人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 水道施設の維持管理を行うことにより、安全な水が安定して供給でき、使用者が使用量に応じ水道料金で負担していることから適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	既存施設の老朽化が進行していることから、引き続き、施設や給・配水管の破損事故防止のため、計画的で効率的な調査、修繕が必要である。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	安全な水道水の安定的供給＝有収率向上のためには、必要不可欠な事業であり、計画的で効率的な事業推進が必要である。

事務事業名		上水道開閉栓、検針、収納事務				<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間		予算科目	
	施策名	15 良好な生活空間の創造				区 分		会計	款 項 目 事業
	基本事業名	02 水道の整備と水の安定供給				単年度繰返		水道	01 01 04 0000
根拠法令		大船渡市水道事業給水条例				※期間欄に開始年度を記入			
所 属	部課名	上下水道部水道課				期 間		事務事業区分	
	課長名	新沼 秀樹				【開始年度】		E 一般	
	係 名	業務係	電話	0192-27-3111		昭和29 年度～			
	担当者	佐藤 類	内線	202					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
水道の使用開始、中止等に伴う開閉栓、水道使用量の検針及び徴収を行う。									
主な業務内容 ①使用者からの給水申込等の届出受付 ②開閉栓 ③毎月の検針(委託) ④調定(水道料金の決定) ⑤水道料金の納入通知(納付書、口座振替) ⑥水道料金の収納 ⑦未納者への督促 ⑧給水停止措置 ⑨給水装置の廃止、所有者変更等に係る届出受付 事業費は、検針業務委託料、水道料金システムに係る保守委託料、納付書等発送時の通信運搬費、車両の燃料費等である。						総 投 入 量  (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							正規職員従事人数		
							延べ業務時間		
							人件費計 (B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動)				⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
前年度実績(前年度に行った主な活動)				名称			単位				
水道の使用開始・中止等に伴う開閉栓、水道使用量の検針、水道料金の徴収業務				ア	督促状発送件数			件			
				イ	給水停止警告書発送件数			件			
				ウ	給水停止処分件数			件			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)				⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)							
前年度に同じ				名称			単位				
				力	調定件数			件			
				キ							
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)				ク							
水道料金を期限内に納付していただく。				⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)							
				名称			単位				
				サ	収納率(現年度)			%			
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)				シ	過年度分未収金額			千円			
水道料金を原資とした水道事業の円滑な運営が図られ、安全な水が安定して供給される。				ス	トータルコスト/料金収納額(現年度)			%			
(2) 総事業費・指標等の推移											
				単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	26,463	24,725	25,130	29,111	23,872	29,000	
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計 (A)			千円	26,463	24,725	25,130	29,111	23,872	29,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	3	3		
		延べ業務時間	時間	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		
		人件費計 (B)	千円	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	52,463	50,725	51,130	55,111	49,872	55,000
⑤活動指標		ア	件	6,149	5,043	5,243	5,008	5,244	5,300		
		イ	件	2	97	142	613	1,769	1,800		
		ウ	件	7	40	57	222	298	500		
⑥対象指標		力	件	160,030	145,997	145,313	143,751	169,155	169,000		
		キ									
		ク									
⑦成果指標		サ	%	97.9	98.1	98.4	98.4	98.4	98.4		
		シ	千円	18,832	18,470	17,482	15,340	13,567	11,000		
		ス	%	8.1	6.7	6.9	7.5	6.1	6.9		

事務事業ID	0313	事務事業名	上水道開閉栓、検針、収納事務
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和29年4月、水道事業の開始による。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、使用水量は営業用及び団体用の減少が顕著だったものの、巣ごもり需要の拡大から家事用の大幅な増加により、総有収水量においては前年度とほぼ同水準となった。 なお、当初予定していた令和2年7月分からを対象とする料金改定については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民生活と地域経済への影響を考慮し改定時期を延期、令和3年4月分からの改定とした。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 水道事業運営審議会での意見として、適切な料金収入確保のため一層の徴収努力を求める意見や、料金改定にあたっては、その必要性について使用者の理解が得られる説明に努めるよう提言があった。			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 水道料金を原資とした水道事業の円滑な運営が図られ、安全な水が安定して供給される。
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 平成13年に水道法が改正され、水道事業の包括的な民間委託が可能となったが、受け皿となるべく事業者が少なく、全国的にも例が少ない。また、包括的な民間委託した場合、市が直接運営するよりも費用が増加する可能性や、市の水道技術の承継が困難になるなどの懸念があることから、現状では市の直接運営が妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 水道使用に対しての料金の調定・徴収であるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 給水停止等の未納者対策を的確に行うことで、現年度の収納率を維持し、新たな長期未納者の発生を防止する。また、納付誓約書を取り交わしている長期未納者については、計画的な納入がされるよう納付状況の管理をした上で、誓約不履行の場合は、迅速に給水停止を実施することで、過年度未納額の縮減が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 施設の運転、維持管理等に要する費用に対し、必要とする収益が確保できず、水道事業の運営が成り立たなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 水道メーター検針業務の委託料、料金システム機器のリース料等は、業務の実施に必要な費用であり、削減は難しいが、隔月検針や、口座振替の割合増加などにより費用の削減は可能である。令和5年度は、再振替通知の送付を取りやめることで費用の削減を図っている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 検針から収納までの業務を包括的に外部委託することが理想であるが、業務の内容が広範囲にわたり、委託先の確保も現状では難しい状況である。令和6年4月に簡易水道事業を統合したため、正規職員及び正規職員以外の事務分担の見直しを進め、人件費の削減を目指す。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 使用水量に基づいた料金体系となっており、受益者に対し公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)  ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×	① 人口減少等により給水収益の減少が見込まれる中で、適切な未納者対策を講じることで、収益の確保に努める。なお、生活困窮者については、早期に福祉部門との連携を図り、未納額が多額にならないように対策する。 ② 令和6年4月に水道事業と簡易水道事業を統合したことから、水道料金算定・徴収事務も統合されたところである。今後、業務内容の精査と事務分担の見直し等により人件費を含めた費用の削減に努める。 ③ 業務内容の具体策としては、毎月行っている検針や調定事務の隔月化、徴収コストの低い口座振替への誘導、紙による「使用水量のお知らせ」をオンライン照会にするなどの手法が考えられるが、水道使用者の利便性等も考慮しながら検討を進める。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	水道料金徴収の基本的業務であり、水道使用者の公平性を確保しながら、適切な料金徴収に努めていく。



事務事業ID 0315		令和 7 年度 (令和 6 年度実績)			事務事業評価シート			令和 7 年 10 月 1 日作成			
事務事業名		日本水道協会参画事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	15 良好な生活空間の創造			区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 水道の整備と水の安定供給			単年度繰返		水道	01	01	04	0000
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	上下水道部水道課			期 間		事務事業区分				
	課長名	新沼 秀樹			【開始年度】		E 一般				
	係 名	庶務係	電話	0192-27-3111	昭和7 年度～						
	担当者	奥山 智行	内線	207							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>日本水道協会正会員として、同協会、東北支部及び岩手県支部へ会費を拠出し、事業に参画することで、水道施設の災害に伴う相互応援計画による、迅速な応急給水及び応急復旧等の応援体制を確立するための事業。</p> <p>協会や会員から水道事業運営に有益な情報を得る。</p> <p>① 正会員会費＝均等負担額＋年間有収水量割負担額</p> <p>② 東北支部会費＝正会員会費×45％(100円未満切捨て)</p> <p>③ 岩手県支部会費＝基本額＋有収水量割額</p> <p>事業費は、会費のほか、同協会が主催する会議、研修会等への出席等負担金及び旅費である。</p>							総 投 入 量  (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
							事業費計 (A)	0			
							人 件 費	正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
								人件費計 (B)	0		
							トータルコスト(A)+(B) 0				
1 現状把握の部(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動)						⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)						名称		単位			
<p>協会が主催する会議及び研修会等へ参加し、施設の維持管理や水道事業経営に関する知識等を習得し、業務に活用した。令和7年大船渡市大規模林野火災による断水時に、水道施設の災害に伴う相互応援計画に基づく応急給水の応援を受けた。</p>						ア	正会員、東北支部、県支部会費	千円			
						イ	会議及び研修会等参加回数	回			
						ウ					
今年度計画(今年度に計画している主な活動)						⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
各種会議及び研修会等への参加。						名称		単位			
② 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等						力		正会員数	団体		
(公社)日本水道協会、同東北支部、同岩手県支部						キ		東北支部会員数	団体		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)						ク		岩手県支部会員数	団体		
水道事業運営に有益な情報の提供を受ける。						⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)						サ		情報交換件数	件		
適切な施設の維持管理、良質な水の安定供給が図られるようにする。						シ		会議及び研修会等参加回数	回		
						ス					
(2) 総事業費・指標等の推移											
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	163	160	951	484	728	799		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計 (A)		千円	163	160	951	484	728	799		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千円	400	400	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	563	560	1,351	884	1,128	1,199	
⑤活動指標		ア	千円	163	160	160	155	208	235		
		イ	回	0	0	0	10	14	10		
		ウ									
⑥対象指標		力	団体	1,337	1,336	1,336	1,323	1,324	1,324		
		キ	団体	163	164	164	164	164	164		
		ク	団体	28	28	28	28	28	28		
⑦成果指標		サ	件	5	5	9	11	13	10		
		シ	回	0	0	9	11	14	10		
		ス									

- 1/2 -

(大船渡市)

事務事業ID	0315	事務事業名	日本水道協会参画事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和7年に(社)日本水道協会が設立されたことによる。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
水道事業における最新の技術水準や多様化する諸問題に対処するため、協会及び会員からの情報収集等が必要となっている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
特になし。			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている▽理由・内容
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	迅速な応急給水及び応急復旧等の応援体制を確立することで、災害時の給水を早期に確保することに寄与する。水道に関する調査研究、情報収集等を行うとともに、その結果を水道事業の運営に反映させ安全で安定した水道水を供給することにより、快適な都市環境の維持と向上が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である▽理由・内容
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	水道事業は公営企業であり、地方公共団体の水道事業者が正会員となっている。
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である▽理由・内容
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象については当市で拡大又は縮小できるものではなく、また、意図については当市の水道事業の推進を図るためには適切である。
	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない▽理由・内容
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	必要な情報を協会や会員から提供してもらい、また、開催された会議及び研修会等は、水道事業運営に役立っており、成果は十分に現れている。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある▽理由・内容
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	水道事業に関する現在の情勢の把握や情報収集等が困難となることから廃止はできない。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	会員会費(負担金)額は、均等割分と水量割分で算出されているため削減できない。
公平性 評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	業務時間の投下は最低限に抑えており、これ以上の人件費の削減余地はない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である▽理由・内容
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	最終的には水道料金に転嫁されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	今までどおり事業を継続し、調査研究や情報収集を行い、水道事業の円滑な運営に努める。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	現状どおり継続して事業を実施する。

事務事業名		水道施設改良更新事業				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間		予算科目				
	施策名	15良好な生活空間の創造				区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02水道の整備と水の安定供給				単年度繰返		水道	01	01	01	0000
根拠法令		水道法				※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	上下水道部水道課				期 間		事務事業区分				
	課長名	新沼 秀樹				【開始年度】		C 施設管理				
	係 名	工務給水係	電話	0192-27-3111								
	担当者	館下 睦章	内線	205								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
水道水の安定した供給を図るため、既設の配水管等について、老朽化に伴う布設替えや道路改良工事等により支障となる配水管等の布設替えを行う。また、既存86施設の機械・電気・計装設備等の更新を行う。 事業費は、工事請負費、測量・設計委託料、用地・補償費等である。						総 投 入 量  (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
									事業費計 (A)	0		
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
配水管移設工事 2件、送・配水管布設替工事 1件、監視通信装置4G化工事 1件、機械・電気・計装設備更新工事 2件、取水施設工事 4件、測量調査設計業務 3件、膜モジュール更新業務 1件		ア	水道管布設替延長 m
		イ	水道設備更新・改修工事件数 件
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
配水管移設工事 2件、送・配水管布設替工事 5件、機械・電気・計装設備更新工事 2件、測量調査設計業務 4件、膜モジュール更新業務 1件、浄水場屋外トイレ設置業務 1件		名称	単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		力	導・送・配水管の総延長 m
水道施設		キ	水道施設数 施設
		ク	老朽管等による水質苦情件数 件
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		サ	有効率 %
配水管の布設替え及び水道設備を更新し機能強化を図る。		シ	有収率 %
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		ス	
安全な水道水が安定して供給される。			

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	14,204	10,749	44,104
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	21,120	40,900
			地方債	千円	159,817	47,800	134,069	171,700	307,500	281,400
			その他	千円	15,181	11,422	2,589	19,428	40,675	252,881
			一般財源	千円	17,757	9,744	14,897	0	4,890	0
	事業費計 (A)		千円	192,755	68,966	151,555	205,332	384,934	619,285	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	6	6	5	6	6	
		延べ業務時間	時間	2,350	2,820	2,820	2,385	2,820	2,820	
		人件費計 (B)	千円	9,400	11,280	11,280	9,540	11,280	11,280	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	202,155	80,246	162,835	214,872	396,214	630,565	
⑤活動指標			ア	m	190	39	485	828	121	2,431
			イ	件	3	4	4	4	7	3
			ウ							
⑥対象指標			力	m	282,054	289,972	297,394	302,550	416,968	418,168
			キ	施設	42	41	38	37	86	86
			ク	件	0	0	0	2	0	0
⑦成果指標			サ	%	84	82	82	79	77	87
			シ	%	81	79	78	76	74	79
			ス							

事務事業ID	0317	事務事業名	水道施設改良更新事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和29年4月の上水道供用開始以来、水道施設の老朽化が進み、また、道路改良等に伴い水道管の布設替え工事が必要となったことによる。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

水道施設の老朽化が進行しており、計画的な配水管の布設替え、設備更新等が急務である。  
令和6年度より、大船渡市上水道事業と大船渡市簡易水道事業が統合された。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

住民（水道使用者）から、老朽管等の更新の要望がある。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>水道施設を適切に維持管理することにより市民に安全な水が安定して供給され、その結果、快適な都市環境の向上が図られる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>水道は公営事業であり、経済性とともに住民福祉の増進に努めなければならないことから妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>水道施設の機能強化及び更新を行うものであることから適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>事業の健全な経営を維持するため、計画的な整備が不可欠であり、施設の統合や水道管のダウンサイジング等の検討により成果の向上の余地がある。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>市民に対し、安全な水道水のを安定した供給ができなくなる。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>施設の統合や水道管のダウンサイジング等の検討により削減の余地はある。</div>
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>必要最小限の人員で事業を実施しているためこれ以上の人件費の削減は難しい。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>最終的には水道料金に転嫁されており、適切である。</div>

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善（縮小・統合含む）	<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×	水道事業経営戦略の進捗管理の徹底を図るとともに、費用対効果に留意し、将来を見据えた計画の見直しを検討する。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善（縮小・統合含む）	安全な水を安定的に供給するために欠かせない事業である。しかし、人口減少社会への移行に伴い、施設の更新にあたっては、その規模や能力について、検証を行い、常に健全な経営を念頭に更新計画を定めることが重要である。



事務事業ID 0318		令和 7 年度		事務事業評価シート		令和 7 年 10 月 1 日作成				
		(令和 6 年度実績)								
事務事業名		水道施設整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間		予算科目				
	施策名	15 良好な生活空間の創造		区 分		会計	款 項 目 事業			
	基本事業名	02 水道の整備と水の安定供給		期間限定複数年度		水道	01 01 02 0000			
根拠法令		水道法		※期間欄に計画期間を記入						
所 属	部課名	上下水道部水道課		期 間		事務事業区分				
	課長名	新沼 秀樹		【計画期間】		E 一般				
	係 名	工務給水係	電話	0192-27-3111	平成14 年度～ 令和7 年度					
	担当者	館下 睦章	内線	205	※全体計画欄の総投入量を記入					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
本事業は、未給水地域解消及び高台等の水圧不足対策を目的に、水道事業経営変更認可(令和6年3月)を受け、水道施設(浄水場1箇所、配水池及び導送配水管)の新設事業を実施する。 【主な事業内容】 川原ポンプ場、川原配水池(15年度完成)、冷清水ポンプ場、野尻配水池(16年度完成)、第4浄水場敷地造成、配水池(20年度完成)、第5水源電気室(21年度完成)の建設及び導・送・配水管の新設工事(14～7年度)、平山ポンプ場(26～28年度)、配水池(26～29年度)、第4浄水場(28～2年度) 日頃市町及び立根町の未給水区域の残りを中心に事業を進め、令和7年度に完了予定。 事業費は、工事請負費、測量・設計委託料、用地・補償費等である。						総投入量 (千円)		事業費 財源内訳	国庫支出金	0
								都道府県支出金	0	
								地方債	0	
								その他	0	
								一般財源	0	
								事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数	0	
								延べ業務時間	0	
								人件費計 (B)	0	
								トータルコスト(A)+(B)	0	
1 現状把握の部(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位			
配水管布設工事 6件、石橋加圧ポンプ場築造工事 2件、綾里浄水場活性炭設備工事 2件、配水管修正設計業務委託 1件、用地測量業務 1件					ア	配水管等新設延長	m			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					イ	水道施設の新設箇所数	箇所			
配水管布設工事 1件、綾里浄水場活性炭処理設備工事 1件、自家発電装置詳細設計 1件					ウ					
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等					名称		単位			
未給水地域 水圧不足地区					力	未給水地域人口	人			
					キ	水圧不足地区数	箇所			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					ク					
未給水地域及び水圧不足地区の解消を図る。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)					名称		単位			
安全な水が安定して供給される。					サ	未給水地域の解消数	箇所			
					シ	水圧不足地域の解消数	箇所			
					ス					
(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	318,736	216,100	498,112	401,000	307,700	215,800	
		その他	千円	2,899	5,309	4,469	54,342	33,039	137,825	
		一般財源	千円	35,415	26,724	55,346	0	2,206	0	
		事業費計 (A)	千円	357,050	248,133	557,927	455,342	342,945	353,625	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	6	6	5	6	6	
		延べ業務時間	時間	3,200	3,840	3,840	3,200	3,840	3,840	
		人件費計 (B)	千円	12,800	15,360	15,360	12,800	15,360	15,360	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	369,850	263,493	573,287	468,142	358,305	368,985	
⑤活動指標		ア	m	1,676	7,894	7,797	5,399	4,876	1,200	
		イ	箇所	2	0	4	0	1	0	
		ウ								
⑥対象指標		力	人	1,804	1,667	1,020	765	731	682	
		キ	箇所	4	3	2	1	1	1	
		ク								
⑦成果指標		サ	箇所	0	1	0	0	1	1	
		シ	箇所	0	1	1	0	0	0	
		ス								

事務事業ID	0318	事務事業名	水道施設整備事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和29年4月に、上水道の供給を開始して以来、水需要に応じた拡張を順次行い、平成27年3月には、旧大船渡市区域のほぼ全域(赤崎町合足、猪川町大野及び日頃市町大森地区を除く)を給水区域とし、安全・安心な水道水の供給を実施してきた。  
令和6年3月には、三陸町(吉浜増館地区を除く)及び赤崎町合足地区を給水区域としていた7つの簡易水道事業の全部を譲り受ける事業変更認可を受け、水道事業に簡易水道事業を統合した。これにより、猪川町大野、日頃市町大森及び三陸町吉浜増館地区を除く区域を給水区域として、水道事業を継続している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

①水道施設整備の実施とともに未給水地域は減少しているが、給水工事に多額の費用を要する場合があり、上水道加入に時間を要している。  
②上水道加入後には水道料金が発生することから、引き続き自家用の水道を利用する世帯が散見される。  
③令和6年度より、大船渡市上水道事業と大船渡市簡易水道事業が統合された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

①新規給水管工において、配水管が近くにない場合、個人の費用負担が大きくなるので、住民から配水管網の整備と給水管工事に対する助成の要望がある。  
②高台等の水圧不足地区の住民から、水圧改善の要望がある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>水道施設の整備を実施することにより、市民に安全な水を安定して供給され、その結果、快適な都市環境の工場が図られる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>水道事業は公営企業であり、経済性とともに住民福祉の増進に努めなければならないことから妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>平成14年に変更認可を受け、適切な長期計画を立案し、実施している。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>未給水地域及び水圧不足地区の解消には多額の投資を要することから、必要最小限の計画となっており向上の余地はない。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>未給水地域及び水圧不足地区の解消ができない。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</div> <div>施設整備後の維持管理を含め適正な工法を選定しており、これ以上の事業費削減は困難である。また、事業費を削減した場合は、未給水地域及び水圧不足地区の解消に一層の時間を要する。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)</div> <div>これ以上の人件費(監督員)の削減は、不可能である。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>最終的には水道料金に転嫁されており、適正である。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	<div>未給水地域の解消や高台等水圧不足対策の水道施設整備事業を計画的かつ重点的に実施することとしており、水道事業経営戦略の進捗管理の徹底を図るとともに、費用対効果に留意し、将来を見据えた計画の見直しを検討する。必要に応じ料金等の改定を実施する。</div>
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	<div>給水普及率は97.8%となり、未給水地域の面積をかなり減少した。令和7年度末までに未給水地域の解消を目指し、事業を完成させたい。</div>

事務事業ID 1614		令和 7 年度		事務事業評価シート		令和 7 年 10 月 1 日作成				
		(令和 6 年度実績)								
事務事業名		水道施設災害復旧事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間		予算科目				
	施策名	15 良好な生活空間の創造		区 分		会計	款 項 目 事業			
	基本事業名	02 水道の整備と水の安定供給		期間限定複数年度		水道	01 01 02 0000			
根拠法令		水道法		※期間欄に計画期間を記入						
所 属	部課名	上下水道部水道課		期 間		事務事業区分				
	課長名	新沼 秀樹		【計画期間】		D 補助金等				
	係 名	工務給水係	電話	0192-27-3111	平成23 年度～ 令和6 年度					
	担当者	志田 勇人	内線	177	※全体計画欄の総投入量を記入					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
本事業は、東日本大震災の被災地域における配水管等の復旧、土地区画整理事業や道路嵩上げ等に伴う配水管の布設替え事業及び防災集団移転地域への配水管の布設事業である。 事業費は、工事請負費、調査設計業務委託料などに支出される。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	0
									都道府県支出金	0
									地方債	0
									その他	0
									一般財源	0
									事業費計 (A)	0
								人件費	正規職員従事人数	0
		延べ業務時間	0							
		人件費計 (B)	0							
		トータルコスト(A)+(B)	0							
1 現状把握の部(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位			
防潮堤整備事業に関連する道路かさ上げに伴う配水管布設替工事 1件					ア	配水管等布設替延長	m			
					イ	配水管等新設延長	m			
					ウ					
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
なし					名称		単位			
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					名称		単位			
津波浸水区域、土地区画整理事業区域及び防災集団移転促進事業施行区域で使用する水道施設					力	土地区画整理事業他復興関連配水管布設替延長	m			
					キ	防災集団移転促進事業関連配水管等新設延長	m			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					ク					
配水管等の復旧及び布設替え並びに配水管等の水道施設を整備し、水道水を供給する。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
					名称		単位			
					サ	配水管等整備率(カ/ア)	%			
					シ	配水管等整備率(キ/イ)	%			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)					ス					
安全な水道水が安定して供給される。										
(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	156,075	136,940	10,442	0	14,783	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	17,919	19,371	732	0	2,164	0
			一般財源	千円	80,505	15,218	599	0	2,644	0
		事業費計 (A)	千円	254,499	171,529	11,773	0	19,591	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	4	2	0	2	0	
		延べ業務時間	時間	3,500	2,800	1,400	0	1,400	0	
		人件費計 (B)	千円	14,000	11,200	5,600	0	5,600	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	268,499	182,729	17,373	0	25,191	0	
⑤活動指標		ア	m	1,016	2,338	505	-	217	-	
		イ	m	-	-	-	-	-	-	
		ウ								
⑥対象指標		カ	m	1,016	2,338	505	-	217	-	
		キ	m	-	-	-	-	-	-	
		ク								
⑦成果指標		サ	%	100	100	100	-	100	-	
		シ	%	-	-	-	-	-	-	
		ス								

事務事業ID	1614	事務事業名	水道施設災害復旧事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東日本大震災により水道施設が被災し当該施設の復旧並びに新たな住宅用地等の確保のため、土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業が必要となったことによる。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

土地区画整理事業が完了し、それに関連する水道施設災害復旧工事は完了しており、残すは岩手県の県道工事に合わせて実施する1箇所となっている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び道路嵩上げ等事業の工事工程に対応した、施設設計及び水道施設の施工が求められていた。

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>水道施設の整備を実施することにより、市民に安全な水道水が安定して供給され、その結果、快適な都市環境の向上が図られる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>水道事業は公営企業であり、経済性ととともに住民福祉の増進に努めなければならないことから妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>被災地区の復興計画に係る配水管等の布設替え並びに配水管等の水道施設を整備するものとして適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>土地区画整理事業等他の事業の実施に併せて配水管路等の整備をするため、成果の向上の余地はない。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>水道水の供給ができなくなくなり、住民生活、再建に大きな支障をきたす。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>施設整備後の維持管理を含め、管種、管径、機器等の選定をすることから、事業費の削減は困難である。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>現状から、人件費削減は困難である。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>最終的には水道料金に転嫁されることから適切である。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
<div>3 終了・廃止・休止</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	道路嵩上げなど関連する他事業の進捗状況等について情報共有を図るとともに、単独事業との緊急度、優先度による調整を行い、適時適切な事業発注を行う。
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>3 終了・廃止・休止</div>	令和6年度をもって全事業が完了した。



事務事業名		市営住宅改修・修繕事業				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間		予算科目		
	施策名	15良好な生活空間の創造				区 分		会計	款 項 目 事業	
	基本事業名	03良質な住環境の整備				単年度繰返		01	08 06 02 0200	
根拠法令		民法、借地借家法、公営住宅法、同施行令				※期間欄に開始年度を記入				
所 属	部課名	都市整備部住宅管理課				期 間		事務事業区分		
	課長名	三浦 寛基				【開始年度】		C 施設管理		
	係 名	施設管理係	電話	0192-27-3111		昭和29 年度～				
	担当者	澤田 剛	内線	327						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
主な業務は、経年劣化に伴う建物維持のための大規模修繕や改修工事及び災害等による復旧工事を行うものである。平成26年10月から指定管理者制度を導入しており、50万円以下の小規模修繕については、指定管理者が対応している。事業費は、市営住宅等の修繕、工事費に支出される。						総 投 入 量  (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
									事業費計 (A)	0
人 件 費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計 (B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位
○市営住宅関谷団地改修工事(屋根、外壁)、設計		ア 経年劣化、退居等による修繕申し出等件数 件
○市営住宅下久東アパート浄化槽制御盤パネル交換他修		イ 1件当たり工事費が1万円を超える住宅改修工事件数 件
○市営住宅空室修繕		ウ
○市営住宅中井団地ブロック塀解体・フェンス設置修繕		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
○市営住宅所通団地外壁等改修工事、設計		名称 単位
○市営住宅空室修繕		力 市営住宅等入居世帯数(各年4/1現在) 世帯
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		キ 市営住宅等総数 戸
市営住宅(建物)		ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
長寿命化が図られる。		名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 維持修繕等実施戸数 戸
良質な市営住宅を提供する。		シ 改善工事実施戸数 戸
		ス

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,021	10,653	10,911	6,028	20,764	8,503
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	11,355	12,161	13,894	7,601	26,794	16,003
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)		千円	21,376	22,814	24,805	13,629	47,558	24,506	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	50	50	70	50	80	50	
		人件費計 (B)	千円	200	200	280	200	320	200	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	21,576	23,014	25,085	13,829	47,878	24,706	
⑤活動指標			ア	件	1	1	1	2	9	19
			イ	件	1	1	1	1	1	1
			ウ							
⑥対象指標			カ	世帯	842	820	790	759	751	723
			キ	戸	1013	1001	993	945	925	909
			ク							
⑦成果指標			サ	戸	1	2	33	32	49	19
			シ	戸	8	8	8	4	18	7
			ス							

事務事業ID	0649	事務事業名	市営住宅改修・修繕事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 市営住宅を設置した昭和28年以降、必要に応じた改修・修繕を実施している。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成26年10月より指定管理者制度を導入しており、50万円以下の小規模修繕については、指定管理者が対応している。 しかし、古い住宅の中には、住宅の根幹に関わる屋根や外壁部分等に経年劣化が進んでおり、大幅な改修が必要な場合もある。 災害公営住宅の建設により、市営住宅の総数が増大したことから、今後は市営住宅等長寿命化計画に基づいて、効果的かつ効率的な修繕等を行う。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 指定管理者の導入により、修繕要望等への対応が迅速化され、入居者から好評を得ている。			

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 入居者の暮らしやすい住宅を提供することにより、市民生活の向上に寄与し、良好な住環境を提供している。
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 公営住宅法、市営住宅条例等により市が修繕を行う義務がある。
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 築後40年以上を経過した住宅が多くなってきていることから、良質な住宅を維持するためには今後も改修が必要である。 市営住宅等長寿命化計画に基づき、修繕や改修が必要な住戸に対応する。
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 本事業の目的は現状の維持であり、老朽化した市営住宅を改修・修繕することにより、継続的で安定した居住環境が確保される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 住宅の維持修繕は欠かせないものであり、事業の廃止は、良質な住宅提供の妨げとなることから、不可能である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 事業費を削減した場合は、良質な住宅供給ができず、市民生活の向上に寄与することができない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 必要最小限の人員で業務を遂行している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 退去時の畳の表替え、襖・障子の張替えは入居者負担である。 老朽化等によるものは、市に改修修繕義務がある。 また、災害等による破損については、加入している保険の建物損害共済金の対象となっている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持  ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	公営住宅法との関連により、トイレの水洗化、浴室設置等といった大規模な住宅利便性改善を行うと、使用料が高くなってしまい、低額所得者に対して低廉な家賃で良質な住宅を提供するという公営住宅の原則において、利便性の向上に伴う家賃負担のバランスについて配慮していかなければならない。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	大船渡市公営住宅等長寿命化計画に基づき、集約化を含めた適正な管理に努めるとともに、災害公営住宅建設に伴い増大した公営住宅ストックの適正化に努める必要がある。

事務事業ID 0650		令和 7 年度		事務事業評価シート		令和 7 年 9 月 18 日作成				
		(令和 6 年度実績)								
事務事業名		市営住宅運営委員会開催事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間		予算科目				
	施策名	15良好な生活空間の創造		区 分		会計	款 項 目 事業			
	基本事業名	03良質な住環境の整備		単年度繰返		01	08 06 02 0300			
根拠法令		市営住宅運営委員会規則		※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	都市整備部住宅管理課		期 間		事務事業区分				
	課長名	三浦 寛基		【開始年度】		E 一般				
	係 名	施設管理係	電話	0192-27-3111	昭和29 年度～					
	担当者	佐藤 克敏	内線	321						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
市営住宅運営委員会を年1回程度開催し、市営住宅に関する事業について報告・協議を行っている。 なお、委員には市営住宅入居者も選任しており、住環境の向上等に関する意見・要望等を聞く場にもなっている。 主な業務は、委員の委嘱、運営委員会開催に係る通知、運営委員会の開催。 事業費は、委員の報酬と費用弁償に支出される。						総 投 入 量  (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
									事業費計 (A)	0
人 件 費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計 (B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								
1 現状把握の部(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位			
運営委員会の開催					ア	委員会開催回数	回			
					イ	報告・協議案件数	件			
					ウ					
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
なし(令和6年3月31日 市営住宅運営委員会廃止)					名称		単位			
					力	委員数	人			
					キ	うち入居者委員数	人			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等					ク					
市営住宅運営委員会					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 報告・協議案件についての行政運営の公正さの確認を行うとともに、併せて委員からの意見・要望を聴取る。					名称		単位			
					サ	報告・協議件数	件			
					シ	要望件数	件			
					ス					
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 委員の要望等を含めて住宅の維持管理を適切に行うことで、良質な市営住宅の提供に努める。										
(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	9	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	9	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間	時間	5	10	10	15	0	0	
		人件費計 (B)	千円	20	40	40	60	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	20	40	40	69	0	0	
⑤活動指標		ア	回	1	-	1	1	-	-	
		イ	件	8	-	7	6	-	-	
		ウ								
⑥対象指標		力	人	9	9	9	9	-	-	
		キ	人	5	5	5	5	-	-	
		ク								
⑦成果指標		サ	件	8	-	7	6	-	-	
		シ	件	1	-	0	0	-	-	
		ス								

事務事業ID	0650	事務事業名	市営住宅運営委員会開催事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和28年4月に、市営住宅等の貸付その他の運営の公正を期するため設置された。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
東日本大震災に伴い、災害公営住宅539戸が加わったことから、管理戸数及び入居者が増加した。 また、災害公営住宅については、被災者以外の一般入居者が混在するなどの状況変化に伴い、行政に対する要望がより多種多様化している。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？			
特になし。			

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 市民、入居者の意見を聴き、良質な住宅を維持するための情報を得る手段はほかにもある。
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 市営住宅等は市が管理すべき公共施設であり、当該委員会は、市長の諮問に応じ、又は意見を具申する機関であるが、長年、諮問事項がない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 委員には、住宅事情に精通し、公平、中立性が求められている。 真に必要な案件のみ報告・協議している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 報告・協議案件への賛否を見ても、行政の公正さが追認されており、現行では可能な限り要望に対応している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 法令等で当該委員会の設置が義務付けられていない。 市営住宅の管理・運営等に関して、入居者から個別に、あるいは団地会から意見・要望が寄せられること、指定管理者において、団地ごとに懇談会を開催していることから、良質な住宅を維持するための情報を得る手段となっている。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 委員数は必要最小限であり、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 必要最低限の人員であること、また、業務は会議資料作成、会議案内、連絡調整、会議開催等であることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 支出は、市で規定した基準による出席報酬と交通費の支給であり、行政が負担すべき経費である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
3 終了・廃止・休止	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	市営住宅運営委員会の設置については、法令等で義務付けられておらず、県内他市で類似の委員会を設置しているのは1市のみである。 また、長年、会議において諮問事項がなく、条例改正や住宅の用途廃止などを協議事項としてきたが、条例改正は公営住宅法の改正に基づくもの、用途廃止は公営住宅等長寿命化計画に基づくもののため、委員会の意見が反映されるものでないこと、入居者の要望等は別の手段で把握できることから、当該委員会を廃止することとする。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
3 終了・廃止・休止	令和6年4月1日 市営住宅運営委員会廃止



事務事業名		市営住宅用地等賃貸借事業				<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間		予算科目				
	施策名	15良好な生活空間の創造				区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03良質な住環境の整備				単年度繰返		01	08	06	02	0400
根拠法令		民法、借地借家法				※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	都市整備部住宅管理課				期 間		事務事業区分				
	課長名	三浦 寛基				【開始年度】		C 施設管理				
	係 名	施設管理係	電話	0192-27-3111								
	担当者	澤田 剛	内線	327								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
市営住宅用地及び転貸地用地(旧払い下げ市営住宅用地)を賃貸借する。 主な業務は、市営住宅用地所有者及び転貸地用地所有者との契約事務と賃借料支払事務。 事業費は、用地の賃借料として支出される。 転貸地については、借地権をつけたまま用地所有者に返還し、用地所有者と転借者が直接契約を結ぶ方向で事務を進めている。						総 投 入 量  (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
									事業費計 (A)		0	
人 件 費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)		0									
	トータルコスト(A)+(B)		0									

現状把握の部(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)				⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
前年度実績(前年度に行った主な活動) 市営住宅用地所有者及び転貸地用地所有者との契約事務、賃借料支払事務。				名称		単位				
				ア	市営住宅等用地借上契約件数	件				
				イ						
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度に加え、転貸地解消のための具体策の検討。				ウ						
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市営住宅用地、転貸地用地として借り上げしている用地。				⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
				名称		単位				
				力	市営住宅用地借上団地数	団地				
				キ	転貸地用地借上団地数	団地				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市営住宅及び転貸地の用地所有者と地価上昇率を勘案し、適正な契約を結ぶ。 用途廃止とした住宅は解体したのち、敷地を所有者に返還する。				ク						
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 良質な住宅を提供する。				⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
				名称		単位				
				サ	市営住宅入居世帯数(各年4/1現在)	世帯				
				シ	転貸地使用世帯数(各年4/1現在)	世帯				
				ス						
(2) 総事業費・指標等の推移										
			単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	38,432	34,371	33,864	32,971	31,917	31,113	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
		事業費計 (A)		千円	38,432	34,371	33,864	32,971	31,917	31,113
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	200	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千円	800	40	40	40	40	40	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	39,232	34,411	33,904	33,011	31,957	31,153
⑤活動指標		ア	件	53	53	48	45	41	40	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		力	団地	24	22	20	19	18	17	
		キ	団地	1	1	1	1	1	1	
		ク								
⑦成果指標		サ	世帯	842	820	790	759	751	723	
		シ	世帯	1	1	1	1	1	1	
		ス								

事務事業ID	0651	事務事業名	市営住宅用地等賃貸借事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

住宅事情に困窮している住民に対し市営住宅を供給するため開始した。  
その後一部の市営住宅を払い下げ、その用地を地権者から住宅所有者に賃借料と同額で転貸した。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

転貸地については、用地所有者から見ると事業開始当初は市営住宅用地の賃貸借契約であったが、旧市営住宅の用途廃止時に建物を入居者に払下げ、用地については地主から市が借上げ、入居者に貸し出すという「転貸」という状態になっており、田中団地転貸地は平成18年度、地ノ森団地転貸地は平成21年度、御山下団地転貸地は平成23年度、後ノ入団地は平成26年度から直接契約に移行している。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容 市営住宅及び転貸地居住者の居住地が確保され、良好な住環境を提供する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容 民地に建設された市営住宅に入居する世帯の居住地確保のためにも継続しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容 市営住宅用地については、大船渡市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な住宅の廃止および土地の返還を進めている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容 転貸地を解消に向けて対応するが、成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容 廃止・休止した場合、借地上的市営住宅入居者の退居、転貸地賃借者の立ち退きが発生し、市営住宅入居者の居住地が確保できなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 災害公営住宅を住宅ストックの中心として、既存市営住宅を廃止、集約することで借地を返還することにより、事業費を削減できる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 個別案件ごとに契約時の直接交渉が必要なため、外部委託や現状の人員からの削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容 市営住宅用地であり、公営住宅法上、用地代を市営住宅の家賃に転嫁できないことになっているため、市営住宅入居者へ負担を求めることはできない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td>●</td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×	大船渡市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画を着実に推進することにより、市営住宅の廃止、集約化が図られ、事業費を削減できる。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	大船渡市公営住宅等長寿命化計画を着実に推進し、適正な住宅ストックに向けた集約化と借地の返還を図る必要がある。

事務事業名		市営住宅管理事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な生活環境の創造			事業期間		予算科目		
	施策名	良好な生活空間の創造			区 分		会計	款	項 目 事業
	基本事業名	良質な住環境の整備			単年度繰返		01	08	06 02 0500
根拠法令		民法、借地借家法、市営住宅条例、浄化槽法、消防法			期 間		事務事業区分		
所 属	部課名	都市整備部住宅管理課			【開始年度】		C 施設管理		
	課長名	三浦 寛基			昭和29 年度～				
	係 名	施設管理係	電話	0192-27-3111					
	担当者	澤田 剛	内線	327					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
市営住宅の管理者として、市営住宅の管理・運営に必要な事務を行う。 平成26年10月から、入居者の利便性向上等を目的として指定管理者制度を導入しており、指定管理者と連携して業務を行っている。直近の指定管理期間は令和4年度～令和8年度の5年間。					総 投 入 量  (千円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
								事業費計 (A)	0
								正規職員従事人数	
延べ業務時間									
人件費計 (B)	0								
トータルコスト(A)+(B)					0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位
指定管理業務委託、火災共済加入、市営住宅田中団地のアスベスト調査、後ノ入団地の解体業務委託、後ノ入団地境界復元業務委託、田中団地入居者の移転補償		ア 委託業務等件数 件
		イ
		ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
消火器購入、長寿化計画改定、指定管理業務委託、火災共済加入、市営住宅田中団地解体工事・境界復元業務委託、地ノ森団地の一部のアスベスト調査・入居者の移転補償		名称 単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		力 通常維持管理委託住宅団地箇所数(各年4/1現在) 団地
市営住宅(建物)、市営住宅入居者		キ
		ク
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称 単位
市営住宅の居住環境を良好に維持する。		サ 市営住宅等入居世帯数(各年4/1現在) 世帯
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ 指定管理者取扱件数(各種申請、要望・苦情、修繕対応等) 件
良質な市営住宅を提供する。		ス

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	13,921	10,802	10,971	16,460
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	84,182	77,848	91,652	95,321	81,217	89,953
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計 (A)		千円	84,182	77,848	105,573	106,123	92,188	106,413
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	200	150	150	150	150	150	
		人件費計 (B)	千円	800	600	600	600	600	600	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	84,982	78,448	106,173	106,723	92,788	107,013
⑤活動指標			ア	件	4	3	8	11	4	8
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			力	団地	42	41	40	38	37	36
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	世帯	842	820	790	759	751	723
			シ	件	2,655	2,468	2,248	2,161	2,500	2,500
			ス							

事務事業ID	0652	事務事業名	市営住宅管理事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市営住宅が建設された昭和28年度から事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

火災共済は、当初建設当時から加入している。  
災害公営住宅の建設により、管理戸数が大幅に増えていることなどから、平成26年10月から指定管理者制度を導入し、市営住宅の管理等について委託している。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

指定管理者制度の導入により、要望等への対応が迅速化され、入居者から好評を得ている。

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>良好な住環境を維持するために必要なものである。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>市営住宅に対するものであり、市が負担すべきものである。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>対象は市営住宅とその入居者であり、限定・追加の余地はない。 また、維持が目的であり、限定・拡充はすべきではない。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>住宅の適切な管理を実施することにより、良質なが確保される。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>住宅の維持管理を廃止することはできない。 また、火災共済加入は、万一の場合を考えると廃止できない。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>必要以上の契約額の削減は、管理の質の低下を招きかねない。 指定管理者の業務内容については、業務報告等の確認により、適正な業務管理を行っている。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>必要最低限の人員・時間で業務を遂行している。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>外灯やエレベーター等の共用部分に関する経費については、共益費として入居者が負担している。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	<div>特になし。</div>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	<div>現状どおり継続して事業を実施する。</div>



事務事業ID

1337

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 18 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		がけ地近接等危険住宅移転事業				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間		予算科目		
	施策名	15良好な生活空間の創造				区 分		会計	款 項 目 事業	
	基本事業名	03良質な住環境の整備				単年度繰返		01	08 06 01 0300	
根拠法令		建築基準法、土砂災害防止対策の推進に関する法律				※期間欄に開始年度を記入				
所 属	部課名	都市整備部住宅管理課				期 間		事務事業区分		
	課長名	三浦 寛基				【開始年度】		D 補助金等		
	係 名	庶務係	電話	0192-27-3111		昭和57 年度～				
	担当者	佐藤 わかな	内線	324						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>がけ地の崩壊等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域(急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び市指定の災害危険区域第1種、第2種A、B)に建っている住宅を移転する世帯に対し、除却・移転に要する経費と、住宅の建設・購入、土地購入に要する資金を金融機関等から借り入れた場合の利息相当額(上限利率8.5%)を補助する。事業費は補助金として支出される。</p> <p>業務の流れは、相談対応⇒補助金申請・受付⇒審査⇒交付決定⇒完了確認⇒補助金交付。</p> <p>財源:防災・安全交付金 負担割合:国1/2、県1/4、市1/4</p>						総 投 入 量  (千円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
									事業費計 (A)	0
人 件 費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計 (B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位	
<ul style="list-style-type: none"><li>・利用希望者の状況把握、相談対応</li><li>・市ホームページでの事業周知</li><li>・広報での事業周知(8/21号)</li></ul>		ア	市民への補助事業の周知回数 回
		イ	補助事業の申請件数 件
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・相談対応</li><li>・市ホームページ、広報等での事業周知</li><li>・土砂災害特別警戒区域の追加指定に関する情報収集</li></ul>		名称 単位	
		カ	がけ地等危険を及ぼすおそれのある区域に建つ住宅棟数 棟
		キ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		ク	
がけ地等の危険を及ぼすおそれのある区域に建つ住宅(津波浸水域で災害危険区域第1種、第2種A・Bを含む)の所有者		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ	移転・除去した件数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		シ	
がけ地等危険を及ぼすおそれのある区域内に建っている住宅から安全な場所への移転を促進する。		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
水害やがけ崩れ、津波等による被害が未然に防止される			

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	4,855
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	2,427
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	2,429
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	9,711
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	160	160	160	160	160	160	200
		人件費計 (B)	千円	640	640	640	640	640	640	800
		トータルコスト(A)+(B)	千円	640	640	640	640	640	640	10,511
⑤活動指標		ア	回	1	1	1	2	2	2	
		イ	件	0	0	0	0	0	1	
		ウ								
⑥対象指標		カ	棟	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	件	0	0	0	0	0	1	
		シ								
		ス								

- 1/2 -

(大船渡市)

事務事業ID	1337	事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和57年に「がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱」が制定された。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・全国的に土砂災害警戒区域外での土砂災害が発生している状況を踏まえ、令和4年9月、岩手県は高精度な地形情報等により抽出した新たな「土砂災害が発生する恐れがある箇所」を公表。これに伴い、今後、基礎調査を経て、市内における土砂災害警戒区域及び特別警戒区域が追加指定される見込みである。  
・除却工事費の増加を受け、国は、令和5年度から補助内容を拡充。除却に要する経費のうち、危険住宅の除却工事費の限度額が「住宅局表示¥純建設費等通知に定める除却工事費」となった。これを受け、岩手県も令和5年12月に県補助金の要綱を改正した。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

移転の働きかけに対し、住み慣れた自宅や地域コミュニティへの愛着から移転を決断するのは容易でない、という意見がある。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>がけ地の崩壊等から住民の安全性を確保し、危険住宅の移転を促進することは、安全なまちづくりの推進にもつながる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>国・県の補助要綱に基づき、事業主体は市町村と定められている。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>対象が危険住宅となっており、法律や条例によって危険住宅が定義されている。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>対象住宅の居住者にとっては、他の場所に移転することへの心配、資金の問題、長年居住してきた自宅への愛着があり、移転を決断することは容易でないが、国や県の補助内容の拡充に沿った支援策を講じ決断を後押しすることで、向上の余地がある。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>危険を及ぼす恐れのある区域内に建っている住宅の安全な場所への移転を促進できず、住民の安全が図れない。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>補助費用の減額は、住民負担の増加となり、危険住宅の減少につながらない。</div>
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>必要最低限の人数で実施している。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>危険住宅の居住者を対象としている。</div>

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善（縮小・統合含む）	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>●</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×	国及び県の補助内容の拡充に伴い、市においても、危険住宅の除却費を拡充し、制度の活用促進に努める。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善（縮小・統合含む）	住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域に居住する住民の安全の確保のため事業の継続は必要であるが、成果指標の実績がないことから、引き続き所有者に周知を行い、移転事業を促進する必要がある。

事務事業ID

1775

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 19 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		住宅リフォーム工事助成事業				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間		予算科目	
	施策名	15良好な生活空間の創造				区 分		会計	款 項 目 事業
	基本事業名	03良質な住環境の整備				単年度繰返		01	08 06 01 0600
根拠法令		-				※期間欄に開始年度を記入			
所 属	部課名	都市整備部住宅管理課				期 間		事務事業区分	
	課長名	三浦 寛基				【開始年度】		D 補助金等	
	係 名	住宅建築係	電話	0192-27-3111	令和元 年度～				
	担当者	笹野 沢朗	内線	323					

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

市内の施工業者等による住宅の省エネリフォーム工事を行う場合に、費用の一部を助成する。  
主な業務は、市民への事業周知、申込み受付・審査、助成金交付事務。  
事業費は、報償費、補助金として支出する。 ※空き家バンクに係る事業は令和5年度にて終了  
補助割合  
住宅省エネリフォーム助成事業  
①断熱向上工事＝対象工事費の1/10以内(上限額5万円)  
②機能維持工事＝対象工事費の1/10以内(上限額5万円)  
③機能向上工事＝対象工事費の1/5以内(上限額10万円)  
※①～③:助成額相当の大船渡地域商品券を交付  
住まいの省エネルギー改修推進事業(令和6年度より開始)  
④省エネ診断＝対象事業費の2/3(上限額15万円)  
⑤省エネ改修＝ZEH水準:対象工事費の8/10(上限額70万円)等  
※④、⑤:補助金を交付

全体計画(※期間限定複数年度のみ)

総 投 入 量  (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源		
	事業費計 (A)	0		
	人件費	正規職員従事人数		
延べ業務時間				
人件費計 (B)		0		
トータルコスト(A)+(B)			0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
市民への事業周知、申込み受付・審査、助成金交付事務。 県が実施する補助事業と連携し、環境に配慮した内容に変更するよう協議する。		ア	市民への事業の周知回数
		イ	
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民への事業周知、申込み受付・審査、助成金交付事務。 国及び県の補助事業を活用し、環境に配慮した事業内容に変更する。		名称	単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内に住宅を所有しリフォームを予定している市民		力	築5年以上経過した専用住宅等
		キ	空き家バンク登録済の市内中古住宅
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 経済的負担の軽減が図られる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ	機能維持・向上工事の交付決定件数
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 居住環境の向上及び地域経済の活性化が図られる。		シ	空き家バンク活用の交付決定件数
		ス	全体工事費
		千円	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	425
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	212	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,583	1,876	1,920	2,249	1,725	2,088	
	事業費計 (A)		千円	1,583	1,876	1,920	2,249	1,725	2,725	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	81	95	100	83	90	150	
		人件費計 (B)	千円	324	380	400	332	360	600	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,907	2,256	2,320	2,581	2,085	3,325
⑤活動指標		ア	回	2	2	2	1	2	2	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		力	戸	12,031	12,259	12,445	9,500	9,470	9,444	
		キ	戸	8	17	19	21	-	-	
		ク								
⑦成果指標		サ	件	28	27	35	30	22	20	
		シ	件	0	1	0	2	-	-	
		ス	千円	36,398	128,637	81,356	99,239	127,111	80,000	

- 1/2 -

(大船渡市)

事務事業ID	1775	事務事業名	住宅リフォーム工事助成事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東日本大震災による住宅再建の多くが完了し、復興需要が収束しつつあるなか、市内の建設関連の中小企業者の仕事おこしに直結するような施策が必要な時期になってきたという認識のもと、令和元年度から事務事業を開始した。また、令和6年度からは、環境に配慮した省エネ工事(断熱向上工事)を必須とした事業に変更し、更に高性能な省エネ性能(ZEH水準等)を対象とした補助事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

事務事業を取り巻く状況については、令和元年度に創設した事業だが、市広報、ホームページ等での周知により、徐々に認知されてきている。  
令和6年度からは、国が強力に推し進めている2050年カーボンニュートラルに向けて、環境に配慮した省エネ工事を対象とする事業に変更した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

令和元年度から始めた当事業の成果を検証し、今後の事業方針や事業改善の参考とするため、助成対象者に対し、制度に対する意見や商品券の利用状況などの調査を行った。助成額については、回答者の82%(R6年度)が適正な金額と回答しているが、一方では助成額の増額や交付回数増加を要望されている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>この事業の目的である市内の住宅関連産業及び商業を中心とした地域経済の活性化に寄与するという事に関しては、助成対象者からのアンケート結果から今回の助成金がリフォームをするきっかけになったという意見と地域商品券の約80%が個人商店や市内企業の店舗で利用されていることから、政策体系に結びついている。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>東日本大震災の被災による再建の多くが完了し、市内の建設業の需要が低下しているため、潜在的なリフォーム需要へのこの入れを目指した事業であり、妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>補助の対象者や対象住宅、並びにリフォーム工事を行う業者を市内に限定し、助成金も大船渡地域商品券で交付する事で、市内の商店、店舗を積極的に利用する事への意識喚起につながることから、対象・意図は妥当である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>交付決定件数22件であったが、今後の市内リフォーム工事の需要に更に対応し、件数が増加していくように工夫する余地がある。また、高性能な省エネ基準の補助事業の成果を向上させられるように、更なる周知に努める必要がある。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>住宅関連産業等を中心に地域経済が低下することとなる。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</div> <div>補助金額を減額すれば、リフォーム工事に占める自己負担額が増えること、また地域商品券を活用した市内の商店、店舗への還元も減る事から削減の余地はない。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)</div> <div>必要最小限の人数(専任1人)で対応していること、また申請内容の精査には、建築の専門家としての知見も必要であることから削減余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>市広報やHP等による情報提供を行っていること、また受益者は事業費の9割以上を負担しており、適正な負担と考えている。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td>●</td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国や県が実施する補助事業と協調し、更なる推進に努める必要がある。 また、高性能な省エネ基準の工事は、新耐震基準に合致することが条件となっており、その部分のハードルが高くなっていることから、木造住宅耐震改修支援事業と合わせて、更なる周知に努めて事業を推進していく必要がある。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	所期の目的に加え、環境に配慮した内容に改善するなど、さらなる効果を得られる事業に検討していく必要がある。



事務事業ID

1815

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 18 日作成

令和 6 年度実績

事務事業名		空家等対策推進事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造			事業期間		予算科目		
	施策名	15 良好な生活空間の創造			区 分		会計	款 項 目 事業	
	基本事業名	03 良質な住環境の整備			単年度繰返		01	08 06 01 0800 0900	
根拠法令		空家等対策の推進に関する特別措置法、大船渡市空家等対策の推進に関する条例、同規則			※期間欄に開始年度を記入				
所 属	部課名	都市整備部住宅管理課			期 間		事務事業区分		
	課長名	三浦 寛基			【開始年度】		A 政策事業		
	係 名	空家等対策係	電話	0192-27-3111	令和3 年度～				
	担当者	佐藤 わかな	内線	324					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>「大船渡市空家等対策計画」の4つの基本方針(発生の抑制、適切な管理の促進、利活用の促進、管理不全な空家等の解消)に基づき、市内の空家等対策を推進し、所有者等に適切な管理を促し、安心・安全に暮らせる生活環境の保全を図るとともに、空家等の利活用の促進により、移住・定住の促進やまちづくり活動の活性化に資する。</p> <p>主な事務事業は、相談・通報対応、通報のあった空家等の現地調査及び所有者への情報提供、相談会等の開催、空家等対策協議会の開催、適切な管理の周知、空き家バンクの運営、各種補助金・奨励金の交付、特定空家等に対する対応等。</p> <p>事業費は、主に各種補助金及び奨励金、空家等対策協議会の委員報酬、応急措置の委託料等として支出される。</p>					総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
								事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数								
	延べ業務時間								
	人件費計 (B)	0							
	トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位	
相談、通報等の対応及び所有者等への情報提供/広報等による適切な管理の周知/空家等対策協議会の開催/各種補助金及び奨励金の交付/産業まつりでの周知、相談ブース設置/空家等対策の推進に関する連携協定の締結 など		ア	空家等に関する相談件数 件
		イ	相談会、セミナー等の参加者数 人
		ウ	広報掲載回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
相談・通報等の対応及び所有者等への情報提供/広報等による適切な管理の周知/各種補助金及び奨励金の交付/空家等対策協議会の開催/専門家団体との連携による相談会の開催/産業まつりでの周知、相談ブース設置 など		名称 単位	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		力 空家等の件数(空き家台帳の件数) 件	
市内の空家等		キ 空家等に関する相談件数 件	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
所有者等による適切な管理が図られる		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 空家等に関する相談のうち、解決した件数 件	
市民が安心・安全に暮らせる生活環境が保たれる		シ 補助金交付件数(合計) 件	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	750	500	500	250	1,000
			都道府県支出金	千円	0	0	0	600	0	1,000
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	109	1,281	550	2,807	997	4,517
	事業費計 (A)			千円	109	2,031	1,050	3,907	1,247	6,517
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	1,500	1,800	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		人件費計 (B)	千円	6,000	7,200	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		トータルコスト(A)+(B)			千円	6,109	9,231	11,050	13,907	11,247
⑤活動指標	ア	件	8	76	104	95	83	140		
	イ	人	0	0	0	0	25	40		
	ウ	回	2	2	2	1	2	2		
⑥対象指標	力	件	653	646	638	632	611	680		
	キ	件	8	76	104	95	83	80		
	ク									
⑦成果指標	サ	件	2	9	13	11	21	10		
	シ	件	0	4	2	4	1	4		
	ス									

- 1/2 -

(大船渡市)

事務事業ID		1815		事務事業名		空家等対策推進事業																				
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等																										
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 国では、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、併せて空家等の活用を促進するため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月26日に全面施行された。また、市内においても、適切な管理がされていない空家等に関する相談が増え、空き家実態調査や所有者アンケート調査により課題が顕在化するなど、対策が急務となってきたことから、令和2年12月に当市の対策の基本方針となる「大船渡市空家等対策計画」を策定し、取組を開始した。																										
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・令和5年度に、空き家バンクの運営事業が企画調整課から移管された。 ・令和5年12月13日に改正空家特措法が施行された。																										
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 空家等の改修費や除却費の補助事業を実施・継続してほしいとの意見が寄せられる。																										
2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている▽理由・内容 空家等の適切な管理が図られることにより、市民が安心・安全に暮らせる生活環境の保全につながる。																								
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である▽理由・内容 空家等対策の推進に関する特別措置法により、市町村の責務として「空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する対策の実施その他の空家等に関する必要な措置を適切に講ずるよう努める」とこと定められていることから、妥当である。																								
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である▽理由・内容 関係法令及び大船渡市空家等対策計画により、対象、意図が定められており、妥当である。																								
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない▽理由・内容 空家等は、所有者等による適切な管理が基本であることから、管理や相続登記の必要性などを周知し当事者意識の醸成を図るほか、専門家への相談体制を整備することで、向上の余地はあると考えられる。																								
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある▽理由・内容 空家等対策の推進に関する特別措置法により市町村の責務が定められていることから、廃止・休止できない。																								
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容 主な経費は空家等対策協議会の委員報酬や、各種補助金・奨励金として空家等所有者等に支出されるものであり、削減の余地はない。																								
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容 空家等の相談対応や現地確認などの業務をアウトソーシングすることで削減できる可能性はあるが、現在、市内で受託可能な事業者はない。																								
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である▽理由・内容 大船渡市空家等対策計画の対象は市内全域の空家等を対象としているほか、空き家改修工事及び危険空き家除却工事補助金については、市内の空家等のうち一定の基準を満たすものを対象としており、公平性は保たれている。																								
3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）																										
(1) 改革改善の方向性  2 改革改善（縮小・統合含む）  ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)		(2) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・令和5年度に締結した専門家団体等との連携協定に基づき、所有者等を対象とした相談会を開催するほか、発生抑制や適切な管理に関する情報を周知し、意識啓発に取り組む。	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		●																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						
4 課長等意見																										
(1) 今後の方向性  2 改革改善（縮小・統合含む）		(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 今後空き家の増加が予測される中で、所有者の不安を払しょくするための仕組みづくりの必要性がある。																								

事務事業名		鷹生ダム多目的広場維持管理事業				<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な都市環境の創造				事業期間		予算科目		
	施策名	15良好な生活空間の創造				区 分		会計	款 項 目 事業	
	基本事業名	04公園・緑地の整備				単年度繰返		01	08 03 01 0001	
根拠法令		-				※期間欄に開始年度を記入				
所 属	部課名	都市整備部建設課				期 間		事務事業区分		
	課長名	金野 道程				【開始年度】				
	係 名	業務係	電話	0192-27-3111		平成14 年度～	E 一般			
	担当者	中村 光輝	内線	317						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>鷹生ダム第1多目的広場は、鷹生ダム周辺環境整備事業の一環として整備が行われたもので、平成7年度から、ダム事業で出た残土により造成し、13年3月にはダム事業による広場の造成が完了した。その後、13年5月には「植栽計画検討会(ワークショップ 50名)」を開催後、その意見をもとに「利活用に係る懇談会(16名)」を開催し、広場の整備方針を決定し、13年8月から14年3月まで広場の整備を行い、14年9月まで芝の活着・養生に努め、14年10月にオープンした。広場の主要施設は、西洋芝11,000㎡、樹木 673本、散策路(L=225m、W=3m)、石ベンチ 80個、築山 1箇所となっている。</p> <p>オープン当初(14年度)は、付近にトイレ施設がないため、仮設トイレを設置しての維持管理のみであったが、15年度からは新たに広場内清掃及び鹿等の糞の撤去、芝刈り、外周ネットの補修業務を、ダムがある日頃市町内の建設業者に委託していたが、16年度から業務内容、費用面を考慮し、5月から11月までの期間を大船渡市シルバー人材センターに委託した。24年度からは利用期間の拡大を図るため委託期間を4月から11月とした。令和6年度以降は、委託内容の見直し(散水を取りやめ)を行った。なお、業者選定は、見積もりを依頼したうえでの競争としている。事業費は、委託料(広場の芝刈り、清掃、草刈り)として支出される。</p>						総 投 入 量 (千円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
									事業費計 (A)	0
人 件 費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計 (B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
広場11,000㎡の芝刈、フェンス沿いの草刈、鹿等の糞清掃・ゴミ拾い、草刈り		ア	維持管理業務日数
		イ	
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
広場11,000㎡の芝刈、フェンス沿いの草刈、鹿等の糞清掃・ゴミ拾い、		名称	単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		力	多目的広場利用者数
・多目的広場利用者 ・多目的広場		キ	多目的広場(平場)面積
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・(多目的広場利用者が) 広場をより安全、快適に利用できるようになる。 ・(多目的広場が) 良好な状態を維持される。		サ	多目的広場不具合件数
		シ	多目的広場不具合対応率
		ス	
		④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	
公園・緑地が確保されている。			

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	769	789	759	999	626	800
	事業費計（A）		千円	769	789	759	999	626	800	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30	
		人件費計（B）	千円	120	120	120	120	120	120	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	889	909	879	1,119	746	920
⑤活動指標		ア	日	22	22	22	21	22	22	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	200	200	200	102	0	200	
		キ	㎡	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
		ク								
⑦成果指標		サ	件	1	2	0	2	0	0	
		シ	%	100	100	0	100	0	0	
		ス								



事務事業ID	0680	事務事業名	鷹生ダム多目的広場維持管理事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

鷹生ダム周辺環境整備の一環として整備された多目的広場が、平成14年10月にオープンしたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

グラウンドゴルフを中心に利用されている。天候等の影響により利用者数の変動がある。平成23年度～24年度は、東日本大震災以降盛川河川敷が使用できない状況にあったため、大船渡市グラウンド・ゴルフ協会が定期的に使用していた。平成27年度～令和5年度は五葉湖畔の集いの際に行われるグランドゴルフ大会として活用されたが、令和6年度は天候不良のため中止となった。  
前述のとおり、市内のグラウンドゴルフ競技者は、河川敷グラウンドを使用しており、利用者は地元の方が多い。広場利用者の高齢化が見て取れる。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

利用者からの要望で、鹿を広場に入れないための防護柵（再）設置していたが、所々破損している箇所があり、修繕を求められる。  
また、不定期で市グラウンドゴルフ協会等が主催するグラウンド・ゴルフ大会が開催されるため、大会前に芝刈り作業を要望されることがある。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>鷹生ダム多目的広場を良好に維持管理することにより、快適な都市環境の創造につながっている。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>鷹生ダム多目的広場は、市民に憩いとレクリエーションの場を提供し、福祉の増進及び鷹生ダムの周辺環境の向上に資するため、市で設置したもので妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>多目的広場利用者に、広場をより安全・快適に利用してもらう、また、広場を良好な状態に維持すること以外の対象・意図の限定・拡充は考えられない。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>広場利用のPRをする機会を増やすことで、成果を向上する余地はあると思われる。ただし、現状では鹿の糞や苔等が多く、気持ちよく利用できる環境ではないため、施設の大規模な整備（厳重な鹿網や芝の再整備）が必要である。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>多目的広場の維持管理を廃止・休止すれば、雑草が生い茂り、鹿の糞が増加するなど、環境が悪化する。五葉温泉に隣接していることから、一定水準の環境整備が求められる。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>委託にあたっては、業者間の競争を採用しており、業務内容の見直しを図っている。維持管理に要する日数も最低限のものとしているが、事業の目的を景観・環境維持とすれば、見直しを検討する価値はあると考える。</div>
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>業務時間は業者選定、契約等の事務であり、これ以上の削減の余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>使用料については、大船渡市鷹生ダム多目的広場設置管理に関する条例で定めているが、同時に使用料の減免規定もある。広場は主に、市内の地区・地域公民館活動等に利用されており、これらはすべて全額免除の対象となっているので、条例上は適正化余地はない。</div>

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	<div>アクセスは悪いが景観がよく、施設面積は広く、隣には五葉温泉があるため、潜在的な利用価値が高い施設であると思う。</div> <div>現状は、日頃市町民を中心とする市内のグラウンド・ゴルフ利用者が、年数回使用するのみであり、維持している期間に対し使用実績がほぼなく、公共性が低い。利用を増やすには、糞害や苔等を解消し芝生の状況を改善が必須であり、事業費を投入した衛生面を向上させる整備が必要となる。</div> <div>衛生面が改善されれば、ピクニックやフットサル場として利用客の増加が期待できる。また、ダムを入畑ダム(夏油高原)のようにサップに使用できるようになれば、観光だけでなくアクティビティ施設としても活用できる。</div> <div>市の単独事業として行うのは、財政上困難であることから、民間と協力するなど、これまでとは違う方向からのアプローチを検討する余地がある。</div>
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	広場内の衛生面のためシカ等の糞害を防止するためには、当該施設全周の網の補修が必要であり多大な費用が掛かるため、現状維持で事業を実施する。



事務事業ID

0684

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

令和 6 年度実績

事務事業名		綾里川ダム緑地維持管理事業				<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な都市環境の創造				事業期間		予算科目		
	施策名	15良好な生活空間の創造				区 分		会計	款 項 目 事業	
	基本事業名	04公園・緑地の整備				単年度繰返		01	08 03 01 0001	
根拠法令		-				※期間欄に開始年度を記入				
所 属	部課名	都市整備部建設課				期 間		事務事業区分		
	課長名	金野 道程				【開始年度】		E 一般		
	係 名	業務係	電話	0192-27-3111		平成13 年度～				
	担当者	中村 光輝	内線	317						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>綾里川ダム緑地維持管理事業は、ダム管理者である岩手県から大船渡市に委託されている。綾里川ダムの緑地で人々が自然と親しめるように、適切な維持管理のもとに安らぎと四季を味わう空間を提供することが業務の目的である。</p> <p>具体的な内容として、年1回のダム周辺の草刈、土日・祝祭日におけるダム管理所展示室の開閉及び貯水池周辺巡視がある。</p> <p>業務の内容上、地理的な面を熟知していること、緊急時の迅速な対応が必要なことから、地元である野形町内会に市から再委託している。</p> <p>事業費は町内会への委託費として支出される。</p>						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
									事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計 (B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位	
ダム周辺の草刈、ダム管理所展示室の開閉、貯水池周辺巡視 ※野形町内会への委託		ア	ダム周辺の草刈面積 m <sup>2</sup>
		イ	ダム管理所開閉日数 日
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	貯水池周辺巡視日数 日
ダム周辺の草刈、ダム管理所展示室の開閉、貯水池周辺巡視 ※野形町内会への委託		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
・綾里川ダム緑地		力	綾里川ダム緑地面積 m <sup>2</sup>
・綾里川ダム緑地利用者		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
(綾里川ダム緑地が)良好に維持される		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
(綾里川ダム緑地利用者(に)安らぎと四季を味わう空間を提供してもらう		名称 単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	施設の不具合件数 件
公園・緑地が確保されている。		シ	施設の不具合対応率 %
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	1,425	1,335	1,554	1,603	1,684	1,826
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)		千円	1,425	1,335	1,554	1,603	1,684	1,826	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千円	40	40	40	40	40	40	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,465	1,375	1,594	1,643	1,724	1,866
⑤活動指標		ア	m <sup>2</sup>	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	
		イ	日	63	70	81	79	78	80	
		ウ	日	63	70	81	79	78	80	
⑥対象指標		力	m <sup>2</sup>	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	件	0	0	0	0	0	0	
		シ	%	0	0	0	0	0	0	
		ス								

- 1/2 -

(大船渡市)

事務事業ID	0684	事務事業名	綾里川ダム緑地維持管理事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成12年度に綾里川ダムが完成したことにより、綾里川ダムの緑地で人々が自然と親しめるよう、適正な維持管理のもとに安らぎと四季を味わう空間を提供するため開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 県からの委託料が、労働単価の見直し等で増額傾向にある。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし			

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 綾里川ダムの緑地を良好に維持管理することにより、快適な都市環境の創造につながっている。
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 過去に締結した協定を基に、ダム管理者である岩手県からの委託を受け、市が事業を実施しており妥当ではあるが、現状は県と地元間で実施したほうが、効率的である。
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 綾里川ダム緑地が良好に維持されることにより、利用者に安らぎと四季を味わう空間を提供してもらえるので適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 この事業に対する苦情・要望は寄せられていないことから、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 綾里川ダム緑地の適切な維持管理が行われず、利用者に安らぎと四季を味わう空間を提供できなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 県から委託された金額で地元へ再委託しているため、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 過去に締結した協定をもとに地元へ再委託しているが、県と地元間で実施することで市の人件費を削減できる。市が入ることで、業務が非効率化している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 県が管理するダムを県の積算した金額で受託し、同じ金額で再委託しており、費用負担は適正である。また、ダムの利用者は不特定多数であり、受益者負担はなじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持  ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	現状維持で継続して事業を実施する。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	緑地は良好な状態が維持できていて事業費も適切であるため、現状維持で継続して事業を実施する。

事務事業ID

1179

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 30 日作成

令和 6 年度実績

事務事業名

都市公園維持管理事業

☒ 実施計画登載事業

☐ デジ田総合戦略登載事業

政策体系

政策名

04潤いに満ちた快適な都市環境の創造

施策名

15良好な生活空間の創造

基本事業名

04公園・緑地の整備

事業期間

区分

事業科目

単年度繰返

010805030001

※期間欄に開始年度を記入

根拠法令

都市公園法第2条の3

期 間

事務事業区分

【開始年度】

昭和31 年度～

C 施設管理

所 属

部課名

都市整備部土地利用課

課長名

伊藤 喜久雄

係 名

公園緑地係

電話

0192-27-3111

担当者

遠藤 貴之

内線

358

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

全体計画(※期間限定複数年度のみ)

都市公園(38か所)、いこいの広場(11か所)、緑地(19か所)、緑地広場(3か所)、赤崎地区多目的広場を良好な状態に維持管理している事業。緑地広場は地域による指定管理(無償)を導入している。  
作業員2名で巡回し、トイレ等の施設点検、軽度の修繕、枝払いや除草作業等を行っている。  
この他、トイレ清掃や自動ドアの点検、浄化槽の維持管理や遊具の定期点検等の維持管理は業者へ委託を行っている。  
また、30か所の都市公園は、地域活動で草刈・清掃作業等の協力を得ており、都市公園愛護活動団体(主に地域公民館等)の活動に対して謝金を支出している。  
このほか、毎年県から盛川堤防法面の草刈業務も受託(外部への再委託で対応)している。  
事業費は、遊具修繕、施設の保守点検委託などに支出される。

総投入量

事業費

財源内訳

国庫支出金

都道府県支出金

地方債

その他

一般財源

事業費計 (A)

0

人件費

正規職員従事人数

延べ業務時間

人件費計 (B)

0

トータルコスト(A)+(B)

0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

名称

単位

・都市公園等の維持管理と県からの受託業務の実施

ア

作業員等の延べ実働人数

人

・3か所の緑地広場の指定管理及び10か所の緑地の管理

イ

都市公園愛護活動団体数

団体

・都市公園に関するアンケートの実施

ウ

遊具の安全点検回数

回

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

・都市公園の維持管理業務については、前年度同様に実施する。

名称

単位

・浦浜地区緑地広場の指定管理者更新事務

力

都市公園等の箇所数

箇所

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

キ

都市公園の面積

ha

公園等利用者、公園等施設

ク

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

名称

単位

公園等の設備や機能を常に良好な状態に管理することにより、安全で良好な公園・広場・緑地の環境を整える。

サ

遊具の要修繕比率

%

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

シ

解決できなかった利用者等からの苦情件数

件

市民等の利用者が安心・安全・快適に利用できる良好な場所を確保する。

ス

公園内での事故件数

件

(2) 総事業費・指標等の推移

単位

年度

2年度(実績)

3年度(実績)

4年度(実績)

5年度(実績)

6年度(実績)

7年度(目標)

投入量

事業費

財源内訳

国庫支出金

千円

0

0

0

0

0

0

都道府県支出金

千円

3,661

3,676

3,867

3,974

4,123

4,123

地方債

千円

0

0

0

0

0

0

その他

千円

43

7

2,927

66

137

33

一般財源

千円

14,363

14,394

13,870

13,466

13,458

14,956

事業費計 (A)

千円

18,067

18,077

20,664

17,506

17,718

19,112

人件費

正規職員従事人数

人

3

3

2

2

2

2

延べ業務時間

時間

3,000

3,000

1,800

1,800

1,800

1,800

人件費計 (B)

千円

12,000

12,000

7,200

7,200

7,200

7,200

トータルコスト(A)+(B)

千円

30,067

30,077

27,864

24,706

24,918

26,312

⑤活動指標

ア

人

450

450

450

450

450

450

イ

団体

29

29

28

27

27

27

ウ

回

1

1

1

1

1

1

⑥対象指標

力

箇所

70

70

70

71

72

72

キ

ha

26

26

26

26

27

27

ク

⑦成果指標

サ

%

9

34

10

35

35

10

シ

件

0

0

0

0

0

0

ス

件

0

0

0

0

0

0

- 1/2 -

(大船渡市)

事務事業ID	1179	事務事業名	都市公園維持管理事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

地域内の子供の遊び場や地域レクリエーション・コミュニティ活動等の場として、昭和31年に加茂公園等が開設され事業が開始された。その後も市内の都市公園整備が進むにつれて事業が拡大してきた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

都市において緑とオープンスペースを確保する役割を持つ公園は、環境や防災上の観点からも重要性が増してきている。  
東日本大震災により被災した9都市公園のうち、大田南公園は平成29年5月29日に廃止し、その他の公園は復旧が完了している。また、防災集団移転促進事業で設置された広場等については、平成29年度までに移管が完了した。平成31年には夢海公園が新設され、令和3年度には赤崎地区多目的広場が開設されるなど、管理対象が増加していることから、コストが増加せざるを得ない現状である。令和4年度に企業からの寄附により、大田公園に遊具を整備した。令和6年度は、おおふなと防災公園が完成し、都市公園として告示、供用開始されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

毎年、予算編成にかかる要望として、地域等各方面から市内の公園の整備・充実が多数あげられている。  
市民意識調査では、遊具の充実について多数要望があげられている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>施設の適切な維持管理により、利用者が安全かつ快適に利用でき、良好な都市環境の保全につながる。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>公共の施設として市が設置し、管理運営している公園等である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>対象は、市が設置している都市公園等とその利用者に限定される。 意図としては、施設の設置目的やその機能を発揮する上で必要な事業であり適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>施設の老朽化に伴い、修繕を要する箇所が増えており、当課の作業員で対応できないものについては外部委託が必要であるが、予算が十分に確保できない状況にある。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>施設の劣化が進み、安全性が失われる。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</div> <div>多種多様な作業や応急的な対応が必要であることから、日常、専門的に管理作業に当たる現場作業員の配置が必要であり、増員や外部委託など、管理体制を検討する必要がある。他の経費についても施設修繕や専門業者による保守管理のための委託費用がほとんどであるため、削減の余地がない。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)</div> <div>現場作業員は、平成22年度から正職員1名と臨時職員1名の体制であったが、令和4年度からは会計年度任用職員2名の体制となっている。管理箇所が増加していることから、作業効率の確保や安全対策上の体制の検討が必要である。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>公園は一般に開放されているため、受益機会は公平である。また、不特定多数の人が利用する公共施設であるため、一部の有料公園の施設使用料以外に受益者負担の考えはない。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td>●</td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×	コスト削減と施設の安全性・快適性維持を両立するためには、個別施設計画を定期的に見直すことや、適時適切な施設管理が必要となる。 このため、作業員の業務の見直しや、会計年度任用職員の雇用等により委託料を含む事業費の削減を図る。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	都市公園に関する市民のニーズは高いが、人口減少や少子化が進行する中で、新設には慎重に対応するとともに、維持管理方法等の見直しを図りながら、経費の縮減に努める必要がある。



事務事業ID 1180		令和 7 年度		事務事業評価シート		令和 7 年 9 月 30 日作成			
		(令和 6 年度実績)							
事務事業名		都市公園施設整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目			
	施策名	15良好な生活空間の創造		区 分		会計	款 項 目 事業		
	基本事業名	04公園・緑地の整備		単年度繰返		01	08 05 03 1000		
根拠法令		都市公園法第2条の3		※期間欄に開始年度を記入					
所 属	部課名	都市整備部土地利用課		期 間		事務事業区分			
	課長名	伊藤 喜久雄		【開始年度】		B 施設整備			
	係 名	公園緑地係	電話	0192-27-3111	平成29 年度～				
	担当者	佐藤 淳	内線	358					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
防災拠点機能と市民に親しまれるレクリエーション機能を併せ持つ都市公園として、おおふなと防災公園の整備を行う。 都市公園の園路バリアフリー化やトイレの公共下水道への接続・水洗化工事を行う。 事業費は、防災公園の敷地造成工事費、都市公園の園路・トイレのバリアフリー化工事などに支出される。						総 投 入 量  (千円)	事業費	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
								事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数								
	延べ業務時間								
	人件費計 (B)	0							
	トータルコスト(A)+(B)	0							
1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位		
特になし					ア	トイレが設置されている都市公園の箇所数		箇所	
					イ				
					ウ				
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
◆おおふなと防災公園の整備 公園面積は6,620㎡、敷地を造成したうえで、芝生広場(野芝)、駐車場(43台分)などを整備する。					名称		単位		
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					力	水洗化されていない都市公園の箇所数		箇所	
公園等利用者、公園等施設					キ				
					ク				
					③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)				
おおふなと防災公園の敷地造成工事を行なう。 公共下水道等が供用開始されている区域の都市公園について、公共下水道等への接続工事を行なう。 併せて、園路をバリアフリー化し、障がい者等の利用の便益を高める。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)					名称		単位		
防災拠点機能等を併せ持つ都市公園として、おおふなと防災公園を整備する。 都市公園から排出される汚水を適切に処理し、生活環境の改善を図る。					サ	水洗化済みの都市公園の箇所数		箇所	
					シ	都市公園の水洗化率		%	
					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	14,000	0	0	0	1,045	32,708
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	12,500	34,000	0	88,200	900	29,300
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,598	1,626	0	5,429	145	3,568
		事業費計 (A)	千円	28,098	35,626	0	93,629	2,090	65,576
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	3	3
		延べ業務時間	時間	500	500	5	720	780	780
		人件費計 (B)	千円	2,000	2,000	20	2,880	3,120	3,120
		トータルコスト(A)+(B)	千円	30,098	37,626	20	96,509	5,210	68,696
⑤活動指標		ア	箇所	34	34	-	34	36	38
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		力	箇所	6	4	-	4	4	0
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	箇所	28	30	-	30	30	34
		シ	%	82	88	-	88	88	100
		ス							

事務事業ID	1180	事務事業名	都市公園施設整備事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 岩手県が整備し、平成7年4月3日から市が管理委託を受けている鬼越公園には合併処理浄化槽が設置されている。 以降、公共下水道等の供用開始に合わせてトイレと園路のバリアフリー化を図るとともに、大田公園と上手公園には浄化槽を設置した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 市総合計画実施計画について、令和5年度の防災公園整備事業に120,000千円、令和6、7年度の都市公園施設整備事業に各30,000千円が内示された。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 公園利用者から、トイレの水洗化、バリアフリー化の要望が寄せられている。			

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 防災機能を備えた都市公園が整備され住民の安心・安全が確保される。 園路とトイレのバリアフリー化によってトイレが水洗化され、利用者が快適に利用でき、良好な生活環境の保全につながる。
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 公共の施設として市が設置し、管理運営する公園等である。
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象は、市が設置している都市公園等とその利用者に限定される。 意図としては、施設の設置目的やその機能を発揮する上で必要な事業であり適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 将来的な管理費の縮減や施設の安全性・快適性向上のためには、計画的にトイレ等の施設更新を進めていくことが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 令和6年度におおふなと防災が完成し、都市公園の園路のバリアフリー化、トイレの水洗化も令和7年度で完了予定である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事業費のほとんどが業務委託費と工事費であり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 入札、契約、進捗管理など必要最小限の事務であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 公園は一般に開放されているため、受益機会は公平である。また、不特定多数の人が利用する公共施設であるため、一部の有料公園の施設使用料以外に受益者負担の考えはない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)  ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>●</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×	令和3年度の市民意識調査で「身近なところに公園や広場が整備されているか」との問いに、地区別にばらつきはあるが、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と回答した割合が全体で55%となっている。 しかし、コスト削減と施設の安全性・快適性維持を両立するため、施設整備にあたっては、公園施設長寿命化に係る指針等を考慮するとともに、優先度や個別施設計画を定期的に見直すなどして計画的に実施した。 おおふなと防災公園は、整備予定地が津波、土砂災害警報等発令時における避難場所として最適な場所に位置し、ライフラインも行き届いており、有事には早期に応急仮設住宅の建設・供用開始が可能なことから、防災拠点機能を併せ持つ都市公園として整備するものである。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	おおふなと防災公園については、令和5年度に敷地造成工事、令和6年度にトイレ等の新築工事を行い、令和7年1月26日に供用開始した。 都市公園の園路のバリアフリー化、トイレの水洗化については、令和7年度に完了予定である。

事務事業ID  
1305

令和 7 年度  
(令和 6 年度実績)

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

事務事業名  
鷹生ダム緑地維持管理事業

☐ 実施計画登載事業☐ 総合戦略登載事業

政策名  
04潤いに満ちた快適な都市環境の創造

施策名  
15良好な生活空間の創造

基本事業名  
04公園・緑地の整備

事業期間  
区分  
単年度繰返  
※期間欄に開始年度を記入

予算科目  
会計  
01  
款  
08  
項  
03  
目  
01  
事業  
0001

根拠法令  
-

期 間

事務事業区分

所 属  
部課名  
都市整備部建設課  
課長名  
金野 道程  
係 名  
業務係  
担当者  
中村 光輝

電話  
0192-27-3111  
内線  
317

【開始年度】  
平成19 年度～

E 一般

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

鷹生ダム緑地維持管理事業は、ダム管理者である岩手県から大船渡市に委託されている。鷹生ダムの緑地で人々が自然と親しめるように、適切な維持管理のもとに安らぎと四季を味わう空間を提供することが業務の目的である。  
具体的な内容として、管理所、監視所トイレの開閉、トイレ水源維持作業、管理所清掃、監視所トイレ清掃、植栽・緑地帯の維持管理(除草、草刈)、広場清掃がある。  
業務の内容上、地理的な面を熟知していること、緊急時の迅速な対応が必要なことから、地元である甲子地域公民館に市から再委託している。  
事業費は地域公民館への委託費として支出される。

全体計画(※期間限定複数年度のみ)

総  
投  
入  
量  
(千円)

事業費  
財源内訳  
国庫支出金  
都道府県支出金  
地方債  
その他  
一般財源  
事業費計 (A)  
0  
人件費  
正規職員従事人数  
延べ業務時間  
人件費計 (B)  
0  
トータルコスト(A)+(B)  
0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)  
管理所、監視所トイレの開閉、トイレ水源維持作業、管理所清掃、監視所トイレ清掃、植栽・緑地帯の維持管理 ※甲子地域公民館への委託

今年度計画(今年度に計画している主な活動)  
管理所、監視所トイレの開閉、トイレ水源維持作業、管理所清掃、監視所トイレ清掃、植栽・緑地帯の維持管理 ※甲子地域公民館への委託

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

鷹生ダム緑地  
鷹生ダム緑地利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

(鷹生ダム緑地が)良好に維持される  
(鷹生ダム緑地利用者に)安らぎと四季を味わう空間を提供してもらう

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

公園・緑地が確保されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称

単位

ア  
ダム周辺の除草、草刈面積  
m<sup>2</sup>

イ  
ダム管理所展示室開閉日数  
日

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称

単位

力  
鷹生ダム緑地面積  
m<sup>2</sup>

キ

ク

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称

単位

サ  
施設の不具合件数  
件

シ  
施設の不具合対応率  
%

ス

(2) 総事業費・指標等の推移

単位

年度

2年度(実績)

3年度(実績)

4年度(実績)

5年度(実績)

6年度(実績)

7年度(目標)

投入量

事業費  
財源内訳  
国庫支出金  
千円  
0  
都道府県支出金  
千円  
3,476  
3,484  
3,844  
4,023  
4,290  
4,644  
地方債  
千円  
0  
0  
0  
0  
0  
0  
その他  
千円  
0  
0  
0  
0  
0  
0  
一般財源  
千円  
0  
0  
0  
0  
0  
0  
事業費計 (A)  
千円  
3,476  
3,484  
3,844  
4,023  
4,290  
4,644

人件費  
正規職員従事人数  
人  
1  
1  
1  
1  
1  
1  
延べ業務時間  
時間  
20  
20  
20  
20  
20  
20  
人件費計 (B)  
千円  
80  
80  
80  
80  
80  
80  
トータルコスト(A)+(B)  
千円  
3,556  
3,564  
3,924  
4,103  
4,370  
4,724

⑤活動指標

ア  
m<sup>2</sup>  
26,300  
26,300  
26,300  
26,300  
26,300  
26,300

イ  
日  
311  
324  
359  
360  
359  
359

ウ  
0  
0  
0  
0  
0  
0

⑥対象指標

力  
m<sup>2</sup>  
33,000  
33,000  
33,000  
28,300  
28,300  
28,300

キ

ク

⑦成果指標

サ  
件  
0  
0  
0  
0  
0  
0

シ  
%  
0  
0  
0  
0  
0  
0

ス

- 1/2 -

(大船渡市)

事務事業ID	1305	事務事業名	鷹生ダム緑地維持管理事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成18年度に鷹生ダムが完成したことにより、鷹生ダムの緑地で人々が自然と親しめるよう、適正な維持管理のもとに安らぎと四季を味わう空間を提供するため開始した。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成19年度から鷹生ダム緑地維持管理事業を実施した。  
県からの委託料が、労働単価の見直し等で増額傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>鷹生ダムの緑地を良好に維持管理することにより、快適な都市環境の創造につながっている。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>過去に締結した協定を基に、ダム管理者である岩手県からの委託を受け、市が事業を実施しており妥当ではあるが、現状は県と地元間で実施したほうが、効率的である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>ダム緑地が良好に維持されることにより、利用者に安らぎと四季を味わう空間を提供してもらえるので適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>この事業に対する苦情・要望は寄せられていないことから、向上余地はない。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>鷹生ダム緑地の適切な維持管理が行われず、利用者に安らぎと四季を味わう空間を提供することができなくなる。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>県から委託された金額で地元へ再委託しているため、事業費の削減余地はない。</div>
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>過去に締結した協定をもとに地元へ再委託しているが、県と地元間で実施することで市の人件費を削減できる。市が入ることで、業務が非効率化している。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>県が管理するダムを県の積算した金額で委託し、同じ金額で再委託しており、費用負担は適正である。また、ダムの利用者は不特定多数であり、受益者負担はなじまない。</div>

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	<div>現状維持で継続して事業を実施する。</div>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	<div>緑地は良好な状態が維持できていて事業費も適切であるため、現状維持で継続して事業を実施する。</div>



事務事業名		テレビ、ラジオ放送等普及促進事業				<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間		予算科目				
	施策名	15 良好な生活空間の創造				区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	05 情報通信基盤の整備促進				単年度繰返		01	07	01	01	0400
根拠法令		-				※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	商工港湾部港湾振興課				期 間		事務事業区分				
	課長名	大和田 達也				【開始年度】		E 一般				
	係 名	交通通信係	電話	0192-27-3111								
	担当者	山口 和真	内線	119								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
テレビ・ラジオ放送等の普及促進を図るため、必要な対策を実施する事業で、主な事業内容は、通信ネットワークのインフラ整備のため、テレビ・ラジオ・携帯電話に係るアンテナ施設等の設置場所を市が仲介し、各通信事業者に貸出・転貸する(NHK、民放テレビ中継局、NHKラジオ中継局、民放ラジオ中継局、KDDI中継局)。 事業費は土地所有者への賃借料に支出される一方、賃借料が各通信事業者から支払われ、市の使用料収入となる。						総 投 入 量  (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
									事業費計 (A)		0	
人 件 費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)		0									
	トータルコスト(A)+(B)		0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称		単位
用地貸出、転貸に係る事務		ア	土地貸出・転貸事務取扱件数	件
		イ		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ		
前年度実績に同じ		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称		単位
・通信事業者		カ	アンテナ施設設置通信事業者数	社
・土地所有者		キ		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク		
・通信事業者に土地を転貸することで、通信事業者による安定したデータ等の発信が可能になる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
・市内のテレビ、ラジオ難視聴及び携帯電話不感地域が解消される。		名称		単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	通信事業者の既設アンテナ施設設置用地の確保率	%
快適に情報を取得できる。		シ		
		ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	803	803	803	803	803	803
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)		千円	803	803	803	803	803	803	
	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	300	200	200	200	200	200	
		人件費計 (B)	千円	1,200	800	800	800	800	800	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,003	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	
⑤活動指標	ア	件	7	7	7	7	7	7		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	社	7	7	7	7	7	7		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0403	事務事業名	テレビ、ラジオ放送等普及促進事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
市民がテレビ放送等を快適に視聴できるよう、昭和30年から通信事業者に土地を転貸することにより普及促進を図ることとした。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・当事業が開始された当初は、情報通信手段がテレビ・ラジオのみであったが、後に携帯電話等も加わり、受信状況による情報格差が生じたが、現在は解消されている。 ・今後も、最新の情報通信技術に関する情報収集を努め、新しい情報通信手段などの変化に対応する必要がある。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？			
通信事業者からは安定したデータ等の発信のため、当事業の継続を求められている。			

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	テレビ、ラジオ難視聴及び携帯電話の不感地域の解消に資する事業であり、より快適な生活空間の創造につながることから、整合が図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	基本的にテレビ放送等のサービス提供は、放送事業者で整備するものであるが、採算性等を考慮して整備するため、どうしても未整備地区ができてしまうことから、平等にこれらのサービスを享受できるよう、行政側で支援する必要があるため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	難視聴地域を解消し、テレビ放送等が市内全域で受信可能となるため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	放送事業者等が整備したアンテナ施設設置用地を適切に確保している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	通信事業者による安定したデータ等の発信に支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容
	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	事業費は土地所有者との契約に基づいた賃借料に支出されていることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	必要最小限の人員で対応しているため、削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市民生活に欠かせない事業のため、公平・公正である。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	通信事業者と土地所有者との用地に関する直接契約の可能性について、関係者や他市から継続して情報収集し、検討を行う。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	市民が安定してテレビ放送等を受信できるよう、当事業を継続する必要がある。

事務事業ID 1367		令和 7 年度 (令和 6 年度実績)			事務事業評価シート			令和 7 年 9 月 26 日作成							
事務事業名		テレビ難視聴地域解消事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業								
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な生活環境の創造			事業期間		予算科目								
	施策名	15良好な生活空間の創造			区 分		会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	05情報通信基盤の整備促進			単年度繰返		01	07	01	01	1000				
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入										
所 属	部課名	商工港湾部港湾振興課			期 間		事務事業区分								
	課長名	大和田 達也			【開始年度】		D 補助金等								
	係 名	交通通信係	電話	0192-27-3111	昭和53 年度～										
	担当者	山口 和真	内線	119											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)								
平成24年3月31日でテレビ放送のアナログ放送が終了し、地上デジタル放送に移行したため、市内全域において、地上デジタル放送が受信できるよう、テレビ放送の難視聴地域を解消する。 事業費は、テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等が実施する老朽化した施設の改修工事(ケーブルの張替え、自営柱の設置等)に対する補助金として支出される。							総 投 入 量  (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金					
										都道府県支出金					
										地方債					
										その他					
										一般財源					
										事業費計 (A)	0				
人件費	正規職員従事人数														
	延べ業務時間														
	人件費計 (B)	0													
	トータルコスト(A)+(B)	0													
1 現状把握の部(DO)															
(1) 事務事業の目的と指標															
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位								
・テレビ共同受信施設の老朽化改修工事に関する情報収集。 ・国等の補助金や最新の情報通信基盤に関する情報収集。					ア	テレビ難視聴地域において組織する住民団体の受信状況等の確認	件								
					イ	累計実施施設数	施設								
					ウ										
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)										
・テレビ共同受信施設の老朽化改修工事に関する情報収集。 ・国等の補助金や最新の情報通信基盤に関する情報収集。					名称		単位								
					カ	テレビ共同受信施設数	施設								
					キ										
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					ク										
・テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)										
					名称		単位								
					サ	テレビ共同受信施設改修率 (累計実施施設数/テレビ共同受信施設数)	%								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					シ										
・地上デジタル放送が安定して受信できる。					ス										
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)															
・快適に情報を取得できる。															
(2) 総事業費・指標等の推移															
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2年度(実績)	0	3年度(実績)	0	4年度(実績)	0	5年度(実績)	0	6年度(実績)	0	7年度(目標)	0
		都道府県支出金	千円	0	1,500	875	3,000	0	0						
		地方債	千円	0	46,200	400	11,400	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	0	2,456	38	50	0	0						
		事業費計 (A)	千円	0	50,156	1,313	14,450	0	0						
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1					
		延べ業務時間	時間	100	300	300	300	100	100						
		人件費計 (B)	千円	400	1,200	1,200	1,200	400	400						
		トータルコスト(A)+(B)	千円	400	51,356	2,513	15,650	400	400						
	⑤活動指標		ア	件	4	4	3	3	2	2					
			イ	施設	20	22	23	25	25	25					
			ウ												
	⑥対象指標		カ	施設	42	42	42	42	42	42					
キ															
ク															
⑦成果指標		サ	%	47.6	52.4	54.8	59.5	59.5	59.5						
		シ													
		ス													

事務事業ID	1367	事務事業名	テレビ難視聴地域解消事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市民がテレビ放送等を快適に視聴できるよう、難視聴地域のテレビ施設の改修事業が昭和40年代から始まり、昭和53年度から市が補助を行うようになった。  
平成23年度からは、地上デジタル放送への対応を図るため、テレビ共同受信施設の地上デジタル化改修工事及びテレビ放送事業者の小規模テレビ中継局改修への支援を行った。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

アナログ放送終了に伴いデジタル放送視聴に係る難視聴対策が必要となる。  
令和6年度末現在、テレビ共同受信施設のうち13施設は、設置・改修から20年以上経過し、令和7年度以降も同様の施設が増加することにより、テレビ受信に支障を来す地域が順次増加するため、財源確保が課題となっている。  
今後、最新の情報通信基盤に関する情報収集に努めながら、テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等とともに将来的なあり方を含めた長期的な対応策を検討していく必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等では、高齢化や人口減少の進行による改修費用に係る一人当たりの負担増加が課題となっており、補助金の継続について要望を受けている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている▽理由・内容
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	地上デジタル放送の受信のため各種対策を講じることにより、市民が快適に情報等を取得でき、生活の利便性が向上する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である▽理由・内容
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	テレビ放送等が受信できることは、市民生活において必要不可欠であり、地形的な制約によりテレビ放送の受信が困難な地域でも情報の偏在はあってはならないため、平等にこれらのサービスを享受できるよう、行政側で支援する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である▽理由・内容
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	テレビ共同受信施設の改修等により、テレビ放送等を受信できる環境を維持し、難視聴地域を解消することで、地上デジタル放送が市内全域で視聴可能となるため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない▽理由・内容
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	対象地域が限定されるため、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある▽理由・内容
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	テレビ共同受信施設の改修費用は高額であり、テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体における負担は大きくなるため、場合によっては改修等が困難となり、テレビ放送等を受信できる環境を維持できなくなることで、難視聴地域が発生するおそれがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体においても一定額を負担しており、事業費を削減すると、負担がさらに大きくなるため、改修等が困難となり、テレビ放送等を受信できる環境を維持できなくなることで、難視聴地域が発生するおそれがあるため、削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	必要最小限の人員で対応しているため、削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である▽理由・内容
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	テレビを視聴するためのアンテナ設置費用相当である35,000円を、テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等に受益世帯数に応じて負担してもらっているため、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	テレビ共同受信施設の改修費用は高額であるため、テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等の自己負担はもとより、市の負担も大きい。国や県に対する補助制度の創設・拡充について継続して要望を行うなど、財源の確保に努める必要がある。 また、最新の情報通信基盤に関する情報収集も併せて行い、長期的な対応策について検討していく必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	テレビ共同受信施設について、経年による老朽化に伴う施設更新に係る支援であり、計画的に地上デジタルテレビ放送の視聴環境維持を図っていく必要がある。 今後、最新の情報通信基盤に関する情報収集に努めながら、テレビ難視聴地域において組織する認可地縁団体等とともに将来的なあり方を含めた長期的な対応策を検討していく必要がある。



事務事業名		地域情報通信基盤推進事業				<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間		予算科目				
	施策名	15良好な生活空間の創造				区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	05情報通信基盤の整備促進				単年度繰返		01	02	01	08	0900
根拠法令		-				※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	企画政策部デジタル戦略課				期 間		事務事業区分				
	課長名	炭釜 秀一				【開始年度】		E 一般				
	係 名	情報システム係	電話	0192-27-3111								
	担当者	新沼 圭史郎	内線	136								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>総務省の「u-Japan政策」や「ICT政策大綱」、「次世代ブロードバンド戦略2010」等に基づき、ブロードバンドサービスが利用できない吉浜地区と、民間事業者によるADSL通信サービスが提供されているものの、収容局から遠隔であるため伝送損失が顕著である越喜来地区(FTTH方式で線路設備を整備し、整備施設をIRUSキームにより通信事業者(NTT東日本)に貸し出し、通信事業者役務による超高速インターネット接続サービスの提供を行う。</p> <p>東日本大震災により施設の一部が被災したため、平成23年11月からのサービス開始時点では未被災地域(吉浜地区の一部)のみのサービス供用となっていたが、平成25年5月より全域(越喜来地区、吉浜地区)にサービスを提供している。</p> <p>令和2年度には、当市の光ブロードバンド未整備地域(赤崎町:合足地域、猪川町:今出、大野、西山地域、立根町:釜石沢、日頃市町:上石橋、上坂本沢、大森、鬼丸地域)の解消に向けて、民間事業者が国の高度無線環境整備推進事業を活用し、いわゆる民設民営方式による整備を進め、令和3年度には市内全域でブロードバンドサービスが提供されている。</p> <p>主な事業内容は、①設備保全等に関する契約事務と②公共工事や個人の住宅建設等に伴い発生する支障移転等に関する事務である。</p> <p>事業費は主に、保守に関する経費、電柱共架に関する手数料、支障移転に関する経費である。</p>								総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
											都道府県支出金	
											地方債	
											その他	
											一般財源	
											事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

現状把握の部(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)				⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
前年度実績(前年度に行った主な活動) 市が整備した光ファイバ等関連施設について、借地部分の地権者同意や国・県等への諸手続きが完了し、令和6年7月1日をもって民間に譲渡となった。				名称		単位				
				ア	整備した光ファイバ設備の延長	km				
				イ						
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 民間譲渡が完了したことから、令和6年度をもって事業廃止。				ウ						
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 越喜来及び吉浜地区の住民 光ファイバ網未整備地域の住民				⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
				名称		単位				
				力	越喜来及び吉浜地区の世帯数	世帯				
				キ	光ファイバ網未整備地域の世帯数	世帯				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 超高速インターネット接続サービスを利用してもらう。				ク						
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 地域情報格差の解消と地域住民の利便性の向上を図る。				⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
				名称		単位				
				サ	超高速インターネット接続サービス利用率	%				
				シ						
				ス						
(2) 総事業費・指標等の推移										
			単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	5,224	5,224	5,224	5,224	5,224	0	
		一般財源	千円	3,174	7,978	11,670	6,339	4,268	0	
	事業費計 (A)		千円	8,398	13,202	16,894	11,563	9,492	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	0	
		人件費計 (B)	千円	480	480	480	480	480	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	8,878	13,682	17,374	12,043	9,972	0
⑤活動指標		ア	km	65	65	65	65	65	0	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		力	世帯	1,402	1,391	1,378	1,362	1,346	0	
		キ	世帯	59	0	0	0	0	0	
		ク								
⑦成果指標		サ	%	47	48	54	55	56	0	
		シ								
		ス								

事務事業ID		1460	事務事業名		地域情報通信基盤推進事業																				
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等																									
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 総務省の「u-Japan政策」や「ICT政策大綱」において、2010年（平成22年）頃までに、ブロードバンド・ゼロ地域の解消が目標に掲げられたことを受け、平成22年度に地域情報基盤整備事業を活用して、吉浜地区と越喜来地区にFTTH方式で線路設備を整備し、平成23年11月より通信事業者役務による超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。																									
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 東日本大震災により施設が被災したため、供用開始地域が吉浜地区の一部に限定されていたが、平成24年度に情報通信基盤災害復旧事業を活用して復旧し、平成25年5月より対象地区（越喜来地区、吉浜地区）全てで超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。 なお、平成31年2月から補助対象事業が、地域情報通信基盤推進事業から高度無線環境整備推進事業へ変更となり、ブロードバンドの整備形態で、これまで補助対象外だった民設民営についても補助対象となった。																									
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 越喜来地区及び吉浜地区の住民や事業者より、早期のサービス供用開始が望まれていた。 また、市内の光ブロードバンド未整備地域の解消については、地域住民から声が寄せられていたが、市はその整備手法を模索していたところ、国の高度無線環境整備推進事業の活用の可能性を検討するため、未整備地域の住民を対象に利用意向調査を行った。その結果を民間事業者提供したところ、民間事業者が国の補助制度を活用し整備する、いわゆる民設民営方式による整備が実現した。																									
2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由・内容 超高速インターネット接続サービスを提供することにより、地域情報格差の解消と地域住民の利便性の向上につながる。																							
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である 理由・内容 越喜来地区及び吉浜地区に整備した公設光ファイバ網設備について、国としても効率的な管理運営を進めるため民間移行を進めるべきとしていることから、IRU契約の更新期等を見据えながら、民間事業者への譲渡について検討する必要がある。																							
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由・内容 スマート自治体の推進のため、インターネットサービスの利用拡大は不可欠であり、それを実現するブロードバンド整備は妥当である。																							
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由・内容 令和3年度中に完了予定の民間事業者による整備事業を持ってデジタル・デバイドの解消が図られたため。																							
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある 理由・内容 既整備地域において、超高速インターネット接続サービスの利用ができなくなり、利便性が低下することから、対象地域住民の理解を得られないため、廃止及び休止はできない。 また、未整備地域においても、早期整備が望まれていることから、同様に廃止及び休止はできない。																							
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由・内容 線路設備の保守費用は全国共通の料金体系となっていることから、事業費の削減余地はない。																							
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由・内容 これ以上の人員削減は困難である。																							
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由・内容 インターネットサービスを利用できる環境を整備することは、地域の情報格差を是正するために必須であり、事業の公平性は確保されている。																							
3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）																									
(1) 改革改善の方向性  3 終了・廃止・休止  ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)		(2) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ※令和6年7月1日をもって民間譲渡が完了
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					
4 課長等意見																									
(1) 今後の方向性  3 終了・廃止・休止		(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 令和6年度をもって、公設の光ファイバ網は、適切な維持管理を引き継ぐ形で民間事業者へ譲渡を完了したことから、事業を廃止した。																							

事務事業ID

1894

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

（令和 6 年度実績）

事務事業名

一般国道107号期成同盟会事業等に関連する事務

実施計画登載事業

総合戦略登載事業

政策名

04潤いに満ちた快適な都市環境の創造

事業期間

区分

予算科目

会計

款

項

目

事業

16交通・港湾物流ネットワークの充実

単年度繰返

01

08

01

01

00010900

01幹線道路網の整備促進

※期間欄に開始年度を記入

根拠法令

—

期 間

事務事業区分

【開始年度】

令和4 年度～

E 一般

所 属

部課名

都市整備部幹線道路対策室

課長名

金野 道程

係 名

—

電話

0192-27-3111

担当者

古澤 愛子

内線

320

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

大船渡市と遠野市を結ぶ一般国道107号の道路改良並びに（仮称）大船渡内陸道路の高規格化の実現を図り、もって周辺地域の発展に資することを目的に令和4年5月に設立した「一般国道107号（大船渡・遠野間）整備促進並びに（仮称）大船渡内陸道路高規格化実現期成同盟会」の事務局として、会議（役員会・総会）及び要望会の日程調整等の事務を行う（白石峠、荷沢峠区間の改良整備要望を実施）。  
なお、大船渡市・陸前高田市の女性団体や個人で平成17年11月に設立した「けせんロードネット女性の会」については、令和4年度総会において会則の目的の「三陸縦貫自動車道をはじめとする」という文言を「気仙地域と各地を結ぶ」に改正し、新笹ノ田トンネル（国道343号）及び白石峠（国道107号）の早期整備を当面の目標として活動を継続している。  
（事業費（旅費のみ）、事務局輪番制）

全体計画（※期間限定複数年度のみ）

総投入量

事業費

財源内訳

国庫支出金

都道府県支出金

地方債

その他

一般財源

事業費計（A）

0

人件費

正規職員従事人数

延べ業務時間

人件費計（B）

0

トータルコスト(A)+(B)

0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

前年度実績（前年度に行った主な活動）

一般国道107号期成同盟会役員会・総会・第1回決起大会・要望会（県・国）  
けせんロードネット女性の会役員会・総会  
全国みちづくり女性団体交流会議の参加（国への要望を含む）

今年度計画（今年度に計画している主な活動）

一般国道107号期成同盟会及びけせんロードネット女性の会の市担当課として、各種事業等の連絡調整をする。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

国道107号  
国道107号利用者

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

国道107号が整備される。  
利用者が短時間で移動できるようにする。

④ 結果（基本事業の意図：上位の基本事業にどのように貢献するのか）

迅速に、快適に、安心・安全に移動できる。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

名称

単位

ア

要望箇所数

箇所

イ

ウ

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

名称

単位

力

要望箇所数

箇所

キ

白石峠区間の計画交通量

台/日

ク

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

名称

単位

サ

白石峠工区事業進捗率

%

シ

峠区間での事故発生件数（夏季）

件

ス

峠区間での事故発生件数（冬季）

件

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量

事業費

財源内訳

国庫支出金

千円

都道府県支出金

千円

地方債

千円

その他

千円

一般財源

千円

事業費計（A）

千円

0

0

92

107

740

99

人件費

正規職員従事人数

人

延べ業務時間

時間

60

240

720

240

人件費計（B）

千円

0

0

240

960

2,880

960

トータルコスト(A)+(B)

千円

0

0

332

1,067

3,620

1,059

⑤活動指標

ア

箇所

—

—

2

2

2

2

イ

ウ

⑥対象指標

力

箇所

—

—

2

2

2

2

キ

台/日

—

—

5,800

5,800

5,800

5,800

ク

⑦成果指標

サ

%

—

—

0.2

0.9

1.8

1.8

シ

件

—

—

42

42

49

49

ス

件

—

—

105

105

116

116

— 1/2 —

（大船渡市）



事務事業ID	1894	事務事業名	一般国道107号期成同盟会事業等に関連する事務
--------	------	-------	-------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成28年度「物流等の円滑を図る道路ネットワーク検討会」を立ち上げ、大船渡港の更なる発展、内陸との交通の利便性向上などを目指し、内陸を結ぶルートの検討を行い、国道107号権現堂交差点～宮守IC間の整備を要望することを決定し、以降、各年度において県への要望を実施した。  
令和3年6月岩手県新広域道路交通計画が公表され、国道107号を一般広域道路、(仮称)大船渡内陸道路を構想路線に位置付けられ、令和4年度に国道107号白石峠区間の事業化が決定したことを受け、令和4年5月「一般国道107号(大船渡・遠野間)整備促進並びに(仮称)大船渡内陸道路高規格化実現期成同盟会」に設立し、本事務事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

国道107号は沿線住民の生活を支えるだけではなく、岩手県内の重要港湾のうち大船渡港と岩手県内陸部を結ぶ基幹的な路線であり、重要物流道路の代替・補完道路としての機能を有するのみでなく、地域連携や多様な交流促進による自立的な社会形成を図る上で重要な路線である。  
この路線は、大船渡港を発着点とする国際フィーダーコンテナ定期航路の利用促進に資する貨物輸送線であるほか、国際リニアコライダー(ILC)の実現の折には、施設設備に係る資機材や研究機器の大船渡港からの搬送で利用が見込まれることから、国道107号白石峠区間の早期着工及び荷沢峠の未改良区間の早期事業化を進められることが求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

毎年、市議会各会派等から、国道107号の改良要望が提出されているとともに、期成同盟会会員からも、生活や医療の向上、地域産業の発展のため、早期整備の要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>国道107号が改良されることで、交通・港湾物流ネットワークの充実につながり、潤いに満ちた快適な都市環境の創造に結びつく。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>国道107号の早期整備・(仮称)大船渡内陸道路の高規格化を目指し、関係機関等と連携し、継続して要望していく必要があり、妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>国道107号が整備されることにより、利用者は短時間で、かつ安全・安心、快適に移動できるようになるので適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>白石峠区間の早期着工、荷沢峠区間の早期事業化等を要望することで、岩手県内陸部への移動時間が大幅に短縮できる。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>国(県)の事業を支援する市内部の担当部署がなくなり、諸問題の調整、解決に時間がかかる。また、関係機関等との連絡、調整が困難となる。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</div> <div>国(県)が事業主体で進めている事業であって、市としては事業の円滑な推進を要望、支援している立場にあり、統廃合の余地がない。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)</div> <div>業務の内容は関係機関等との調整が大半であり、委託業務に適さないことはもとより、正職員での対応が必要である。現在、建設課との兼務により事務を対応しており、削減余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>令和4年度に設立、令和5年度から会員市町の負担金により運営を開始したところであり、当面の間、総会等の運営費として活用するため、事業内容の偏りはない。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	<div>現状維持で継続して事業を実施する。</div>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	<div>目的の実現のため、引き続き、国及び県への要望活動を行いながら現状維持で継続して着実に事業を実施していく。</div>



事務事業ID 0418		令和 7 年度		事務事業評価シート		令和 7 年 9 月 26 日作成										
		(令和 6 年度実績)														
事務事業名		港湾振興推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業										
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間		予算科目										
	施策名	16 交通・港湾物流ネットワークの充実		区 分		会計	款 項 目 事業									
	基本事業名	02 港湾の整備促進		単年度繰返		01	08 04 01 0200									
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入												
所 属	部課名	商工港湾部港湾振興課		期 間		事務事業区分										
	課長名	大和田 達也		【開始年度】		A 政策事業										
	係 名	港湾振興係	電話	0192-27-3111	- 年度～											
	担当者	山口 和真	内線	119												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)												
大船渡港の港湾整備の促進を図るため、各種港湾関係団体と連携し、国、県への要望活動を実施する事業。 主な業務は、①国、県への要望活動実施(要望書の作成、日程調整、実施)、②各種港湾関係団体会議出席で、事業費は、各種港湾関係団体の負担金及び旅費などに支出される。				総 投 入 量  (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金									
							都道府県支出金									
							地方債									
							その他									
							一般財源									
							事業費計 (A)	0								
人件費	正規職員従事人数															
	延べ業務時間															
	人件費計 (B)	0														
	トータルコスト(A)+(B)	0														
1 現状把握の部(DO)																
(1) 事務事業の目的と指標																
① 手段(主な活動)				⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動)				名称		単位										
・国、県への要望活動実施 ・各種港湾関係団体会議出席				ア	対国、対県要望活動回数	回										
				イ	港湾関係団体会議出席回数	回										
				ウ												
今年度計画(今年度に計画している主な活動)				⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
・前年度と同様				名称		単位										
				力	要望先数	か所										
				キ												
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				ク												
・国(国土交通省港湾関係部署ほか) ・県(岩手県県土整備部ほか)				⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
				名称		単位										
				サ	大船渡港岸壁延長	m										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)				シ	大船渡港湾施設バース数	バース										
・国・県等による港湾整備事業が促進される。				ス												
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)																
・港湾整備が促進され、利便性、安全性が向上する。																
(2) 総事業費・指標等の推移																
投 入 量	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	2年度(実績)	0	3年度(実績)	0	4年度(実績)	0	5年度(実績)	0	6年度(実績)	0	7年度(目標)	0
			都道府県支出金	千円	52	52	52	52	52	51						
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	1,255	379	626	688	630	827						
			事業費計 (A)	千円	1,307	431	678	740	682	878						
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2							
		延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	40							
		人件費計 (B)	千円	160	160	160	160	160	160							
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,467	591	838	900	842	1,038							
	⑤活動指標		ア	回	2	2	2	2	2	2						
			イ	回	4	4	4	4	4	4						
			ウ													
	⑥対象指標		力	か所	2	2	2	2	2	2						
キ																
ク																
⑦成果指標		サ	m	1,610	1,610	1,610	1,610	1,610	1,610							
		シ	バース	11	11	11	11	11	11							
		ス														

事務事業ID	0418	事務事業名	港湾振興推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

開始時期は不明だが、大船渡港の整備は、港湾管理者である岩手県と直轄工事として行う国の分担で実施されるため、国、県への要望活動によって事業推進を図る必要があった。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

野々田地区の耐震化と永浜・山口地区（-10m）の整備は事業化されていない。  
永浜山口地区においては、平成21年2月に永浜地区岸壁（-13m）が完成したが、東日本大震災の影響により造成地が沈下し、嵩上げ復旧工事が必要になったことや、瓦礫の二次処理場所となった経緯（平成25年度終了）があり、事業に支障が生じていた。  
工業用地造成については、平成27年度に永浜山口地区工業用地の南側(5.3ha)が完成し、令和2年度に北側(6.4ha)が完成している。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

市民や関係者からは、早期に岸壁の耐震化と整備を進めるとともに、幹線道路の整備や工業用地造成による企業立地を図り、物流網の強化や産業振興と雇用の増大、ILC誘致を見据えた工業用地の有効活用を要望されている。  
また、物流圏域の経済、産業の振興に資するとともに、コンテナ航路の安定運営のため、コンテナ貨物取扱量の増大が求められている。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>港湾整備は、当市が進める交通・物流ネットワークの充実に不可欠であることから、今後も継続して要望活動を実施していかなければならない。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>港湾整備は、産業振興や雇用拡大など市勢発展に資する重要な事業であり、推進を図る必要があることから、妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>事業を実施する国、県の担当部局ごとに要望内容を調整していることから、適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>整備促進を図るため、国等への要望を強めていくことにより、成果の向上が期待できる。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>県内、東北地区、全国の自治体が要望活動をする中、当市が廃止・休止することは自治体間の競争から退くこととなるため、港湾整備が進まなくなる。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>国・県において先進的な取り組みへの予算の重点配分が進められるなか、大船渡港の整備の促進を図るためには、地域の要望、意向、熱意を直接伝えることは不可欠であり、事業費の削減余地はない。</div>
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>最小限の業務時間で対応しており、削減の余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>産業振興、雇用拡大など地域経済の振興に資するものである。</div>

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
2 改革改善（縮小・統合含む）	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×	今後も港湾の整備促進が図られるよう、継続して事業を実施する。また、ILC誘致に関する情報収集に努め、永浜・山口地区工業用地を含めた港湾の活用を検討する。
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善（縮小・統合含む）	今後も、永浜・山口地区岸壁（水深-10m、延長340m）や耐震強化岸壁等の整備促進及びILCに関連する永浜・山口地区工業用地の具体的な活用方針についても、要望活動を強化していく必要がある。

事務事業名		大船渡港永浜・山口地区港湾整備促進協議会開催事業				<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業								
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間		予算科目								
	施策名	16 交通・港湾物流ネットワークの充実				区 分		会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	02 港湾の整備促進				単年度繰返		-	-	-	-	-				
根拠法令		-				※期間欄に開始年度を記入										
所 属	部課名		商工港湾部港湾振興課		期 間		事務事業区分									
	課長名		大和田 達也		【開始年度】		E 一般									
	係 名		港湾振興係		-							年度～				
	担当者		山口 和真		-							-				
		電話	0192-27-3111													
		内線	119													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
<p>大船渡港永浜・山口地区港湾整備促進協議会は、永浜・山口地区港湾整備を開始する時期に、国及び岩手県が実施する大船渡港永浜・山口地区港湾整備に係る漁場環境及び生活環境の保全等について協議し、円滑な整備促進に寄与することを目的に、県からの依頼により平成9年7月に設立され、会員は市漁協役員、地域住民、国、県、市の職員の計17名で、当課が事務局を担当している。</p> <p>[協議会事務局の業務等]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・当初から市が事務局として開催案内等の事務処理を行っている。</li><li>・本協議会の開催について、予算措置はしていないので、右上の予算科目の記入はない。</li><li>・規約により、副市長が会長となり、副会長は会長指名としており、現在大船渡市漁業協同組合長が指名されている。</li><li>・予算化されていた港湾整備事業が完了済みであることから、近年は本協議会を開催していないが、県の施設整備計画の進め方や、これに伴う住民説明等の状況を勘案しながら、今後の本協議会のあり方(役割、位置付け等)について検討する必要がある。</li></ul>										総投入量 (千円)			事業費	財源内訳	国庫支出金	
					都道府県支出金											
					地方債											
					その他											
					一般財源											
					事業費計 (A)	0										
			人件費	正規職員従事人数												
				延べ業務時間												
				人件費計 (B)	0											
				トータルコスト(A)+(B)	0											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標				
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称		単位
・大船渡港永浜・山口地区港湾整備促進協議会は開催なし。		ア	開催回数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	永浜・山口地区工業用地公募に係る説明会	回
・必要に応じて開催する。		ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
・大船渡港港湾整備事業の実施に関わる漁業関係者、赤崎地区住民団体や国、県、市職員等委員17名		名称		単位
		力	出席委員数	人
		キ		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク		
・港湾整備について、関係者等に広く理解してもらう。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
		名称		単位
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	委員出席率	%
・港湾整備が円滑に進み、港湾機能が充実する。		シ		
		ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	0	0
⑤活動指標		ア	回	-	-	-	-	-	-	
		イ	回	0	0	0	0	0	0	
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	-	-	-	-	-	-	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	%	-	-	-	-	-	-	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0427	事務事業名	大船渡港永浜・山口地区港湾整備促進協議会開催事業
--------	------	-------	--------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

永浜・山口地区港湾整備の推進に当たり、県からの依頼により平成9年7月に設立した。規約上の目的は、「国及び岩手県が実施する大船渡港永浜・山口地区港湾整備に係る漁場環境及び生活環境の保全等について協議し、円滑な整備促進に寄与すること」としている。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・平成9年3月、県・市と当時の大船渡漁協、赤崎漁協がそれぞれ締結した覚書について、漁業者からその遵守についての意見が出される場合があり、特に湾内の浚渫量や、今後の港湾整備の見通しなどの確認を求められることが多かったため、県ではその都度説明し、理解を得ながら進めてきた。  
・東日本大震災により、住居の分布が大きく変化する中、予算化されていたふ頭や工業用地の整備事業は令和2年度までに完了している。震災前とは状況が大きく変化していることから、県の施設整備計画の進め方やこれに伴う住民説明等の状況を勘案しながら、今後の本協議会のあり方（役割、位置付け等）について検討する必要がある。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

・震災後、地域住民等は、湾内の湾内環境の保全のほか、港湾施設等の復旧や今後のまちづくりの方向に大きな関心を寄せている。  
・地区公民館からは、永浜・山口地区の港湾利用や整備にあたっては、事前に相談するよう求められている。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>港湾の整備促進にあたっては、関係者（漁業者や地域住民等）の理解が必要不可欠であり、円滑な整備促進のために協議し、理解を得る場となることから、政策体系に結びついている。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>予算のない事業だが、市が県【国(直轄分)は平成20年度で終了】と関係者との調整役として、意見調整や要望・実態把握のため事務局を担うことは妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>港湾整備にあたり、関係者に理解してもらうために、その代表者らと情報交換を行うものであることから妥当である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>港湾整備について地元からの理解と協力をいただきながら要望等も伺う機会であり、集約された意見等は市から県に対する要望へ反映されていることから、向上の余地はない。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>港湾整備事業について関係者から理解を得る場がなくなれば、整備の促進に支障を来すことになる。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>当事業に関して予算計上はしていない。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>事務的な最低限の業務時間を算出しており、削減余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>事業当事者及び地元関係者が一堂に会する場の設定と運営であり、適正である。</div>

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	<div>現状どおり継続して事業を実施する。</div>
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<div>1 現状維持</div>	<div>漁業者、地域住民の意見・提案に耳を傾け、今後の整備に反映していくことは重要であることから、必要に応じて、適時適切に開催すること。</div>



事務事業ID  
0420

令和 7 年度  
(令和 6 年度実績)

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 26 日作成

事務事業名  
大船渡港振興協会運営事業

☒ 実施計画登載事業 ☐ デジ田総合戦略登載事業

政策名  
04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造

施策名  
16 交通・港湾物流ネットワークの充実

基本事業名  
03 港湾取扱貨物の確保

事業期間  
区分  
単年度繰返

予算科目  
会計 01 款 08 項 04 目 01 事業 0400

根拠法令  
-

期 間  
【開始年度】  
昭和62 年度～

事務事業区分  
A 政策事業

所 属  
部課名 商工港湾部港湾振興課  
課長名 大和田 達也  
係 名 港湾振興係 電話 0192-27-3111  
担当者 坂本 紘 内線 120

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
大船渡港振興協会は、大船渡港の機能拡充による利用促進により、港勢拡大と市勢発展に寄与することを目的として、昭和62年11月に設立され、会員は30の市内企業・団体等で構成されている。市長が会長を務め、国や県の関係者が顧問となっている。  
主な事業は、港湾機能の強化及び港湾関連道路網の整備促進に係る国・県への要請活動、コンテナ定期航路に係る港湾振興事業、客船歓迎行事、ポートセールス(貨物・客船の船社訪問)で、事業費は市からの負担金と会費等である。  
このような取り組みにより、大船渡港は物流拠点として、本市はもとより、県内陸部など背後圏の経済活動の発展に大きく寄与しているところであり、引き続き、当該協会など一体となって、大船渡港の更なる利便性向上と利用促進を図っていく。

全体計画(※期間限定複数年度のみ)  
総投入量(千円)  
事業費  
財源内訳  
国庫支出金  
都道府県支出金  
地方債  
その他  
一般財源  
事業費計(A) 0  
人件費  
正規職員従事人数  
延べ業務時間  
人件費計(B) 0  
トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
前年度実績(前年度に行った主な活動)  
・国・県への要請活動を実施。  
・総会を実施。  
・客船入港歓迎行事や客船船社へのポートセールスを実施。  
・いわてポートフォーラム2025in東京に参画。  
今年度計画(今年度に計画している主な活動)  
・前年度に加え、大船渡港のPRを目的とした独自セミナーを開催予定

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)  
名称 単位  
ア 訪問企業数(ポートセールス回数) 回  
イ 客船歓迎行事等実施回数 回  
ウ 要望活動回数 回

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
・大船渡港湾施設  
・大船渡港振興協会  
名称 単位  
カ 会員団体数 団体  
キ 大船渡港湾施設 パース数 パース  
ク 大船渡港岸壁延長 m

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)  
名称 単位  
サ 会員団体数 団体  
シ 港湾貨物取扱量(※県港湾統計、各年1～12月) 千トン  
ス

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
・港の機能が拡充される。  
・港の利用が促進される。  
・会員団体が増え、情報の提供や事業への協力が得られる。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)  
・港湾を利用する企業・団体の連携ができる。  
・港勢の拡大が図られる。

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量

事業費  
財源内訳  
国庫支出金  
都道府県支出金  
地方債  
その他  
一般財源  
事業費計(A)  
人件費  
正規職員従事人数  
延べ業務時間  
人件費計(B)  
トータルコスト(A)+(B)

単位  
千円  
千円  
千円  
千円  
千円  
千円  
人  
時間  
千円  
千円

年度  
2年度(実績) 3年度(実績) 4年度(実績) 5年度(実績) 6年度(実績) 7年度(目標)

0 0 0 0 0 0  
0 0 0 0 0 0  
0 0 0 0 0 0  
14,000 10,000 8,000 8,000 8,000 18,000  
14,000 10,000 8,000 8,000 8,000 18,000  
2 2 2 2 2 2  
400 400 400 400 400 400  
1,600 1,600 1,600 1,600 1,600 1,600  
15,600 11,600 9,600 9,600 9,600 19,600

⑤活動指標  
ア 回 32 57 51 136 210 210  
イ 回 0 1 4 2 2 5  
ウ 回 3 3 3 3 4 4

⑥対象指標  
カ 団体 32 32 32 32 30 30  
キ パース 11 11 11 11 11 11  
ク m 1,610 1,610 1,610 1,610 1,610 1,610

⑦成果指標  
サ 団体 32 32 32 32 30 30  
シ 千トン 2,829 2,710 2,616 2,603 2,618 3,000  
ス

- 1/2 -

(大船渡市)

事務事業ID	0420	事務事業名	大船渡港振興協会運営事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市総合発展計画の中で港湾の活用が市勢発展の一環として位置づけられたことから、大船渡港の機能拡充や利用促進に迅速に対応するため、昭和62年11月に設立された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・物流拠点としての機能を更に強化し、県内陸部との連携強化による物流拡大と地域経済の振興を図ることを目的として、平成9年3月に新たに大船渡市物流強化促進協議会が設立された。  
・平成25年9月28日に、川崎汽船㈱(Kライン)により大船渡港国際フィーダーコンテナ定期航路が開設された。  
・令和2年から、バイオマス発電の主な燃料となるバイオマス燃料(パームヤシ殻)の輸入が増加した。  
・岩手県内重要港湾貨物量(R5年)の実績で、最大の取扱量を維持している。  
・コンテナ事業に関しては、令和6年のコンテナ取扱量が、開港以来初の6,000TEUを突破し、6,430TEUを記録した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・船社等からは港湾施設の機能向上について要望されている。  
・平成4年から現在に至るまで、毎年寄港いただいている客船「飛鳥Ⅱ」からは、クルーズ・オブ・イヤー2008特別賞を受賞した歓迎行事の取り組みを高く評価されている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<div>① 政策体系との整合性</div> <div><div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div><div>▽ 理由・内容</div></div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>港湾施設の整備をはじめ、国際貿易コンテナ定期航路の開設や客船誘致等による港湾の利用促進に取組むことは、港湾物流ネットワークの充実に結びついている。</div>
	<div>② 公共関与の妥当性</div> <div><div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div><div>▽ 理由・内容</div></div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>市に設置されている国指定の重要港湾であり、物流拠点として、本市はもとより、県内陸部など背後圏の経済活動の発展にも大きく寄与する事業であること、また、港勢の維持・拡大を図っていくためには、当該協会などと市が一体となり、継続的に大船渡港の更なる利便性向上と利用促進に取組む必要がある。</div>
	<div>③ 対象・意図の妥当性</div> <div><div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div><div>▽ 理由・内容</div></div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>大船渡港港湾施設の機能向上と利用促進を図るため、市内企業・団体等で構成された当該協会の取り組みを支援する事業であり、対象・意図ともに妥当である。</div>
有効性 評価	<div>④ 成果の向上余地</div> <div><div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div><div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div><div>▽ 理由・内容</div></div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>国や県の財政状況も厳しい中、港湾施設整備には多額の費用を要するため、当港の大規模整備は進展していないことから、耐震強化岸壁の事業化やコンテナ荷役機械の整備促進に向けた要請活動などを強化するとともに、三陸沿岸道路や鉄道輸送を活かした広範なエリアからの新規荷主獲得や、新たな客船誘致に向けた取組みなどにより、成果の向上を図る。</div>
	<div>⑤ 廃止・休止の成果への影響</div> <div><div><input type="checkbox"/> 影響がない</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div><div>▽ 理由・内容</div></div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>廃止・休止によって港湾利用が低下すれば、当市の関連企業はもとより、荷主や運送事業者などを含めた県内陸部など背後圏の経済活動に影響が及ぶこと、また、客船歓迎行事ができなくなることにより、客船が入港しなくなる可能性もあり、当市の観光振興やシンティープロモーションの面でイメージ低下が避けられないなど、多方面で大きな影響が生じる恐れがある。</div>
効率性 評価	<div>⑥ 事業費の削減余地</div> <div><div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある</div><div><input type="checkbox"/> 削減余地がない</div><div>▽ 理由・内容</div></div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>港湾利用促進策の一環で、コンテナ定期航路維持促進に伴う港湾振興事業として、コンテナターミナルの運営支援を行っているが、コンテナ貨物取扱量の増加によって支援事業費を削減できる可能性があるため、今後とも大船渡市物流強化促進協議会と連携し、官民一体となったポートセールスを展開していく必要がある。</div>
	<div>⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</div> <div><div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div><div>▽ 理由・内容</div></div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>最小限の業務時間に対応しており、削減の余地はない。</div>
公平性 評価	<div>⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地</div> <div><div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div><div>▽ 理由・内容</div></div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>市負担金だけでなく民間企業からの会費で事業運営されていること、また、市内経済に広く経済効果をもたらす事業であり、公正・公平である。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<div>(1) 改革改善の方向性</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<div>(2) 改革・改善による期待成果</div> <div><table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td></tr></table></div>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×	<div>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</div> <div>当該協会の支出において、大部分を占めるコンテナターミナル運営事業については、1寄港あたりの貨物量を増加させることで、収支の改善が図られる。 よって、貨物集荷を促進するために、船社との交渉による航路の増便のほか、港湾管理者(岩手県)と国に対し、港湾機能の拡充に関する要望活動による港湾施設の拡充、県内陸部と大船渡港をつなぐ、高規格道路の整備など、港の利便性の向上に資する取組みを推進していく必要がある。</div>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

<div>(1) 今後の方向性</div> <div>2 改革改善(縮小・統合含む)</div>	<div>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容</div> <div>大船渡港の利用拡大に向けた官民連携の場として当協会の果たす役割は引き続き重要である。 コンテナヤードの運営支援や国・県等への要望活動により、クルーズ船や貨物船を安定的に受け入れる環境が整えられてきている。 今後も、会員との連携による事業展開を一層推進し、港湾機能の拡充を図りながら、新規企業の開拓等の積極的なポートセールスに取り組み、更なる利用促進と成果の向上につなげていく必要がある。</div>
--	---

事務事業ID

0421

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 26 日作成

令和 6 年度実績

事務事業名		大船渡港物流強化促進協議会運営事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input checked="" type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	16 交通・港湾物流ネットワークの充実			区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 港湾取扱貨物の確保			単年度繰返		01	08	04	01	0500
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	商工港湾部港湾振興課			期 間		事務事業区分				
	課長名	大和田 達也			【開始年度】		A 政策事業				
	係 名	港湾振興係	電話	0192-27-3111	平成9 年度～						
	担当者	坂本 紘	内線	120							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

大船渡港物流強化促進協議会は、大船渡港の物流を拡大し地域経済の振興に寄与することを目的として、平成9年3月に設立され、会員は、目的に賛同する県内陸部など背後圏の自治体や商工団体、港湾関係企業などの33団体で、役員は会長が大船渡市長、副会長は北上市長、奥州市長、大船渡商工会議所会頭が務めるほか、最高顧問として岩手県知事を委嘱し、岩手県庁関係職員が顧問や参与に就いており、広範なエリアや団体等から参画していただいているのが特徴となっている。  
協議会の主な事業は、①当港の知名度向上を図るための首都圏でのポートセミナーの開催、②ポートセールス(コンテナ貨物等)及び企業誘致活動、③港湾・幹線道路網の整備促進に係る活動などで、事業費は市から負担金として支出され、協議会の事業費は市負担金と会員からの会費等で運営している。  
このような取組により、大船渡港のコンテナ貨物取扱量は増加傾向にあることから、引き続き、当該協議会と一体となって、更なる貨物取扱量の増加を図っていく。

全体計画(※期間限定複数年度のみ)

総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
			都道府県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
	事業費計 (A)	0		
	人件費	正規職員従事人数		
延べ業務時間				
人件費計 (B)		0		
トータルコスト(A)+(B)				0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称		単位
・県内外の荷主企業に対するポートセールスを実施。 ・「いわて・大船渡港セミナー2024in東京」の開催	ア	セミナー回数	回
	イ	ポートセールス回数	回
	ウ		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
・県内外の荷主企業及び船会社等に対するポートセールス。 ・首都圏等でのポートセミナーの開催。	名称		単位
	カ	会員数	団体
	キ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	ク		
・大船渡港物流強化促進協議会	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	名称		単位
	サ	会員区域のコンテナ航路利用企業数	社
	シ	コンテナ貨物取扱量(実入り) (※担当課集計:各年1～12月)	TEU
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	ス	港湾貨物取扱量 (※県港湾統計:各年1～12月)	千トン
	・大船渡港利用貨物量が増加し、経済交流が活発化する。 ・大船渡港物流圏の地域経済の振興が図られる。		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,000	1,000	2,000	1,000	1,000	3,600
	事業費計 (A)		千円	1,000	1,000	2,000	1,000	1,000	3,600	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	250	250
		人件費計 (B)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,000	2,000	3,000	2,000	2,000	4,600
⑤活動指標	ア	回	2	0	0	1	2	2		
	イ	回	32	57	51	136	210	210		
	ウ									
⑥対象指標	カ	団体	34	34	34	34	33	33		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	社	10	8	7	6	7	8		
	シ	TEU	2,391	3,352	2,995	3,468	3,764	3,952		
	ス	千トン	2,829	2,710	2,616	2,603	2,618	3,000		

- 1/2 -

(大船渡市)



事務事業ID	0421	事務事業名	大船渡港物流強化促進協議会運営事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

大船渡港の機能拡充による利用促進により、港勢拡大と市勢発展に寄与することを目的として、昭和62年11月に大船渡港振興協会が設置され、各種取組を行ってきたが、大船渡港「永浜・口地区」の港湾整備に係る漁業者との合意形成による事業進展と、県内陸部への企業集積の進展による物流需要の増大が見込まれたことから、平成9年3月に新たな組織として、これら圏域との連携強化による外航船及び内航船の利用促進により大船渡港の物流拡大と地域経済の振興に寄与することを目的とし、県内陸部など背後圏の自治体や商工団体、港湾関係企業などで構成される広域的な連携組織である大船渡港物流強化促進協議会が設置された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・平成25年9月28日に、川崎汽船(株)(Kライン)により国際フィーダーコンテナ定期航路が開設された。  
・平成30年4月からは、邦船3社のコンテナ船事業を統合し設立されたオーシャン ネットワーク エクスプレス ジャパン 株式会社が引き続き運営を行っている。  
・脱炭酸対策や、働き方改革関連法がトラックドライバーの労働時間にも適用されたため、トラックによる陸上輸送から、環境負荷の小さい船舶や鉄道輸送へ切り替える「モーダルシフト」が進められている。  
・令和6年のコンテナ取扱量が、令和5年の開港以来の最高値5,309TEUを更新する5,675TEUを記録した。  
・ポートセールスを強化し、更なるコンテナ貨物の集荷を促進するため、物流支援アドバイザーを任期1年で委嘱した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・会員からは、航路維持には貨物量の確保が重要であるため、企業へのポートセールスを強化すべきとの意見がある。  
・市議会議員の一部から、コンテナ貨物取扱量の増加は非常に喜ばしく、港湾都市としてさらに発展するよう期待されている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>県内外の荷主企業及び船会社等に対するポートセールスや首都圏等での知名度向上のためのポートセミナー開催等を通じてコンテナ貨物等の物流拡大に取組む事業であり、政策体系に結びついている。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>市に設置されている国指定の重要港湾であり、物流拠点として、本市はもとより、県内陸部など背後圏の経済活動の発展にも大きく寄与する事業であること、また、物流拡大を図っていくためには、当該協議会などと市が一体となり、継続的に大船渡港の更なる知名度向上に取組む必要がある。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>当港の物流拡大を図るため、県内陸部など背後圏の自治体や商工団体、港湾関係企業などで構成された当該協議会の取組みを支援する事業であり、対象・意図ともに妥当である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>継続的なポートセールスや当港のPR施策により、コンテナ貨物取扱量は増加傾向にあるが、更なる貨物量の増加を図るため、企業が集積する県内陸部等後背圏など広範なエリアからの新規荷主獲得に向けたポートセールスや知名度向上の取組を一層強化するなどにより、成果の向上を図る。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>当港の物流を維持・拡大していくためには、荷主等に対する継続的なポートセールスはもとより、会員の相互協力や情報提供等が必要不可欠であるが、当該協議会は設立以来、組織の強みである会員の相互協力等によって県内陸部などから多くの貨物を確保してきた実績があることから、廃止・休止すれば取扱貨物量が大きく減少する恐れがある。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>より効率的かつ効果的なセミナー開催やポートセールス活動のあり方など、事業内容の検証・見直しにより、事業費の削減が見込める。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>最小限の業務時間で対応しており、削減の余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>市負担金だけでなく民間企業からの会費で事業運営されていること、また、市内はもとより大船渡港物流圏の地域経済に広く経済効果をもたらす事業であり、公正・公平である。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×	成果指標の目標達成には、大船渡港の知名度向上が必須であり、ポートセールスやセミナーの実施が有効的となる。 ポートセールスの強化施策として、令和6年1月から1年間、物流支援アドバイザーを委嘱して以降、共同で県内外の荷主へ訪問を行っている。 首都圏で実施している大船渡港独自セミナーは、開催費などを精査しながら効率的な事業を実施していく。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	会員と連携したポートセールスにより、令和5年度実績まで県内一の貨物取扱量を維持している。 今後の安定した航路運営のためには、新規貨物の獲得が不可欠であることから、引き続き会員や大船渡港物流強化支援アドバイザーと連携し、新たな貨物需要等の情報収集に努めるとともに、新規荷主の獲得や大船渡港のPR活動を通じて、更なる利用促進と成果の向上を図る必要がある。 また、事業の効果検証を行い、効率的かつ効果的な事業運営に向けコスト削減にも留意していくことが求められる。



事務事業名			コンテナ定期航路利用促進事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input checked="" type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間		予算科目				
	施策名	16 交通・港湾物流ネットワークの充実				区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 港湾取扱貨物の確保				単年度繰返		01	08	04	01	1000
根拠法令		-				※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	商工港湾部港湾振興課				期 間		事務事業区分				
	課長名	大和田 達也				【開始年度】		A 政策事業				
	係 名	港湾振興係	電話	0192-27-3111								
	担当者	山口 和真	内線	119								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
<p>コンテナ定期航路の利用を促進し、大船渡港の振興を図るため、航路を利用する荷主企業、コンテナ定期航路を運航する船舶運航事業者に対し補助金を交付するもので、全ての大船渡港利用荷主に対して利用奨励補助金を交付するほか、大口利用荷主に対しては利用拡大補助金を上乗せして交付する。</p> <p>【補助概要】(国際フィーダーコンテナ定期航路分に適用)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・利用奨励:利用荷主に対し、コンテナ1個あたり2万円の補助金を交付する。(1荷主、最大100万円を限度)</li><li>・利用拡大:利用荷主に対し、コンテナ51個目以降、50個を1口とし、1口あたり100万円、1年度あたり4口まで交付する。</li><li>・定期航路維持促進:船舶運航事業者に対し、運航に要する経費の一部を補助する。</li></ul>						総 投 入 量  (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
									事業費計 (A)	0		
人 件 費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動)				⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
前年度実績(前年度に行った主な活動)				名称		単位					
・補助金の交付事務。 ・補助金の交付企業数:延べ13社 (利用奨励:9社、利用拡大:3社、定期航路:1社)				ア	補助金利用コンテナ個数(定期航路)	個					
				イ	補助金利用集荷コンテナ個数(集荷業者)	個					
				ウ	寄港回数	回					
今年度計画(今年度に計画している主な活動)				⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・前年度と同様。				名称		単位					
				力	コンテナ航路利用コンテナ個数	個					
				キ	コンテナ航路利用荷主企業(内航含む)	社					
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)				ク	船舶運航事業者数	社					
・コンテナ定期航路を利用するとともに貨物量を増大してもらう。 ・船舶運航事業者にコンテナ定期航路を維持してもらう。				⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)							
				名称		単位					
				サ	コンテナ貨物取扱量(実入り)	TEU					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)				シ							
・コンテナ航路利用が拡大し、大船渡港背後圏域の経済交流が活発化することが、航路の安定化や市内経済の活性化につながる。				ス							
(2) 総事業費・指標等の推移											
				単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	12,177	24,377	20,530	17,344	14,742	20,000	
	事業費計 (A)			千円	12,177	24,377	20,530	17,344	14,742	20,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	108	108	108	108	108	108	108	
		人件費計 (B)	千円	432	432	432	432	432	432		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	12,609	24,809	20,962	17,776	15,174	20,432
⑤活動指標		ア	個	191	241	148	303	283	297		
		イ	個	0	0	0	0	0	0		
		ウ	回	58	74	76	85	66	66		
⑥対象指標		力	個	1,395	1786	1,660	1,845	2,186	2,100		
		キ	社	22	18	15	13	13	15		
		ク	社	2	2	2	2	2	2		
⑦成果指標		サ	TEU	2,587	3,323	3,128	3,343	4,178	4,387		
		シ									
		ス									

事務事業ID	1217	事務事業名	コンテナ定期航路利用促進事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成19年3月に大船渡港・釜山港国際貿易コンテナ定期航路が開設されたことに伴い、平成19年4月に集荷力を強化するための「利用奨励補助金」と、定期航路の安定化を図るための、「航路運航費補助金」を創設した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・当初創設した利用奨励補助金は、トライアル利用や一定数量までの利用荷主には効果的だったが、ベースカーゴ獲得には効果が薄く、荷主の獲得に至っていなかったため、平成20年11月に制度を拡充し、「利用拡大補助金」、「ベースカーゴ利用奨励補助金」を追加した。  
・平成23年3月の東日本大震災以降、大船渡港・釜山港国際貿易コンテナ定期航路は休止、平成25年9月に国際フィーダーコンテナ航路が開設。  
・令和2年度には、新たに県内唯一の国内輸送航路となる「内航コンテナ静脈輸送航路」が運航を開始し、それまで取り扱いの無かった国内貨物の獲得につながった。  
・令和3年度には大口荷主の新規獲得や継続利用を目的として補助金額を引き上げた。  
・集荷業者に対しては、集荷促進補助金により集荷意欲の向上を図ってきたが、交付対象に年数制限があることから、令和2年度以降の対象者は無い。  
・令和5年度に補助金額等の見直しを行い、ベースカーゴ補助金を利用拡大補助金に統合した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・荷主等からは、東北地区のコンテナ航路が開設されている他港湾より有利な助成を求められている。  
・船舶運航事業者からは、実入りコンテナ貨物取扱量の増大を要請されている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>コンテナ定期航路の利用促進と航路の維持安定に寄与する事業であり、港湾貨物取扱量の確保や港湾物流ネットワークの充実につながることから、政策体系に結びついている。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>当港は、県内の物流拠点として官民一体となって活用促進を図っているが、定期航路を開設している他港の多くには利用奨励等の助成制度があるため、当港の競争力を高めるためにも同等以上のインセンティブが欠かせないこと、また、本事業の効果によって、当市はもとより、県内陸部など背後圏の経済活動の発展にも大きく寄与する事業であることから、妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>コンテナ航路の利用荷主が大船渡港の利用を拡大し、コンテナ貨物の取扱量を増やすことによって、航路の維持や経済活動の発展につながることから、対象・意図とも妥当である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>企業訪問やセミナー等において、当該事業を積極的にPRするなど、新規荷主獲得に向けたポートセールスや知名度向上の取組を、官民一体となって一層強化するなどにより、成果の向上を図る。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>廃止・休止すれば、他港との競争力が低下し、取扱貨物量が大きく減少する恐れがあり、そうなれば、当市の経済活動に大きな影響が生じるとともに、県内陸部など背後圏の荷主や運送事業者等にも多様な影響を与える恐れがある。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>当港は、取扱貨物量の増加に向け、官民一体となって取組んでいるところであり、事業費の削減は、取扱貨物量の減少や定期航路の廃止に直結することになるため、当面は事業費の削減余地はない。</div>
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>最小限の業務時間に対応しており、削減の余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>助成対象となる荷主企業は複数社あること、また、ポートセールスやセミナー等で広く周知を図っているが、コンテナ定期航路の船舶運航事業者は2社しかいないこと、さらには、本事業による市内経済への波及効果が一定程度あることから、公平・公正である。</div>

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×	コンテナ貨物取扱量の拡大を図るため、利用促進に向けた他の事業と一体的に運用しながら、効果的なポートセールス活動による利用貨物の掘り起こしや確保に努める。 令和5年度から、中堅荷主の掘り起こしによる取扱貨物量の増加につなげていくため、コンテナ補助金を改定した。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	大船渡港におけるコンテナ貨物取扱量は、2年連続で過去最高を記録した。 今後は、定期航路の維持・拡大により市内経済活動の一層の発展に資するよう、コストの削減に留意しつつ、本事業を有効に活用して、官民一体となった積極的なポートセールス活動を継続し、更に大口利用貨物の増加と新たな貨物の獲得を図る必要がある。

事務事業ID 1268		令和 7 年度 (令和 6 年度実績)			事務事業評価シート			令和 7 年 9 月 26 日作成			
事務事業名		大船渡港高度利用運営費助成事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	16 交通・港湾物流ネットワークの充実			区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 港湾取扱貨物の確保			単年度繰返		01	08	04	01	1100
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	商工港湾部港湾振興課			期 間		事務事業区分				
	課長名	大和田 達也			【開始年度】		D 補助金等				
	係 名	港湾振興係	電話	0192-27-3111	平成18 年度～						
	担当者	山口 和真	内線	119							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>コンテナ定期航路維持促進に係る各種支援策の一環として実施する事業で、大船渡港港湾施設の高度利用を促進し、港湾機能の活性化を図るため、市内の港湾振興団体が行う事業に要する経費に対し、補助金を交付するもの。</p> <p>【補助概要】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・補助対象:港湾振興団体(大船渡国際港湾ターミナル協同組合)</li><li>※ターミナル協同組合は、平成18年1月にコンテナ定期航路の開設に不可欠なコンテナ荷役クレーンを整備するため、市内等4市の民間企業16社が連携・協力して設立した団体であり、同組合は、大船渡港野々田地区国際コンテナターミナルにおいて、ハーバークレーン及びリーチスタッカー等の設置及び管理運営、新分野進出及び地域振興に関する調査研究、組合員への情報提供等の事業を行っている。</li><li>・補助対象経費</li><li>①港湾施設の高度利用の促進に係る調査、研究及びポートセールス活動に要する経費。</li><li>②港湾施設の拡充及び機能強化に要する経費。</li></ul>							総 投 入 量  (千円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
										事業費計 (A)	0
人 件 費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									
1 現状把握の部(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位				
・荷役機械の運転及び維持管理に必要となる経費の一部に対し、補助金を交付した。					ア	荷役機械の稼働日数	日				
					イ						
					ウ						
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・通常の維持管理費用への補助を行う。					名称		単位				
					力	団体数	団体				
					キ						
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等					ク						
・港湾振興団体(大船渡国際港湾ターミナル協同組合)					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
					名称		単位				
					サ	貨物取扱量(実入り)	TEU				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					シ						
・コンテナ貨物荷役機械を維持管理してもらう。					ス						
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
・コンテナ定期航路が維持され、コンテナ貨物取扱量が増加する。											
(2) 総事業費・指標等の推移											
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)		
投 入 量	事 業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	7,500	7,500	7,500	8,500	7,500	5,000		
		事業費計 (A)	千円	7,500	7,500	7,500	8,500	7,500	5,000		
	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	12	12	12	12	12	12	12	
		人件費計 (B)	千円	48	48	48	48	48	48	48	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	7,548	7,548	7,548	8,548	7,548	5,048		
⑤活動指標		ア	日	58	74	76	76	62	62		
		イ									
		ウ									
⑥対象指標		力	団体	1	1	1	1	1	1		
		キ									
		ク									
⑦成果指標		サ	TEU	2,587	3,323	3,128	3,343	4,178	4,387		
		シ									
		ス									



事務事業ID	1268	事務事業名	大船渡港高度利用運営費助成事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成19年3月に大船渡港・釜山港国際貿易コンテナ定期航路が開設されたことに伴う各種支援の一環として、平成19年4月に、航路開設の円滑な事業運営支援のほか、情勢の変化に柔軟に対応しながら港湾振興団体に対する適切な支援を目的に、高度利用運営費補助金が創設された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・平成18年11月に大船渡国際港湾ターミナル協同組合がハーバークレーン、リーチスタッカを購入し、その後、維持管理などを継続して行っている。 ・平成22年1月には韓国船社間の協調が進み、中国まで航路が延伸された。 ・平成23年3月の東日本大震災以降、大船渡港・釜山港国際貿易コンテナ定期航路は休止状態となっている。 ・平成25年9月28日に、国際フィーダーコンテナ定期航路が新たに開設された。 ・平成30年4月からは邦船3社によるコンテナ船事業が統合し、オーシャン ネットワーク エクスプレス ジャパン株式会社が国際フィーダーコンテナ定期航路を開設している。 ・令和5年1月に荷役機械利用料を増額改定。貨物量が増加していることも重なり、収支状況が改善。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・対象団体から、情勢の変化に対応した安定的かつ継続的な助成を求められている。 ・経済界、荷主等からコンテナ航路の継続や、ガントリークレーンの設置及び県営化について要望されている。			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている▽理由・内容 港湾振興団体の円滑な事業運営を支援することにより、大船渡港の高度利用と港湾機能の活性化が図られ、貿易の拡大、経済活動の活性化につながる事業であり、港湾貨物取扱量の確保や港湾物流ネットワークの充実につながることから、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である▽理由・内容 当港は、県内の物流拠点として官民一体となって活用促進を図っているが、コンテナ定期航路の安定継続と、高度利用の促進による港湾機能の活性化を図るためには、港湾施設の適切な維持管理等を担う港湾振興団体への支援が必要なこと、また、本事業の効果によって、当市はもとより、県内陸部などの経済活動の発展にも大きく寄与する事業であることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である▽理由・内容 港湾振興団体の円滑な事業運営を支援することは、コンテナ定期航路の安定継続が図られ、コンテナ貨物取扱量の増加や経済活動の活発化につながるので、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない▽理由・内容 コンテナ定期航路の増便などにより、対象の事業運営が安定化し、成果向上が期待される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある▽理由・内容 安定した港湾荷役が不可能となるなど、コンテナ定期航路の維持促進に大きな支障となる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容 貨物量が確保され、組合の収支が改善されていけば、補助金の削減は可能と考える。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容 最小限の業務時間で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である▽理由・内容 港湾の高度利用促進と港湾機能の活性化を図るための支援は不可欠であること、また、本事業による市内経済への波及効果が一定程度あることから、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)  ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×	補助金削減のためには、コンテナ貨物の安定・増加による港湾荷役機械の稼働率向上が不可欠であることから、効果的なポートセールス活動による利用貨物の掘り起こしや確保に努める。 また、大船渡国際港湾ターミナル協同組合では、令和5年1月から荷役機械(ハーバークレーン、リーチスタッカー)の利用料の見直しを行い増収し、取扱貨物量も増加傾向にあることから、組合の収支は大幅に改善し、令和5年度は予算縮減に繋がっている。 今後も組合の収支状況等を注視しながら、市補助金の縮減について検討していく必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	港湾振興団体への運営支援により、コンテナ定期航路の維持やコンテナ貨物取扱量の増加、さらには地域経済活動の活発化につながっていると捉えている。 コンテナ貨物取扱量は、2年連続で過去最高の記録したが、一方で荷役機械の老朽化に伴い部品交換や機器不具合が生じているほか、増加する貨物量に対応するための荷役・保管施設の充実・強化も求められている。 このため、引き続き、既存施設の維持管理や更新について港湾管理者である県と調整を図るとともに、荷役機械の稼働率向上を通じた補助金縮減を念頭に、より一層のコスト削減と成果の向上に努めていく必要がある。



事務事業名		岩手県三陸鉄道強化促進協議会参画事業				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略掲載事業				
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間		予算科目				
	施策名	交通・港湾物流ネットワークの充実				区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	公共交通網の整備・充実				単年度繰返		01	02	01	06	3200
根拠法令		岩手県三陸鉄道強化促進協議会規約				期 間		※期間欄に開始年度を記入				
所 属	部課名	商工港湾部港湾振興課				【開始年度】		E 一般				
	課長名	大和田 達也				昭和59 年度～						
	係 名	交通通信係	電話	0192-27-3111								
	担当者	平田 将大	内線	118								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>三陸鉄道への利用促進支援による地域の交通利便性の確保と地域振興・活性化を目的としている岩手県三陸鉄道強化促進協議会の事業に参画する。本協議会は、三陸鉄道を活用した沿線地域の魅力発信、誘客等に資する各種事業を実施している。事務局は、岩手県ふるさと振興部交通政策室が担っている。構成団体は、岩手県と三陸鉄道沿線等12市町村であり、各団体は本協議会へそれぞれの負担割合に応じ、負担金を支出している。負担割合は、(出資額割+財政力割+駅数割+人口割)/4で算出され、当市は16.8%である。</p> <p>協議会事業は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・マイルールさんてっ推進事業(園児お絵かき列車支援、イベント等支援など)</li><li>・沿線利用促進事業(市町村等の企画支援)</li><li>・利用者補助事業(団体・貸切利用費を一部補助)</li><li>・通勤定期購入促進事業(通勤定期券の新規購入者にノベルティ配布)</li><li>・誘客強化支援事業(観光ガイド派遣)</li><li>・情報発信強化事業(新聞雑誌への広告掲載等)</li><li>・企画列車等造成支援事業(企画列車の支援)</li><li>・開業40周年関連事業(記念式典、特別写真展など)</li><li>・専門家支援事業(鉄道専門家への経営指導経費の支援)</li></ul> <p>事業費は、負担金のほか、担当課長・担当者会議等の旅費として支出する。</p>								総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
											都道府県支出金	
											地方債	
											その他	
											一般財源	
											事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)	0										
トータルコスト(A)+(B)					0							

1 現状把握の部(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位			
・負担金の支出 ・担当課長・担当者会議参加 ・園児おえかき列車実施(市内6園参加、115作品応募) ・開業40周年記念イベントへの参加(記念列車、記念式典、特別写真展、さんさ踊り)					ア	担当者、担当課長会議の開催回数	回			
					イ	市広報への掲載回数	回			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					ウ					
・沿線中学生乗り方教室支援 ・沿線市町村対抗PR列車					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
					名称		単位			
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 岩手県、三陸鉄道沿線12市町村、三陸鉄道株式会社					カ	協議会構成団体数	団体			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 三陸鉄道が提供するサービスの価値が向上し、利用客が増加する。					キ					
					ク					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 三陸鉄道の利用客が増加し、沿線市町村への観光客増加や三陸鉄道の収入改善がなされる。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
					名称		単位			
					サ	利用者補助制度(グループや団体利用における乗車運賃や列車借上費用の一部補助)実績額	千円			
					シ	三陸鉄道乗車人数	万人			
					ス					
(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,183	2,844	2,090	1,903	1,822	1,800
		事業費計 (A)		千円	3,183	2,844	2,090	1,903	1,822	1,800
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間		時間	160	160	160	160	160	160
		人件費計 (B)		千円	640	640	640	640	640	640
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,823	3,484	2,730	2,543	2,462	2,440
⑤活動指標		ア	回	3	5	5	4	4	5	
		イ	回	5	4	4	3	2	4	
		ウ								
⑥対象指標		カ	団体	13	13	13	13	13	13	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	千円	19,000	21,757	15,587	15,924	16,500	17,000	
		シ	万人	63	60	61	62	60	65	
		ス								

事務事業ID	0379	事務事業名	岩手県三陸鉄道強化促進協議会参画事業
③ 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
三陸鉄道が開業した年である昭和59年の6月から、県と沿線市町村等が一体となって支援するという目的で開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・三陸鉄道の経営状況を見ると、昭和59年の開業から10年間は経常利益を出し続けてきたが、自家用車の普及や少子化による影響等により、平成6年度以降は経常損失を出し続けており、その補填を行ってきた。開業時の利用客は約269万人だったが、令和6年度には約60万人まで減少している。 ・東日本大震災により被災し、運休していたが、3年間の復旧工事を経て、平成26年4月に全線で運行を再開した。 ・平成31年3月23日にJR東日本から釜石～宮古間の路線の経営が移管され、盛と久慈の163kmをつなぐ「リアス線」が誕生した。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・三陸鉄道が令和3年に実施した、通学の交通手段に関するアンケート調査によると、三陸鉄道を利用している高校生から、「三陸のシンボルだと思うのでたくさんの人が利用できるような取組をして頂きたい」との声がある。			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容 利用者補助制度等、利用者にとって魅力ある事業を実施していくことは、三陸鉄道の利用客増加につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容 三陸鉄道は、地域住民や観光客等にとって必要不可欠な公共交通機関である。経営状況が厳しい中、利用促進の支援を行うことは、沿線市町村である当市の役割として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容 協議会の構成団体である岩手県、三陸鉄道沿線等12市町村が、三陸鉄道利用者にとって、魅力ある事業を行うことが利用客増加に繋がり、地域の活性化や三陸鉄道の収益改善につながる支援であり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容 観光客をターゲットとした競争力の高い企画列車を開発し、広報を強化することで利用客増加の余地があるため、協議会へ改善を求めている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容 三陸鉄道の利用者が減少し、収益が悪化することで三陸鉄道の運営・維持に要する当市の財政負担が増加する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 協議会の構成員である岩手県及び沿線等12市町村毎に負担割合が定められている金額であり、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 必要最小限の人数と業務時間で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容 地域公共交通サービスの充実及び地域振興に資する事業であり、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	沿線市町村の人口減少が進む中で、地元利用のみならず、観光客等の利用促進が課題となっていることから、岩手県、沿線市町村、三陸鉄道が連携して企画列車の開発や広報の強化を行っていく。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	人口減少や少子高齢化等により、三陸鉄道の利用者が減少する中において、利用促進を図るため、より効果的かつ費用対効果の高い各種事業を展開していくよう、協議会に対して強く求めていく必要がある。

事務事業名		三陸鉄道支援事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な生活環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	16交通・港湾物流ネットワークの充実			区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	04公共交通網の整備・充実			単年度繰返		01	02	01	06	3300
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	商工港湾部港湾振興課			期 間		事務事業区分				
	課長名	大和田 達也			【開始年度】		D 補助金等				
	係 名	交通通信係	電話	0192-27-3111	平成6	年度～					
	担当者	村上 暢啓	内線	118							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>三陸鉄道の経営維持や安定した運行を支援するため、岩手県と沿線12市町村が策定した鉄道事業再構築事業実施計画(H31～R10)に位置付けられた鉄道施設等に係る修繕・維持管理費用及び設備投資費用に対し補助金を交付する事業。</p> <p>・三陸鉄道運営費補助金は、施設の修繕費や設備保守に要する人件費などの設備維持費に対する補助事業。</p> <p>負担割合は、21%(出資額割+財政力割+駅数割+人口割)/4</p> <p>・三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金は、橋りょうやトンネルの改修などの安全輸送設備等の整備費に対する補助事業。</p> <p>負担割合は、19.5%(出資額割+財政力割)/2</p> <p>具体的業務内容は、①交付申請の受付、②交付決定通知、③実績報告書を受理後、支出。</p> <p>これらに加え、令和2年度から令和5年度まで新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少や燃料費の高騰など、厳しい経営環境にあることから、三陸鉄道運行支援交付金沿線市町村負担金による追加支援を行っている。</p> <p>負担割合、16.8%(出資額割+財政力割+駅数割+人口割)/4</p>							総 投 入 量  (千円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
										事業費計 (A)	0
人 件 費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)			
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称		単位	
運営費補助金、鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金、三陸鉄道運行支援交付金沿線市町村負担金を交付した。		ア	補助金交付件数	件	
		イ			
		ウ			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)			
運営費補助金、鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金を交付。		名称			単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		力	三陸鉄道株式会社	社	
三陸鉄道株式会社		キ			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク			
三陸鉄道の基盤整備に係る費用負担が軽減され、経営の安定と安全な運行が確保される。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)			
※営業係数…百円の収入を得るために必要な経費(経常支出合計÷経常収入合計×100)		名称			単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	営業係数		
安定した運行が図られる。		シ	三陸鉄道乗車人数	万人	
		ス			

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	16,281	15,185	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	20,829
			地方債	千円	13,700	28,100	48,900	47,900	54,000	51,000
			その他	千円	4,800	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	34,675	29,632	204	193	16,973	64
			事業費計 (A)	千円	53,175	57,732	65,385	63,278	70,973	71,893
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30	
		人件費計 (B)	千円	120	120	120	120	120	120	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	53,295	57,852	65,505	63,398	71,093	72,013	
⑤活動指標		ア	件	3	3	3	3	3	3	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		力	社	1	1	1	1	1	1	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ		246	267	250	261	257	257	
		シ	万人	63	60	61	62	60	60	
		ス								



事務事業ID	0380	事務事業名	三陸鉄道支援事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成6年度から鉄道の近代化設備を導入することとなったため、県・各市町村で一部を支援することとした。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・昭和59年の開業から10年間は黒字を維持してきたが、自家用車の普及や少子化による影響等により、平成6年度以降赤字経営が続いており、赤字補填を行ってきた。開業時269万人だった利用客は、令和5年度には62万人まで減少している。 ・東日本大震災により被災し、平成26年4月に全線運行再開を果たしたものの、地元住民の利用者離れが進んだ。平成26年12月には復旧事業の協定書に基づき、コストの上下分離として、三陸鉄道が所有する車両以外の鉄道事業用減価償却資産が沿線市町村に寄付され、市町村は当該資産を三陸鉄道に無償で貸付することとなった。 ・平成30年には、三陸鉄道と県、関係12市町村等で鉄道事業再構築実施計画を策定し、10年間の支援スキームを決めた。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・三陸鉄道沿線地域等公共交通活性化協議会が、平成25年9月に主要駅(8市町村)の周辺住民1,558世帯を対象に、三陸鉄道についてのアンケート調査を実施。結果、回答のあった510世帯のうち71.1%の大多数が「三陸鉄道は将来に渡り必要」だと答えている。 ・一部の市議会議員から、財政支援のあり方について見直しを求める声が上がっている。			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 幹線交通の一つである三陸鉄道の経営維持や安定した運行を支援することは、交通ネットワークの充実と快適な生活環境の創造につながることから、整合が図られている。
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 自家用車を利用できない高校生・高齢者等をはじめとした地域住民や観光客等に必要不可欠な交通手段を維持・確保するための補助を行うことは、当市の役割として妥当であること、また、市長が三陸鉄道の取締役の一員であり、株主(持株比率3.8%)でもあるため。
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 三陸鉄道の施設の修繕費や設備保守に要する人件費、安全輸送設備等の整備費に対する支援であり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 人口減少や少子高齢化の影響等により、三陸鉄道の利用者を増やすことは容易ではないが、収支欠損が恒常的に継続している状況にあるため、少しでも収支の改善が図られ、補助金の削減につながるよう、三陸鉄道に対し抜本的な経営改善対策を強く求めている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業を廃止・廃止すれば、三陸鉄道の運営に支障を来し、地域住民等の交通手段が確保できなくなる。特に自家用車を利用できない高校生や高齢者等の通学・通院への影響が大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 施設の老朽化に伴う修理費用の増大や、燃料価格高騰による経常経費の増額が見込まれていること、また、岩手県及び沿線12市町村毎に負担割合が定められている金額であり、沿線自治体等の補助がなければ三陸鉄道の運営が出来なくなることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 必要最小限の人数と業務時間で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 地域公共交通の維持・確保に資する事業であり、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
2 改革改善(縮小・統合含む)  ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×	赤字経営が続いている状況にあり、収支の改善が求められているが、人口減少が進んでおり、三陸鉄道沿線市町村では、沿線人口の減少は深刻なものとなっている。こうした状況下で三陸鉄道の利用者を増やさなくてはならない。 地元住民一人あたりの利用回数や、観光客等の外部利用者数を増加させるための方策を、三陸鉄道と共に取り組む必要がある。
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	人口減少や少子高齢化の進行により、三陸鉄道の利用者減少が依然として続いており、安定的な運営には岩手県および沿線市町村からの支援が不可欠である。 今後も関係自治体と一体となって事業を継続するとともに、三陸鉄道に対しては、維持管理費の縮減や運行効率化の徹底を求めつつ、利用者増加につながる効果的で費用対効果の高い誘客施策の展開、地域の観光資源や生活交通との連携強化など、抜本的な経営改善に向けた取組の一層の推進を強く求めている必要がある。



事務事業名		広域生活バス路線維持支援事業				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input checked="" type="checkbox"/> デジ田総合戦略掲載事業				
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間 区 分		予算科目				
	施策名	交通・港湾物流ネットワークの充実				単年度繰返		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	公共交通網の整備・充実						01	07	01	01	0600
根拠法令		-				期 間		事務事業区分				
所 属	部課名	商工港湾部港湾振興課				【開始年度】 - 年度～		A 政策事業				
	課長名	大和田 達也										
	係 名	交通通信係	電話	0192-27-3111								
	担当者	村上 暢啓	内線	118								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
近隣の市町を結ぶ広域生活路線バスの運行維持を支援する補助事業で、バス運行事業者が路線ごとに決算した結果、赤字額が生じた場合に、赤字額相当分を県と路線のある自治体が応分の負担割合により補助金で補填するもの。 当市には、細浦經由高田線と大船渡住田線の2路線があり、このうち、細浦經由高田線はJR大船渡線BRTと重複運行している区間であることに加え、利用者の減少により路線の維持が困難となったことから、路線の在り方についてバス運行事業者及び陸前高田市と検討を進めた結果、令和4年12月29日に路線が廃止となった。大船渡住田線については、路線の維持に向け、バス事業者、県、住田町と調整を行っている。								総 投 入 量  (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	
											都道府県支出金	
											地方債	
											その他	
											一般財源	
											事業費計 (A)	0
											正規職員従事人数	
延べ業務時間												
人件費計 (B)	0											
トータルコスト(A)+(B)	0											

1 現状把握の部(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位			
・大船渡住田線の維持に向け、バス事業者、県、住田町と検討会を開催。 ・令和6年10月から国庫補助路線としてバス事業者により運行を継続。					ア	県生活交通対策協議会の開催回数	回			
					イ	広域生活路線バス乗降者調査回数	回			
					ウ	市広報等へのダイヤ改正等のお知らせ	回			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
・大船渡住田線の維持確保。 ・事業者負担分について大船渡市、住田町で補填し運行を継続。					名称		単位			
					カ	補助対象バス事業者数	社			
					キ					
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					ク					
・円滑に運行してもらう。 ・(バス路線を)維持してもらう。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
					名称		単位			
					サ	経常損益に対する補助金額の割合	%			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)					シ	市補助により維持する広域生活バス路線数	路線			
安定した運行が図られる。					ス	市補助によらず維持される市内の広域生活バス路線数	路線			
(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	1,453	1,453	1,453	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,454	1,454	1,980	0	0	5,000
		事業費計 (A)		千円	2,907	2,907	3,433	0	0	5,000
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間		時間	200	200	200	20	20	200
		人件費計 (B)		千円	800	800	800	80	80	800
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,707	3,707	4,233	80	80	5,800
⑤活動指標		ア	回	1	1	1	1	1	1	
		イ	回	1	1	1	0	2	3	
		ウ	回	1	1	1	1	1	1	
⑥対象指標		カ	社	1	1	1	1	1	1	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	%	100	100	100	0	0	100	
		シ	路線	1	1	1	0	0	1	
		ス	路線	1	1	1	1	1	1	

事務事業ID	0405	事務事業名	広域生活バス路線維持支援事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成14年の道路運送法の改正に伴う規制緩和により、路線退出が許可制から届出制に移行されたことに伴い、不採算路線の廃止が行われるようになったことから、地域住民の生活に欠かせない公共交通機関である路線バスを存続させるため開始された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・自家用車の普及、人口減少・少子化の進展により乗合バスの輸送人員は急減し、交通弱者(高齢者や生徒など)が利用主体となったことと、規制緩和によって、不採算路線の廃止が加速度的に行われるようになった。 ・細浦経由高田線については、平成27年度から県単独補助(県と市で1/2負担)となっていたが、JR大船渡線BRTが重複して運行していることに加え、利用者の減少により路線の維持が困難となったことから、令和4年9月で県単独補助が終了となった。その後、令和4年10月～12月まで陸前高田市、大船渡市で負担して運行を継続したものの、令和4年12月29日をもって路線廃止となった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・交通弱者の交通手段の一つである路線バスを廃止することは、地域社会の生活基盤の確保が妨げられ、過疎化に拍車をかけることから、市民等から路線の存続が求められている。			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている▽理由・内容 交通弱者の生活基盤の確保につながっている。
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である▽理由・内容 路線バスは、交通弱者の日常生活に欠かせない公共交通機関である。
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である▽理由・内容 近隣の市町を結ぶ広域生活路線の不採算路線を運行するバス事業者が対象で、円滑な運行とバス路線の維持してもらうことを意図しており、対象・意図をこれ以上限定または追加することはできないことから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない▽理由・内容 経常損益に対する補助金額の割合が100%のため、向上余地がない。(令和4年12月に細浦経由高田線が廃止となったため、令和5年度は市が補助した路線はない。従って、成果指標サは0%となる。)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある▽理由・内容 廃止することにより、新たな交通手段(デマンド交通等)の確保が必要となる可能性がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容 現在は国庫補助対象路線として、国・県及びバス事業者の負担で運行しているため削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容 現在の事務は、必要最小限のものである。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である▽理由・内容 バス事業者は、地域の生活基盤路線の確保のため、経営努力を図りながら運行を継続している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持  ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	大船渡住田線については、県単補助路線(県及び市で負担)への移行に向け、バス事業者、県、住田町と調整を図っていく。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
3 終了・廃止・休止	細浦経由高田線については、令和4年12月29日に路線廃止となり、その後、地区住民の移動手段確保に向けた検討を進め、令和6年10月からは地域や交通事業者等との協議を経て、デマンド交通の実証実験運行を開始した。 また、大船渡住田線については、令和6年10月以降も国庫補助路線としてバス事業者により運行を継続しており、事業者負担分については大船渡市と住田町が補填することで、引き続き住民の移動手段を確保している。今後も、利用状況や住民ニーズを踏まえつつ、持続可能な運行形態の構築に向け、関係機関との協議を継続していく必要がある。

事務事業名		路線廃止代替バス運行支援事業				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input checked="" type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な生活環境の創造				事業期間		予算科目				
	施策名	16交通・港湾物流ネットワークの充実				区 分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	04公共交通網の整備・充実				単年度繰返		01	07	01	01	0700
根拠法令		-				※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	商工港湾部港湾振興課				期 間		事務事業区分				
	課長名	大和田 達也				【開始年度】		A 政策事業				
	係 名	交通通信係	電話	0192-27-3111								
	担当者	村上 暢啓	内線	118								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
バス事業者が不採算路線として廃止した市内の4路線(基石線・丸森立根線・立根田谷線・綾里外口線)について、地域住民の日常生活に必要不可欠なバス路線であることから、これを維持するため、市がバス事業者に対し運行に要する事業費のうち、経常欠損額から国庫補助額を除いた損益分を補助することで、代替えバスを運行してもらうもの。 人口減少や、高齢化の進展により公共交通の利用が減少している中、市内路線バスのうち基石線の見直しを図り、令和6年10月からは丸森立根線と統合し、市内3路線について運行を維持確保していく。								総 投 入 量  (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	
											都道府県支出金	
											地方債	
											その他	
											一般財源	
											事業費計 (A)	0
人 件 費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
・対象路線に係るバス事業者への運行補助金の交付事務。 ・利用促進PR等。		ア	国庫補助金申請回数
		イ	対象路線バス記事の市広報への掲載回数
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同様		名称	単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		力	市内路線バス事業者
市内バス路線事業者		キ	
		ク	
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		サ	補助金により維持したバス路線数
・円滑に運行してもらう。 ・(バス路線を)維持してもらう。		シ	輸送人員
		ス	
		④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	
		安定した運行が図られる。	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,490	19,855	24,206	26,150	38,537	29,000
	事業費計 (A)		千円	24,490	19,855	24,206	26,150	38,537	29,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	0
		人件費計 (B)	千円	480	480	480	480	480	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	24,970	20,335	24,686	26,630	39,017
⑤活動指標		ア	回	1	1	1	1	1	1
		イ	回	1	1	1	1	1	1
		ウ							
⑥対象指標		力	社	1	1	1	1	1	1
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	路線	4	4	4	4	4	3
		シ	人	65,383	59,298	55,870	81,084	83,476	100,000
		ス							



事務事業ID	0406	事務事業名	路線廃止代替バス運行支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	利用者の減少に伴い赤字となった路線に対し、地域住民の貴重な生活交通機関である路線バスを存続させるため、平成8年度から運行に対する赤字を補填している。 平成24年度からは特定被災地域公共交通調査事業を活用して、市内の路線バスの運行を維持した。 また、路線バスの見直しに伴い、平成26年度7路線から27年度は5路線（碁石線・丸森立根線・立根田谷線・日頃市線・綾里外口線）へ、さらに平成27年度には日頃市線廃止に伴い、平成28年度からは4路線となった。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	自家用車の普及、人口減少・少子化の進展により路線バスの輸送人員は急減し、交通弱者（高齢者や生徒など）が利用主体となったことと、規制緩和によって、不採算路線の廃止が加速度的に行われるようになった。 東日本大震災後は、国庫補助「特定被災地域公共交通調査事業」を活用し、仮設住宅等を経由するルートを設定した運行を行っていたが、平成31年5月末で仮設住宅の入居者がいなくなったことから、新たな国庫補助「地域内フィーダー系統補助事業」に切り替えることとなった。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	交通手段の一つである路線バスを廃止することは、地域社会の生活基盤の確保が妨げられ、過疎化に拍車をかけることから、市民等から路線の存続が求められている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 交通弱者の生活基盤の確保や市内中心部を結ぶ路線の設定等を行っており、必要な交通体系の確保につながっている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 路線バスは、交通弱者の日常生活に欠かせない交通手段の一つとして無くてはならない公共交通機関であり、廃止することは生活基盤の確保の妨げにつながる。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 補助の対象は不採算路線の運行事業者であり、路線維持並びに円滑な運行を意図としていることから、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 現在、国庫補助事業で対象となる路線については、全て、補助を受けて運行を維持しており、現状では、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 交通弱者の生活交通手段が奪われることとなり、地域社会の生活基盤の確保が妨げられ、過疎化が進行する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） バス事業者の経営努力と、利用者の増加により、補助金額の抑制が期待できる。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） 現在の事務は、必要最小限のものである。今後、運行に係る財源獲得のための補助金事務や路線の見直しの検討などにより、業務時間は増える見通しである。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ バス事業者は、地域の生活基盤路線の確保のため、経営努力を図りながら運行を継続している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×	自家用車の普及、人口減少・少子化の進展等により路線バス輸送人員は減少傾向が続いており、単なる市民の方々への周知や呼びかけ等での利用促進は期待できない。 高齢者の通院や高校生の通学等、利用対象者を明確にして利用しやすいダイヤ設定等を行い、利用促進につなげることで、事業費の削減を図るとともに、利用の少ない路線の見直しを含め、交通網の再編も検討していく必要がある。
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善（縮小・統合含む）	輸送人員の実績は微増にとどまっており、人口減少や少子高齢化が進行する中で大幅な増加は見込み難い状況にある。 このため、高齢者の通院や高校生の通学など利用対象者を明確にしたうえで、利用しやすいダイヤ設定や利便性向上を図り、利用促進につなげることが必要である。 併せて、令和6年10月に碁石線と丸森立根線を統合し、市内の対象路線が3路線となったことも踏まえ、バス事業者の経営努力や不採算路線の再編等について検討を進め、持続可能な交通体系を構築していく必要がある。



事務事業ID 0409		令和 7 年度 (令和 6 年度実績)			事務事業評価シート			令和 7 年 9 月 24 日作成		
事務事業名		公衆トイレ維持管理事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造			事業期間		予算科目			
	施策名	16 交通・港湾物流ネットワークの充実			区 分		会計	款	項 目 事業	
	基本事業名	04 公共交通網の整備・充実			単年度繰返		01	07	01 02 0400	
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入					
所 属	部課名	商工港湾部港湾振興課			期 間		事務事業区分			
	課長名	大和田 達也			【開始年度】		C 施設管理			
	係 名	交通通信係	電話	0192-27-3111	- 年度～					
	担当者	平田 将大	内線	118						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
市内の駅を利用する人の利便性を確保するため、市内公共交通機関各駅に公共トイレを設置し、維持管理を行う。 [公共トイレ設置場所:5か所] ・JR大船渡線、三陸鉄道リアス線:盛駅前 ・三陸鉄道リアス線:綾里駅前、恋し浜駅前、甫嶺駅前、三陸駅前 具体的な業務は以下のとおり。 ・維持管理業務の委託契約事務 ・清掃報告書の受理、内容確認 ・委託料の支払い ・物品の補充 ・不具合箇所の修理 事業費は管理委託料、水道電気料、建物保険料、汲取り料、消耗品費、修繕費として支出される。					総 投 入 量  (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金		
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
								事業費計 (A)	0	
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計 (B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								
1 現状把握の部(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位			
・綾里駅前トイレの改築工事 ・維持管理の委託契約事務 ・清掃報告書の受理、内容確認 ・委託料の支払い ・トイレの不具合対応					ア	トイレ設置数	か所			
					イ					
					ウ					
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
前年度と同様の業務に加え、改築後の綾里駅前トイレの管理					名称		単位			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等					名称		単位			
・市民 ・駅の利用者					力	大船渡市人口	人			
					キ	三陸鉄道リアス線(盛-釜石間)利用者数	千人			
					ク					
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
トイレを快適に利用できる。					名称		単位			
					サ	不具合件数	件			
					シ	苦情・不具合対応率	%			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)					ス					
駅の利用者等の利便性が確保される。										
(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	14,850	0	
		一般財源	千円	2,413	2,398	2,509	2,481	2,600	2,900	
	事業費計 (A)		千円	2,413	2,398	2,509	2,481	17,450	2,900	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	160	160	160	160	210	160	
		人件費計 (B)	千円	640	640	640	640	840	640	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,053	3,038	3,149	3,121	18,290	3,540
⑤活動指標		ア	か所	5	5	5	5	5	5	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		力	人	34,796	33,948	33,540	32,784	31,991	31,485	
		キ	千人	112	115	122	104	109	125	
		ク								
⑦成果指標		サ	件	2	2	5	2	3	2	
		シ	%	100	100	100	100	100	100	
		ス								

事務事業ID	0409	事務事業名	公衆トイレ維持管理事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市内公共交通機関利用者が駅を快適に利用してもらうため、トイレを設置し適切な維持管理に努めている。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

トイレの維持管理の委託先となる地域自治組織や周辺住民の人手減少・高齢化が進んできている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域住民から、住民の重要な足となっている駅のトイレなので、できるだけ維持管理をして欲しいとの意見をもらっている。  
地区公民館長から、地域住民が利用しているトイレなので不具合のない状態を維持して欲しいとの意見をもらっている。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 結びついている</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？</div> <div>トイレの設置と維持管理により、公共交通機関利用者等の利便性と満足度の向上に資する事業であることから、快適な生活環境の創造に結びついている。</div>
	② 公共関与の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？</div> <div>公共交通基盤の整備・維持に資する事業であることから、当市の役割として妥当である。</div>
	③ 対象・意図の妥当性	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？</div> <div>駅のトイレ利用者のほとんどは、市民及び公共交通機関利用者であることから、対象・意図ともに適切である。</div>
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<div><input type="checkbox"/> 向上余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</div> <div>成果指標「苦情・不具合対応率」は100％であり、トイレを快適に使用できる状態を維持しているため、これ以上の成果向上余地はない。</div>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<div><input type="checkbox"/> 影響がない</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 影響がある</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？</div> <div>駅の利用者の利便性と満足度が低下するとともに、公共交通機関の利用者数の減少に繋がる恐れがある。</div>
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）</div> <div>地域自治組織や周辺住民に委託するなど、人件費や消耗品等を含めて最低限のコストで維持管理しており、削減余地はない。</div>
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<div><input type="checkbox"/> 削減余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）</div> <div>必要最小限の人員と業務時間で対応しており、削減の余地はない。</div>
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<div><input type="checkbox"/> 見直し余地がある</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である</div> <div>▽ 理由・内容</div> <div>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？</div> <div>受益者は市民や公共交通交通機関利用者であり、公平・公正である。</div>

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
<div>1 現状維持</div> <div>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</div>	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	トイレを快適な状態に維持するため、継続して適切な維持管理を行う。
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	三陸鉄道やJR大船渡線BRTの利用者の利便性と満足度の向上を図るため、快適な駅トイレとして適切に維持管理をしていく必要がある。

事務事業ID

1463

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 26 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名			公共交通確保事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input checked="" type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	04潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	16交通・港湾物流ネットワークの充実			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	04公共交通網の整備・充実			期間限定複数年度		01	07	01	01	1100 1300
根拠法令		-			※期間欄に計画期間を記入						
所属	部課名	商工港湾部港湾振興課			期 間		事務事業区分				
	課長名	大和田 達也			【計画期間】		A 政策事業				
	係 名	交通通信係	電話	0192-27-3111	24 年度～ - 年度						
	担当者	村上 暢啓	内線	118	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>市の将来を見据えた持続可能な公共交通体系の実現を目指し、大船渡市地域公共交通計画に基づき、市内の公共交通網を再構築するため、市民の移動手段の確保に向けた各種事業を実施する。</p> <p>【大船渡市地域公共交通会議】</p> <p>地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するとともに、地域公共交通計画の作成に関する協議及び交通計画の実施に係る連絡調整を行う。</p> <p>【実施中の交通サービス】</p> <p>①デマンド交通：日頃市地区、越喜来地区、末崎地区(実証実験R6.10～)</p> <p>②タクシーチケット配布：盛、大船渡、赤崎、猪川、立根地区</p> <p>③患者輸送車一般混乗：三陸町綾里、越喜来、吉浜地区</p>							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	0
										都道府県支出金	0
										地方債	0
										その他	0
										一般財源	0
										事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数	0									
	延べ業務時間	0									
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
<ul style="list-style-type: none"><li>市地域公共交通会議の開催。</li><li>デマンド交通、タクシーチケット配布等を実施。</li><li>患者輸送車への一般混乗を継続。</li><li>大船渡営業所管轄で使用するバス車両10台へ地域連携ICカードシステムを導入。</li></ul> 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様		ア	市地域公共交通会議、意見交換会開催回数 回
		イ	デマンド交通、患者輸送車の運行本数 本
		ウ	交通サービス等運行実施地区数 地区
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"><li>市民</li><li>交通事業者</li></ul>		名称	単位
		力	大船渡市人口 人
		キ	市内の公共交通事業者数 事業者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"><li>市民の通院・通学・買い物等の移動手段の利便性向上等を図るとともに、各種交通サービスの利用促進に繋げる。</li><li>日常生活を支える最低限の交通サービスが確保される。</li><li>迷わず利用しやすい交通環境が実現される。</li></ul>		名称	単位
		サ	交通サービス等年間利用者数 人
		シ	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		ス	
安定した運行が図られる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	5,169	0	
		一般財源	千円	3,252	3,911	4,638	5,389	6,530	5,600	
	事業費計 (A)		千円	3,252	3,911	4,638	5,389	11,699	5,600	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	800	800	800	800	800	800	800
		人件費計 (B)	千円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,452	7,111	7,838	8,589	14,899	8,800	
⑤活動指標	ア	回	2	4	6	4	4	4		
	イ	本	16	23	24	24	31	24		
	ウ	地区	10	11	11	11	11	11		
⑥対象指標	力	人	34,796	33,948	33,238	32,784	31,992	32,485		
	キ	事業者	5	5	5	5	5	5		
	ク									
⑦成果指標	サ	人	2,243	2,410	2,107	2,541	3,169	2,500		
	シ									
	ス									

- 1/2 -

(大船渡市)



事務事業ID	1463	事務事業名	公共交通確保事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災後、三陸鉄道、路線バスの運行状況が変化し、新たにJR大船渡線ではBRTの運行が開始され、現在や将来のまちづくりに合わせた交通体系の再構築が必要となったため、将来を見据えた持続可能な公共交通体系の実現を目指し、平成25年度に「市総合交通ネットワーク計画」を策定した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
新規事業のため、事業開始時期からの変化はない。市総合計画前期基本計画策定時には計画していなかった実証実験運行が、東日本大震災後に創設された復興交付金の効果促進事業を活用することで可能となった。 平成26年度には、市内4地区(吉浜・越喜来・末崎・日頃市地区)において、コミュニティバス実証実験運行により各種データ収集を行い、平成27年度からは、デマンド交通・患者輸送車一般混乗・タクシーチケット配布の実証実験を実施した。令和3年度には市地域公共交通計画を策定した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
市民からは、新たな運行サービスや移動支援に期待する声が多い。議会においても、交通弱者に対する交通手段の確保が取り上げられている。 デマンド交通については、利用者の満足度が高く、継続を望む声が寄せられている。また、タクシーチケットについては、配布条件の緩和や配布枚数の増加などの要望も出ている。一方で、患者輸送車については、タクシー事業者から民業圧迫を心配する意見がある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 移動手段の確保・交通空白地域の解消のほか、幹線交通との接続についても目的としており、公共交通機関の利便性維持と利用促進に繋がる事業であることから、整合している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 国の認可を伴う事務があり、自治体が行う場合、許認可の事務が簡素化されている部分があるため、関与することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 当該事業は、移動手段の確保・交通空白地域の解消を主目的としているが、地域にとつてどのようなやり方が適当かを考える必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 日頃市地区デマンド交通については目的地を限定して市内中心部への移動可能とし、患者輸送車一般混乗についても診療目的以外の利用が見られたことから、今後、地域に見合った形での検討を進める予定であり、成果の向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 赤字路線バス問題等への対応のためにも、新たな交通サービスの実施は有効であり、廃止することになれば、交通空白地域の切捨てになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 デマンド事業においては、定時定路線のコミュニティバス運行と比較して、大幅に事業費が削減できている。 これ以上の事業費の削減は、今後の最適な公共交通体系の構築に影響を及ぼすこととなることから削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 これまで、タクシーチケット配布については、民間事業者に委託していたが、有利な財源が無くなったことから、平成30年度は、市職員直営で行ったため、人件費が増加した。このことを踏まえ、平成31年度からは、チケットのデザイン変更、申請事務の簡素化等により、人件費の削減を図っている。今後も更なる人件費削減のため、申請事務の簡素化を図る必要がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 市民の移動手段を確保することは、行政の役割の1つであり、利用者を制限するものではない。ただし、交通弱者を対象としたタクシーチケット配布事業においては、利用者に対する条件は必要となる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果			(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等										
2 改革改善(縮小・統合含む)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	大船渡地区と三陸地区の交通空白地域の解消については、地域的な特性もあることから、大船渡地域はデマンド交通やタクシーチケットの導入、三陸地区は患者輸送車等への無償一般乗車といった形で、それぞれ地域ごとの交通体系の確立が必要である。		
									コスト						
		削減	維持	増加											
成果		向上	●												
		維持			×										
		低下		×	×										
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	デマンド交通については、令和6年10月から末崎地区において実証運行を開始し、利用者数は増加している。 また、タクシーチケット配布事業についても、高齢化の進展や免許返納の増加に伴い、登録者及び利用者数が増加傾向にあり、移動が困難な高齢者等の移動手段の確保や負担軽減につながっている。 今後も、交通空白地域の解消と市民が平等に交通サービスを楽しめる環境の確保に向けて、各事業の効果を検証しながら、持続可能な交通体系の構築を図っていく必要がある。